5. 行政経営・コミュニティ

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	表彰関係事務		所属部	総合政策部		課長名	太田　勇		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	秘書課		係名	秘書係		
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 6	
基本事業名	協働の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市表彰条例						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者等、又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し表彰する。また、市民活動で功績、功労があったものに、感謝状を贈呈する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市政振興、公益増進、公共福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の規範となる者への表彰を通じて、さらなる市の発展、振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくることにより、さらなる市の発展、振興につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、広く市民の規範となる者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し、条例に基づく市長表彰を行った。令和2年度は市民表彰8名、自治表彰8名を表彰した。また、市民活動で功績、功労があったものについて、感謝状を贈呈した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民及び団体(市民表彰)	人	12	8	10			
イ	市議会議員、行政委員会委員	人	1	8	3			
ウ	市職員	人	46	32	48			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	表彰審査会回数	回	1	1	1			
イ	表彰対象者数	人	59	48	61			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	表彰対象者数	人	59	48	61			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	297	240	428			
	事業費計(A)		千円	297	240	428	0	0	0
	予算額(B)		千円	436	428	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	68.1%	56.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	900	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,197	1,140	1,328	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）　市民活動を積極的に応援する姿勢を示すことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現状の市長表彰を継続するとともに、平成30年度、条例改正により市民栄誉表彰を創設し、文化芸術やスポーツなどの面で特筆すべき功績を残した市民や団体を表彰した。今後もこの制度を活用し、文化芸術やスポーツの振興につなげるとともに、市民の愛着意識の向上を図る。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	所属部	総合政策部	課長名	浅見　知明
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	政策推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	2
基本事業名	協働の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　年度	根拠法令等	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩定款		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

広域多摩地域を中心に、大学・行政・企業・団体等との協働を通じて、地域の活性化、情報提供、交流促進等を実践し、地域の発展に寄与する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

産官学の諸団体と協働し、様々な行政課題等の解決に向けた調査・研究や事業展開を行い、地域の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多摩地域の大学、行政、企業、団体等と地域課題を共有し、連携を進める。

④令和2年度実績(事業活動)

・会員向けメールマガジンを利用した市の事業の周知
・多摩未来奨学金による大学生に対する経済的支援、人材育成支援
・大学生世代に向けたタウンミーティング事業の周知

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	加盟機関	団体	74	67				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	常任幹事会等への出席回数	回	8	11				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	連携事業実施件数	件	6	3				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	100	100	100			
	事業費計(A)		千円	100	100	100	0	0	0
	予算額(B)		千円	100	100	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.17 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,530	1,440	1,440	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,530	1,440	1,440	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,630	1,540	1,540	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティションや政策スクールなどの事業が中止となった。会員間の協議等は、オンライン会議の開催を通じ、引き続き積極的な情報共有等を図っている。コロナ禍を踏まえ、困窮する学生の増加が見込まれるため、多摩未来奨学金について、対象人数を広げる対応を行った。
（課題・反省点）
産官学の連携により、効率的・効果的な地域課題の解決につながることから、加盟機関とのネットワークを有効活用し、積極的に連携を進めていく必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩は、生涯教育、学校教育、環境、産業など幅広い分野で事業展開を行っていることから、庁内における新たな事業や施策展開について連携・協働を進め、民間の活力を生かした課題解決を図っていく。また、ネットワーク多摩のネットワークを活用しながら、大学のゼミ等を通じて、学生の市政参加を促進し、若者ならではの視点や感性を生かした市の施策展開につなげていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)		所属部	市民生活部		課長名	臼井 隆行				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係				
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 23			
基本事業名	協働の推進	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	立川市子ども未来センター条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民活動団体間の連携促進と人材の育成、施設のにぎわいづくりを進め、市民参加による施設運営を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民活動団体同士の協働を進め、市民や市民活動団体が様々な活動に関わりを持てるような支援を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。

④令和2年度実績(事業活動)

・コミュニティプログラム実施支援
・広報・相談
・市民の参加促進とネットワークの構築
・周辺の企業・団体等との連携

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども未来センター協働事務室の登録団体	団体	56	58	60			
イ	市民活動に関わりたい個人数(アクティベーター)	人	8	9	10			
ウ	市民	人	184,090	184,577				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	コミュニティプログラムの実施数	回	371	246	250			
イ	ヒアリングを実施した団体数	団体	12	8	10			
ウ	登録団体懇親会実施数	回	10	28	20			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	コミュニティプログラム参加者数	人	7,048	2,537	2,600			
イ	コミュニティプログラム参加者で満足度の高い人の割合	%	99.0	98.0	98.0			
ウ	団体同士で実施された協働事業の数	事業	3	1	4			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%			—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	900	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	900	900	900	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	900	900	900	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ☐ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐ オ：その他 ☐

(事業の成果)
登録希望団体のヒアリング、コミュニティプログラム(市民がホスト役となる講座等の事業)の実施、複数の団体が協働で行う夏のイベント等、元来、対面での実施が基本となる事業のため、コロナ禍により大きな影響を受けたが、オンラインでの実施に切り替える等の工夫で、事業を継続し、市民活動と地域社会の活性化につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、市民活動コーディネーターが団体等を支援して事業の充実を図りながら、子ども未来センターや周辺地域のにぎわい創出を図っていく。また、ボランティアとして初めて活動に関わる市民自身が、引き続き参加し様々な形で市民活動に関われるように市民活動コーディネーターから定期的に情報提供を行っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市民活動センター事業		所属部	市民生活部		課長名	臼井隆行		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係		
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 2	
基本事業名	協働の推進	実施形態（複数選択可）	☑ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

連携と協働のまちづくりの推進と良好な市民生活の実現に向け、NPO法人やボランティア活動など幅広い市民活動に対するサポート、情報発信、ネットワークの形成などを目的としている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民及び市民活動団体等が市民活動センターの支援を受けることで、活動に踏み出す、あるいは市民活動団体同士のネットワークを広げることができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。

④令和2年度実績(事業活動)

・市民活動に関わる窓口相談
・広報や情報提供（市民活動センターたちかわ通信等）
・市民活動基盤の整備（パソコン等の貸出、印刷機等の利用提供等）
・市民活動推進講座の実施（NPO法人設立ガイダンス等）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577				
イ	市内で活動している市民団体等の数	団体	260	254	260			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市民活動センターでの相談件数	件	1,564	1,651	1,600			
イ	市民活動支援・啓発講座等の開催数	件	5	6	5			
ウ	講座等の参加者	人	97	25	50			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市民活動センター登録団体数	団体	160	146	150			
イ	事務機器・機材等の貸出件数	件	520	352	400			
ウ	講座のアンケート回答者で満足度の高い人の割合	%	90.0	75.0	85.0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	2,911	2,883	2,836			
		一般財源	千円	10,110	10,143	10,190			
	事業費計（A）		千円	13,021	13,026	13,026	0	0	0
	予算額（B）		千円	13,021	13,026	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,260	1,260	1,260	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,260	1,260	1,260	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	14,281	14,286	14,286	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
ボランティア・市民活動センターは、市民活動などに関わる相談が年間相当数あり市民活動団体等の立ち上げやボランティア等の活動を始める人の増加などに寄与している。コロナ禍により活動に制約は生じたが、地域活動を始めるきっかけづくりの場として「待っていますあなたの地域デビューtheパーティー(通称まちパ)」を令和2年度はオンラインにより実施した。また、団体の活動を支援するため講座を実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ボランティア・市民活動センターが行っている、ボランティア活動の支援や市民活動団体などへの支援活動など、幅広い市民活動支援を行い、市民活動と地域社会の活性化に寄与する事業を実施する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	所属部	市民生活部	課長名	臼井　隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 3		
基本事業名	協働の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱 立川市協働のまちづくり推進事業補助金審査会要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民活動団体が協働し、地域課題の解決に取り組む活動を支援する。他団体と協働する「協働事業」と、団体と市が協働する「アイデア提案事業」に分け実施。市民活動団体との協働推進のあり方に関することなどを検討する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民活動団体が、連携・協働して地域課題解決の仕組みを構築する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動し、協働できる環境をつくる。

④令和2年度実績(事業活動)

・令和3年度事業の募集（9～10月）
・市民活動団体向け補助金説明会（9月）
・令和3年度事業の審査会（12月）
・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知
・市民参加と協働推進検討委員会の開催
・協働事業調査の実施
・協働推進基本指針の改定作業の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内で活動している市民活動団体等の数	団体	260	254	260			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	応募事業数	事業	4	3	7			
イ	審査会・打ち合わせ会	回	3	2	2			
ウ	報告会	回	1	0	1			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助事業数	事業	3	3	4			
イ	補助事業へ携わった市民活動団体等の数	団体	5	3	9			
ウ	補助事業に参加、係わった市民の数(延べ人数)	人	719	415	800			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	583	752	1,772			
	事業費計(A)		千円	583	752	1,772	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,234	1,679	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	47.2%	44.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	5,580	5,580	5,580	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,580	5,580	5,580	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,163	6,332	7,352	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)令和2年度は「発達障害児の子育てを支える情報発信事業」、「キッズドリームチャレンジ2020」、「多胎家庭を妊娠期から継続的に支え、虐待を防ぐ活動」の3事業が実施された。新型コロナウイルス感染症の影響により、事業内容の大幅変更や、規模の縮小を余儀なくされ、各事業の参加者数は伸び悩んだ。しかしながら、事業のリモート実施や動画の配信等の活動により、適切なタイミングでの支援や担当課との役割分担等が確認できた。
(改革・改善)令和3年度事業の募集については、募集期間を従来より半月伸ばしたことや、市民活動団体向けの説明会を実施したことが功を奏し、申請件数は7件と飛躍的に増加した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

多様な主体による協働を進めるためには、市民活動団体同士の協働や市と市民活動団体の協働を促進する必要がある。さらに制度の周知を行い、事業を展開していく。事業応募数が増加した場合に備え、審査会の実施方法の見直しを行う。また、引き続き協働事業調査や協働の意識の浸透を図るための研修を実施する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	コミュニティビジネス支援事業	所属部	市民生活部	課長名	臼井　隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	15
基本事業名	協働の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

コミュニティビジネスの支援を行うため、産業観光課所管の創業支援事業の中で、コミュニティビジネスに関わる人材の育成、ネットワーク化を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

コミュニティビジネスの講座を実施し、地域の課題をビジネスの手法で解決できる人材を育成する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域にかかわる多様な主体が、地域課題の解決や地域活動に主体的に関わる機運を高め、起業したり多様な働き方をしたりする人材が増える。

④令和2年度実績(事業活動)

講座企画は完了するも、緊急事態宣言の発出により中止となった

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577				
イ	市内で活動している市民団体等の数	団体	260	254	260			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	講座	回	1	0	1			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	講座参加者数	人	13	0	15			
イ	講座のアンケート回答で満足度の高い人の割合	%	90.9	－	90.0			
ウ	起業した人・団体数	団体	0	－	1			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%			—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	450	450	450	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	450	450	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	450	450	450	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
令和2年度は子育て世代を中心としながらも、多世代を対象としうるような「それぞれの立場、年齢に応じたコミュニティビジネスの実践」をテーマに、女性起業者2人のトークライブも取り入れた講座を予定していたが、実施直前の新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言の発出により、講座を中止とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

コミュニティビジネスをはじめとした、地域に根ざした起業・働き方を普及・啓発することに加え、新しい事業を立ち上げる意思のある市民を次の活動につなげていくため、今後も本事業を実施していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(補助金は別途評価)	所属部	市民生活部	課長名	臼井隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 1		
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法 立川市自治会等を応援する条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域コミュニティの活性化を図ることを目的とし、単位自治会への事務連絡や退職自治会長等への感謝状贈呈、自治会の地縁団体法人化支援など自治会等の振興を支援している。また、市と連携した公益活動を行う自治会連合会を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

さまざまな地域課題の解決に向けて活動する単位自治会及び自治会連合会を支援し、活動の基盤を支えるとともに自治会活動を活性化させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の安全安心や良好なコミュニティの形成、強化につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・自治会長名簿の作成
・感謝状の贈呈
・地縁団体告示事項証明書の発行
・東部地区コミュニティ施設の事務
・単位自治会への回覧物配送業務
・自治会連合会事務の補助
・単位自治会との連絡調整
・自治会等を応援する条例に基づく支援の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数	－	181	180	180			
イ	自治会連合会	－	1	1	1			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	自治会数	－	181	180	180			
イ	感謝状贈呈人数	人	32	21	32			
ウ	地縁団体の法人認可申請団体数	－	0	0	0			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	自治会加入世帯数	世帯	36,958	35,934	35,000			
イ	自治会連合会加盟自治会数	－	131	133	133			
ウ	認可地縁団体数	－	34	34	34			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	272	274	274			
		一般財源	千円	1,596	1,585	2,345			
	事業費計(A)		千円	1,868	1,859	2,619	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,115	2,012	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	88.3%	92.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	6,480	6,480	6,480	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,480	6,480	6,480	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,348	8,339	9,099	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
自治会役員の担い手不足や会員が減少する中、自治会からの相談にきめ細かく応じ、コロナ禍の混乱にあっても、地域コミュニティの維持や地域活動の継続に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

安全・安心のまちづくりには、市の様々な施策において自治会や自治会連合会との協働は欠かせない。今後も継続して支援する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会連合会補助金)	所属部	市民生活部	課長名	臼井　隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 1		
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市住民自治団体活動補助金交付規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自治会の連合組織である、自治会連合会の活動を支援するために地域活動、地域防災訓練、自治会加入促進活動に対して補助を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自治会連合会の財政負担等を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

全市的な課題の解決に取り組む自治会連合会の活動を支援し、市との協働により安全安心な地域づくりを行う。

④令和2年度実績(事業活動)

・自治会連合会への補助金交付事務
・自治会連合会との連絡・調整
・自治会連合会との協働による加入促進活動
・自治会等を応援する条例に基づく、役員の負担軽減策等の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会連合会	－	1	1	1			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	自治会連合会加盟自治会数	－	132	133	133			
イ	自治会連合会定例会議	回	12	12	12			
ウ	地域防災訓練実施数	回	13	11	13			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	自治会連合会に新たに加盟した自治会数	－	1	1	0			
イ	自治会加入世帯数	世帯	36,958	35,934	35,000			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,397	5,505	5,505			
	事業費計(A)		千円	5,397	5,505	5,505	0	0	0
	予算額(B)		千円	5,397	5,505	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	810	810	810	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	810	810	810	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,207	6,315	6,315	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
地域課題の解決に取り組む自治会連合会に対し、その活動を支援をすることで、地域コミュニティの形成に寄与することができた。また、東京都実施の「地域の底力発展事業助成」への応募や、対象事業の実施をサポートするなど、円滑な組織運営を支えた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

自治会連合会は、全市的な活動の役割を担っている。市のさまざまな施策を進めていくうえで自治会連合会との協働は欠かすことができないものであり、引き続き財政的な支援を行うとともに、会計年度任用職員の勤務日を増やすことで、事務支援体制を充実させる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会補助金)	所属部	市民生活部	課長名	臼井　隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市住民自治団体活動補助金交付規則 立川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

①自治会補助金：自治会活動の活性化と円滑な地域活動の支援、コミュニティの向上が目的。活動補助、防犯灯補助、配布物補助、自治会連合会加盟補助で構成。②コミュニティ助成事業補助金：自治連加盟自治会の備品整備に対し助成。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

さまざまな地域課題の解決に向けて活動する自治会を支援し、自治会活動を活性化させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の安全安心や良好なコミュニティの形成、強化につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・自治会活動補助金の申請書を送付
・自治会活動補助金を交付
・コミュニティ助成事業の募集、補助団体の選定、補助金の交付

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 自治会数	－	181	180	180			
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 補助金申請自治会数	－	165	160	165			
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 自治会数	－	181	180	180			
イ 自治会加入世帯数	世帯	36,958	35,934	35,000			
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	2,500	2,500	1,200			
	一般財源	千円	24,359	22,525	24,772			
	事業費計(A)	千円	26,859	25,025	25,972	0	0	0
	予算額(B)	千円	27,917	27,471	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	96.2%	91.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	2,520	2,520	2,520	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	2,520	2,520	2,520	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)		千円	29,379	27,545	28,492	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
地域活動に取り組む自治会を支援することで、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与した。コロナ禍にあって、補助金の執行についての相談が多くあったが、きめ細かく対応し、円滑な自治会運営に寄与した。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市のさまざまな施策を進めていくうえで、自治会との協働は欠かすことができないものであり、今後も財政的な支援を行っていく。自治会員の減少や役員の高齢化など自治会を取り巻く環境がたいへん厳しくなっており、自治会の実情に合い、活用しやすい補助金の検討に取り組む。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(集会施設等設置補助金)		所属部	市民生活部		課長名	臼井　隆行				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係				
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働			事業番号	1
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市集会施設等設置補助金交付規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

集会施設や倉庫の新築・改築・修繕等の事業費(当該建築等に欠くことのできない直接経費を含む)の100分の50に相当する額、1,000万円を限度に補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自治会が、集会施設の新築や、改修するための費用を支援することで、経済的な負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自治会が、本補助金を利用して、集会施設などの地域コミュニティの拠点を整備、維持することで、その活動を安心して行えるようにする。

④令和2年度実績(事業活動)

・自治会への補助金交付事務
・次年度補助金利用希望調査の実施(8月)
・現場確認など自治会との連絡・調整
・新築・修繕に関わる相談

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	集会施設を持つ自治会数	－	105	105	105			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	現場確認の件数	件	16	24	20			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	集会施設・倉庫を新築した自治会数	－	1	0	0			
イ	集会施設・倉庫を修繕した自治会数	－	10	17	11			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,538	4,634	7,470			
	事業費計(A)		千円	5,538	4,634	7,470	0	0	0
	予算額(B)		千円	7,004	4,750	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	79.1%	97.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,610	2,610	2,610	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,610	2,610	2,610	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,148	7,244	10,080	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
令和2年度は修繕17件に補助を行い、自治会の活動拠点の整備に寄与できた。空調機の故障や、雨漏りの発生など緊急対応も多かったが、迅速な対応をとることができた。また、予算要求時に次年度の補助金利用希望を調査することで、修繕等の計画を早めに立ててもらうことを促すことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現状の補助制度を維持継続していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(防犯灯設置補助金)	所属部	市民生活部	課長名	臼井　隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市防犯灯設置補助金交付規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自治会が地域の安全及び犯罪予防を図るため、防犯灯を設置又は修繕するための経費を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域の安全・安心、犯罪予防のために、自治会が設置する防犯灯に対し、補助金を交付することで自治会の経済的負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

防犯灯を設置することで、夜間の犯罪防止や明るく住みよいまちづくりに寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

・自治会への補助金交付事務
・新設・修繕に関わる相談
・現場確認など自治会との連絡・調整
・次年度防犯灯設置補助金利用希望調査(8月)
・「街路灯・園内灯LED化事業」の補足調査を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数	－	181	180	180			
イ	市民	人	184,090	184,577				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	防犯灯設置・修繕補助灯数	灯	22	17	40			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	防犯灯設置・修繕補助灯数	灯	22	17	40			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	325	251	600			
	事業費計(A)		千円	325	251	600	0	0	0
	予算額(B)		千円	360	345	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	90.3%	72.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	540	540	540	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	865	791	1,140	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
令和2年度は17灯に対し補助を行い、自治会への支援とともに、地域で安全に安心して暮らすことに貢献した。相談のあった際には現場確認等を行い、市への移管の可能性の案内を含め、きめ細かく応じることや、補助金利用の希望調査を行うことで、事業が円滑に進むように努めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

自治会が保有する防犯灯については、条件を満たし自治会が移管を希望するものについて、市へ移管する方向で検討を進めている。また、自治会の負担軽減につながるその他の防犯灯への支援策についても引き続き検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会児童参加地域事業補助金)	所属部	市民生活部	課長名	臼井　隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12	事業番号	1
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市住民自治団体活動補助金交付規則 立川市自治会児童参加地域事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自治会未加入所帯の子どもも参加できる行事の実施により、自治会加入促進活動を行う自治会に補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自治会加入促進活動を支援し、自治会活動を活性化させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自治会加入率の維持向上につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

・補助金の申請受付と交付
・補助対象事業のヒアリングや補助金の精算業務
・次年度補助活用希望自治会の募集

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数	－	181	180	180			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金申請自治会数	－	10	8	16			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	自治会加入世帯数	世帯	36,958	35,934	35,000			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	750	610	1,600			
	事業費計(A)		千円	750	610	1,600	0	0	0
	予算額(B)		千円	800	1,600	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	93.8%	38.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	720	720	720	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	720	720	720	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,470	1,330	2,320	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

事業実施後すぐに新規加入につながる事例も見られ、今後の自治会加入促進に取り組む機運を高めた。令和2年度はコロナ禍のため、事業を中止する自治会も多数見受けられたが、屋外での実施等の、より感染リスクの少ない運営での実施などについて案内をし、一定の成果をみることができた。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

予算規模を維持するとともに、より効果的な補助事業となるように、事業のヒントとなるような情報を自治会向けに発信することなども行いながら、自治会加入率の維持向上に努めていく。

令和　2　年度事後評価　　# 令和 3 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会コミュニティ用品補助金)		所属部	市民生活部		課長名	臼井　隆行				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課		係名	協働推進係				
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市住民自治団体活動補助金交付規則 立川市自治会コミュニティ用品補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自治会活動の活性化に資するコミュニティ用品を購入する自治会に補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自治会におけるコミュニティ用品の整備を支援し、自治会活動を活性化させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自治会加入率の維持向上につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

・補助金の申請受付と交付
・補助金の報告徴取及び補助金についてのヒアリング
・次年度補助活用希望自治会の募集

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数	－	181	180	180			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金申請自治会数	－	18	19	20			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	自治会加入世帯数	世帯	36,958	35,934	35,000			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	738	752	1,000			
	事業費計(A)		千円	738	752	1,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	750	1,000	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.4%	75.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	450	450	450	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	450	450	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,188	1,202	1,450	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
自治会活動に資する用品の整備を支援することで、活動の活性化につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

予算規模を維持しつつ、対象品目の見直しを行いより効果的な支援に取り組む。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	JR中央線高架下利活用事業	所属部	市民生活部	課長名	臼井　隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12	事業番号	6
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

中央線高架化完了に伴い、高架下に備品保管所を整備し、沿線地域の自治会等のお祭りで使用する山車や神輿などを収納する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

コミュニティ用品等の収納スペースが不足している中央線沿線地域の自治会等のお祭り等の備品類を収納する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

中央線沿線地域の自治会等の地域課題の解決につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

・自治会等との連絡調整
・シルバー人材センターとの連絡調整

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	沿線地域の自治会数	－	29	29	29			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	中央線沿線地域の自治会等からの相談件数	件	1	2	1			
イ	シルバー人材センターとの連絡調整回数	回	2	2	2			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	備品保管所に備品を収納する団体の数	団体	6	7	6			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	255	91	165			
	事業費計(A)		千円	255	91	165	0	0	0
	予算額(B)		千円	148	152	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	172.3%	59.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	900	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,155	991	1,065	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
自治会等7団体が地域の祭りやイベント等で使用する備品を保管所に収納した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中央線沿線地域(錦町、羽衣町、曙町)の自治会等と連絡を取りながら、引き続き備品保管所の有効活用を図る。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	コミュニティ備品貸出事業	所属部	市民生活部	課長名	臼井　隆行
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12	事業番号	7
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域行事備品貸出要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域のコミュニティづくりのために行う、文化、レクリエーション等の行事に必要なポップコーン機、綿菓子機、太鼓、集会用テント、紅白幕等の備品貸出しを、ボランティア・市民活動センターたちかわに委託して行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

コミュニティ備品を貸し出すことで、地域のコミュニティづくりのために行うレクリエーション等の行事を容易に実施できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

コミュニティ備品が活用され、地域で行われる文化行事や、レクリエーション等が活性化する。

④令和2年度実績(事業活動)

・コミュニティ備品の予約受付
・コミュニティ備品の貸出
・コミュニティ備品の修繕
・老朽化したコミュニティ備品の更新

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	社会教育関係登録団体	団体	1,426	1,511	1,500			
イ	自治会・子ども会	－	260	266	266			
ウ	保育園・幼稚園	園	47	48	48			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	貸出件数	回	270	27	30			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	自治会活動に参加している市民の割合	%	16.4	14.0	15.0			
イ	お祭りに参加している市民の割合	%	14.0	6.8	7.0			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,442	1,304	772			
	事業費計(A)		千円	1,442	1,304	772	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,505	1,409	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	92.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	270	270	270	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	270	270	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,712	1,574	1,042	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
コロナ禍により、地域行事のほとんどが中止となった影響で貸出し件数は大幅に減少したが、貸し出し希望があったときに適切に対応できるように備品の管理に万全を期した。
(改革・改善)
老朽化した備品については更新や修繕を行い、利用者の利便性を高めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も地域団体等に継続的にコミュニティ備品の貸し出しを行う。
令和3年度はコロナ禍の影響もあり見送りとしたが、令和4年度以降、引き続き老朽化した備品の更新を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	男女平等参画推進事業	所属部	総合政策部	課長名	岡田　幸子				
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	男女平等参画課	係名	男女平等参画係				
施策名	男女平等参画社会の推進	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 1		
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発	実施形態（複数選択可）	□全部委託	✔一部委託	□補助・助成	✔連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～　　年度	根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例 立川市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すための講座や企画を関係機関や市民団体と連携しながら実施している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の男女平等参画意識の推進

③結果（どのような結果に結び付けるか）

すべての人が互いの人権を尊重し、平等に、豊かにいきいきと暮らす社会の実現を推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

・市民企画活動事業は、女性総合センター登録団体が多様な意識啓発講座を実施した。
・LGBTQ＋について職員研修を実施した。
・女性の就労・再就職支援の講座をしごとセンター多摩等と共催した。
・女性の起業講座を創業ステーションTAMAと連携し実施した。
・令和2年度ワーク・ライフ・バランス推進事業所を認定した。
・男女平等参画推進審議会を5回開催した。
・情報誌「アイム」を全戸配布した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ	女性市民	人	92,458	92,783				
ウ	市内事業所	所	7,522	9,905				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市民企画活動事業講座	件	20	15	20			
イ	行政主体講座	件	25	19	20			
ウ	男女平等フォーラム	件	2	0	2			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	参加者数	人	2,793	973	1,500			
イ	市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	28.9	28.7	35			
ウ	ワークライフバランス推進事業所認定数（新規＋継続）	件	21	23	26			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	198	375			
		都支出金	千円	205	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,338	3,496	2,919			
	事業費計（A）		千円	2,543	3,694	3,294	0	0	0
	予算額（B）		千円	3,411	4,667	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	74.6%	79.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.85 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00			
	正規職員分		千円	16,650	11,700	11,700	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0
	人件費計（C）		千円	18,050	13,380	13,380	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	20,593	17,074	16,674	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)様々な講座を通じて、女性の社会への参画を促進するための啓発ができた。ワーク・ライフ・バランス推進事業所については、新たに3事業所を認定し、総数は23事業所となった。女性総合センター登録団体が1団体増加した。
(改革・改善)7月に開業した創業ステーションTAMAと連携し、女性の起業講座を開催した。また、講座で実施していた一時的保育を審議会や説明会等に拡充した（13回）。
(課題・反省点)新型コロナウイルス感染症の影響により、男女平等フォーラムやワーク・ライフ・バランス推進事業所認定式、中学校の出前講座の他、各種講座が中止となった。今後の講座等の開催方法を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

男女平等参画社会推進のため、今後も市民団体や関連機関と連携しながら、施設を活用して、多様な事業展開を図っていく。
若年者への人権侵害の防止啓発講座やLGBTQ＋に関する講座など、広く人権の意識づくりを図っていく。
ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を通じて、地域のワーク・ライフ・バランスを推進する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	女性総合センター管理運営		所属部	総合政策部		課長名	岡田　幸子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	男女平等参画課		係名	男女平等参画係		
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 2	
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市女性総合センター条例						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

女性総合センターは、男女平等参画の推進及び消費生活の向上並びに生涯学習情報の提供により、豊かな生きがいのある地域社会の実現を図るため、設置されている。学習等の場として、情報収集、交流の場として施設を提供している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

より多くの市民・団体に女性総合センターを利用していただく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

男女平等参画の推進に係る学びの場、情報収集の場を提供することにより、意識啓発を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

・第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え、机・椅子の買い替えを行った。
・ホールおよび第2・第3学習室にWi-Fi環境を導入した。
・年間346日、9:00～22:00開館（新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中は、施設貸し出しの休止・制限あり）
・11施設を3区分（午前・午後・夜間）で貸し出し。
・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業やあらゆる市の事業などへの施設提供

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日時点)	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	施設貸出可能件数	件	11,495	11,764	11,764			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	施設利用件数	件	6,405	3,505	4,500			
イ	印刷機使用枚数	枚	178,227	47,428	100,000			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,250	3,432	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	8,165	5,567	6,000			
		一般財源	千円	32,569	25,241	20,185			
	事業費計(A)		千円	71,984	34,240	26,185	0	0	0
	予算額(B)		千円	96,827	37,255	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	74.3%	91.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.43 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00			
	正規職員分		千円	3,870	8,100	8,100	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,920	9,360	9,360	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	76,904	43,600	35,545	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)立川駅に近い集会施設であることから市内市外を問わず利用希望が多い。新型コロナウイルス感染症流行時も、施設の定員を50%に制限する等の感染予防対策を行いながら、施設の貸し出しを継続した。
(改革・改善)第3学習室の照明LED化、壁クロス貼り替え等の改修を行うとともに防衛省特定防衛施設周辺整備調整交付金を利用して机・椅子の買い替えを行った。また、ホールおよび第2・3学習室にWi-Fi環境を導入した。その他、不具合が発生していた健康サロンのブラインドを修繕等を行った。
(課題・反省点)新型コロナウイルス感染症の影響で利用率が低下し、施設使用料の歳入が減少した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設の修繕及び設備等の更新については、利用者の安全確保を第一とし、優先順位をつけながら計画的に対応する必要があるため、保全計画は図書館と一体で検討する。
新型コロナウイルス感染症の予防対策を行いながら、適切な施設の貸し出しを行っていく。施設の利用制限や休止の際には、利用者に丁寧な説明を行っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	配偶者等からの暴力の防止		所属部	総合政策部		課長名	岡田　幸子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	男女平等参画課		係名	男女平等参画係		
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 1	
基本事業名	配偶者等からの暴力の防止	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　年度	根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例 立川市女性総合センターカウンセリング事業要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

配偶者等からの暴力、不安や悩みごと、生き方などについて相談できる窓口として、カウンセリング相談を実施している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

・相談を通じ、男女が安心して働いたり、充実した生活を送れるようにする。
・配偶者等からの暴力を早期発見する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

暴力のない、男女がお互いに尊重し思いやりを持つ社会を実現する。

④令和2年度実績(事業活動)

・火水土曜日の午後、女性相談員によるカウンセリング相談を実施した（火水は面談か電話相談。土は電話相談）。
・内閣府女性に対する暴力をなくす運動週間にパネル展を開催した。
・DV防止庁内連絡会を開催した。
・市立中学校3年生にデートDV等の未然防止のリーフレットを配布し、意識啓発につながった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ	女性	人	92,458	92,783				
ウ	男性	人	91,632	91,794				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	女性からの相談(のべ件数)	件	348	383	380			
イ	男性からの相談(のべ件数)	件	10	7	10			
ウ	LGBTQ＋の相談(のべ件数)	件	1	0	1			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	DV相談（のべ件数）	件	59	70	60			
イ	関係機関へ繋げた件数	件	15	45	30			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,106	2,213	2,279			
	事業費計（A）		千円	2,106	2,213	2,279	0	0	0
	予算額（B）		千円	2,305	2,279	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	91.4%	97.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00			
	正規職員分		千円	270	2,700	2,700	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	0	0	0
	人件費計（C）		千円	445	2,910	2,910	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,551	5,123	5,189	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)カウンセリング相談は市民の生命に関わる重要性の高い事業であるため、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言中も継続して実施した。内閣府女性に対する暴力をなくす運動週間に開催したパネル展は高い評価を得ることができた（アンケート満足度90.9%）。DV庁内連絡会を開催し、担当職員による情報共有を行った。
(改革・改善)相談事業の課題に対応するため研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。
(課題・反省点)女性に対する暴力をなくす運動週間に実施する啓発活動について、他市の事例を研究する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

DV被害者の早期発見に努め、適切な機関に繋げる等、保護・自立後の心のサポートを継続して行っていく。また、男性相談やLGBTQ＋にも配慮した相談事業となるように、積極的に広報活動を行うとともに、研修等に参加して相談員のスキルアップを図っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	情報公開事務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤　昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	情報公開係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	18
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市情報公開条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

情報公開条例に基づき、公文書の公開決定等に係る審査請求について、情報公開審査会が実施機関からの諮問により審議し答申を行うことにより、市民等が必要とする公文書や行政情報の公開について、公正で透明な市政を推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

実施機関が保有する公文書を市民等からの公開請求に応じて公開し、市政に関する説明責任を果たし、市民等の市政への理解・参画を促進すること。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民の理解と市民参画に裏付けられた市政の実現が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

立川市情報公開条例に基づき、適正な公文書公開に係る事務手続きを行い、開かれた市政運営に寄与した。
職員向け公文書公開事務説明会を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	公文書一部公開及び非公開決定	件	54	41				
イ	情報公開審査会委員	人	5	5				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	審査会開催回数	回	0	1				
イ	審査請求諮問件数	件	0	0				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	適正に処理した割合	%	100.0	100.0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	54	217			
	事業費計(A)		千円	0	54	217	0	0	0
	予算額(B)		千円	213	217	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	24.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00			
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,350	5,700	5,700	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,350	5,754	5,917	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
情報公開制度の趣旨に基づき、公文書公開請求に対して適正な公文書公開を行った。
(課題・反省点)
複雑な公文書公開請求に係る公文書管理の在り方と困難な開示判断が求められる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

職員内部統制事務として制度の適正な運用と職員事務説明会を通じて、公文書公開事務の指導等を継続的に行い、迅速・公正な公文書公開事務を行っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	個人情報保護制度事務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤　昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	情報公開係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	19
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市個人情報保護条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

個人情報保護条例に基づき、個人情報の収集や利用及び開示等決定に係る審査請求があったときに、実施機関の諮問を受けて個人情報保護審議会が審議・答申を行うことで、保有個人情報の適正な取扱いを行い、個人の情報を保障する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報の開示請求権等を保障するとともに、市が保有する個人情報の適正な利用を図り市民の信頼を得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市が保有する個人情報を適正に取り扱われ、信頼感のある市政の実現が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

実施機関の諮問について、個人情報保護審議会において、公正に審査し保有個人情報の適正な取扱いを促進した。
職員向け個人情報開示等請求に係る事務説明会を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	個人情報保護審議会への届出等諮問(答申)	件	52	80				
イ	個人情報保護審議会委員	人	5	5				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	審議会開催回数	回	4	5				
イ	個人情報保護審議会への届出等諮問(答申)	件	52	80				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	諮問に対して適性に処理した割合	%	100.0	100.0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	191	280	353			
	事業費計(A)		千円	191	280	353	0	0	0
	予算額(B)		千円	298	353	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	64.1%	79.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00			
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,450	5,730	5,730	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,641	6,010	6,083	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
個人情報の取り扱いについて、審議会の意見を聞き、市行政の執行にあたり適正な取扱いを行った。
(課題・反省点)
個人情報ファイルの設置と併せ、非識別加工情報への対応については、現時点での課題も多く、今後の検討課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

行政機関個人情報保護法の改正の都度、対応を行っていく。引き続き、個人情報ファイルの設置のほか、条例改正を含めた研究及び非識別加工情報に関する研究を行っていく。また、令和3年度の個人情報保護法の大幅な改正に伴う条例の廃止または改正が必要となる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	広報発行等事務		所属部	総合政策部		課長名	澤田　克巳		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	広報広聴係		
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業番号 1	
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和17 年度～　　年度	根拠法令等	立川市広報発行規程						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市政情報を市民に周知し、市民の理解と協力により、市政の円滑な運営を図るため、「広報たちかわ」を毎月2回発行し、全戸配布を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が市政に関する必要な情報を入手できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広報活動を通して情報の共有を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

・通常号を月2回、年間で24回発行。
・担当課で編集する特集号を年9回折込みで発行。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	世帯数(1月1日現在)	世帯	92,288	93,435				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	発行回数	回	24	24	24			
イ	発行ページ数	頁	248	240				
ウ	発行部数	部	2,269,600	2,289,900				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	配布世帯数(3月25日号)	世帯	91,358	92,279				
イ	配布世帯数(延べ)	部	2,184,102	2,202,709				
ウ	行政情報の入手方法で広報を選択している割合	%	－	85.3				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	499	520	536			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	3,476	3,802	3,801			
		一般財源	千円	59,477	61,836	62,347			
	事業費計(A)		千円	63,452	66,158	66,684	0	0	0
	予算額(B)		千円	64,865	70,058	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	94.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.65 0.80 0.70	1.75 0.80 0.00	1.75 0.80 0.00			
	正規職員分		千円	14,850	15,750	15,750	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	3,850	3,360	3,360	0	0	0
	人件費計(C)		千円	18,700	19,110	19,110	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	82,152	85,268	85,794	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与した。
(改革・改善)
新型コロナウイルス感染症拡大に伴うイベント中止などで記事が減少したため、本来12ページの構成を8ページとした広報を3回発行した。
(課題・反省点)
今後も、イベント中止や急な記事の訂正、差し替えが続く事態への対応等を検討しておく必要がある。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和4年の契約更新に向け、仕様書や他の媒体との役割分担等について研究・検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	ホームページ運営		所属部	総合政策部		課長名	澤田　克巳				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	広報広聴係				
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成11 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市政に関する様々な情報を、適切・機動的に発信し、市民生活に役立つ情報の入手や、市政参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテンツ管理システム(CMS)を運営し、各主管課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や市外のホームページ閲覧者が、情報収集手段として活用し、市民生活や市に関する様々な情報を取得し、活用できている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市と市民の情報の共有、市政への参加促進。

④令和2年度実績(事業活動)

・ホームページ職員操作研修の代替としてホームページ通信を庁内掲示板に掲示し情報提供した。
・各課が作成したページを確認し、アクセシビリティのアドバイス等を実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ホームページ画面数(3月末現在)	件	6,551	6,860				
イ	ホームページ更新件数(年間)	件	9,731	9,535				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ホームページ訪問者数(年間)	件	2,817,699	3,716,390				
イ	行政情報の入手方法でHPを選択している割合	%	－	28.5				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	1,821	1,544	1,200			
		一般財源	千円	12,431	3,468	3,815			
	事業費計(A)		千円	14,252	5,012	5,015	0	0	0
	予算額(B)		千円	14,252	5,015	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	9,000	9,900	9,900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,000	9,900	9,900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,252	14,912	14,915	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
迅速かつ適切な市政情報の発信を行い、市民等への情報提供と情報共有を行った。
(改革・改善)
新型コロナウイルス感染症に関して、非常に多くの情報を整理するため、通常ページを利用したまとめページを作成し、わかりやすい情報提供を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ホームページの適切・安定的な運用を図るとともに、コンテンツの継続的な改善、リンク切れ等のメンテナンスを行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	情報提供等事務		所属部	総合政策部		課長名	澤田　克巳		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報課		係名	広報広聴係		
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業番号 3	
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和49 年度～　　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

身体障害者手帳所持(視覚障害1～4級)の希望者に「広報たちかわ」の内容を録音した「声の広報」を提供する。また、市政情報などを動画で閲覧する「立川市動画チャンネル」を運営する。令和2年度は市制施行80周年にあたり、市勢要覧を発行。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

広報紙等を補完する手段として、様々な対象の方によりわかりやすく市政情報を伝える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市政情報等を効果的に発信し、市政への理解と参加の機会を増やす。

④令和2年度実績(事業活動)

・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。
・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページにアップロードを開始した。
・「立川市動画チャンネル」において、2本のシティプロモーション動画のほか、各課で作成した動画を公開した。
・市勢要覧15,000部を発行するとともに、外国語版も2,500部発行した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	視覚障害者(1～4級)数	人	256	256				
イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	「声の広報」発行回数	回	24	24	24			
イ	動画アップロード数	本	80	71				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	「声の広報」利用者数(延べ)	人	637	570				
イ	動画チャンネル登録者数(3月末現在)	人	1,040	1,834				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	4,000	2,334	2,744			
	事業費計(A)		千円	4,000	2,334	2,744	0	0	0
	予算額(B)		千円	4,033	3,601	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.2%	64.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.10 0.05	0.95 0.10 0.00	0.95 0.10 0.00			
	正規職員分		千円	1,350	8,550	8,550	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	425	420	420	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,775	8,970	8,970	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,775	11,304	11,714	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)
広く市政情報や市のイメージ等を発信することができた。
(改革・改善)
カセットテープで提供してきた「声の広報」についてはダビング機器の老朽化のため、CDでの提供に変更した。これまで地域のニュース映像を掲載していた「立川市動画チャンネル」は、市で作成したオリジナル動画の掲載に変更した。
(課題・反省点)
「立川市動画チャンネル」は市オリジナル動画を掲載するため、本数は減少した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「立川市動画チャンネル」へは、これまで地域のニュース映像などを掲載してきた。令和2年度からは市で作成したオリジナル動画を掲載することとしたため、動画のアップロード数は減少が見込まれるが、内容に応じて、わかりやすい情報提供や、市の魅力を発信するツールとして運営を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	パブリシティ関連事務	所属部	総合政策部	課長名	澤田　克巳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2	事業番号	6
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市の施策や催しなどの各種情報を報道機関に提供する。新聞やテレビで取り上げられることで、市内外に周知を図ることができ、立川市の知名度を高め、イメージアップにつなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

「立川市政記者クラブ」加盟の報道機関各社に多くの情報提供を行い、新聞記事やテレビ番組などに取り上げてもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市に関する様々な情報を多様な媒体を通じて効果的に発信し、情報の共有とイメージアップ、知名度向上を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

・市からの情報発信(プレスリリース)を積極的に実施した。また、市議会定例会前に記者会見を実施し、事業のアピールを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市政記者クラブ加盟社	社	17	17				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	プレスリリース発信数	件	161	127				
イ	市長記者会見回数	回	4	4				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	記事として取り上げられた数	件	47	48				
イ	掲載率	%	29.2	37.8				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,657	1,540	1,830			
	事業費計(A)		千円	1,657	1,540	1,830	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,665	1,668	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	92.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,700	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,700	1,800	1,800	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,357	3,340	3,630	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
行政情報を「市政記者クラブ」に提供することで、多くの情報が取り上げられて「立川市」の認知度・イメージアップに貢献するとともに、市の説明責任を果たす上での効果もあげた。
(改革・改善)
報道機関に取り上げられるよう、タイトルや内容などを主管課と調整した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

報道機関に取り上げられ、より多くの媒体で市政情報がタイムリーに発信されるよう、情報提供のタイミングや内容について引き続き主管課と調整を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市政情報コーナー管理運営	所属部	行政管理部	課長名	伊藤　昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	情報公開係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2	事業番号	8
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市市政情報コーナーの設置及び管理運営に関する規程 立川市情報公開条例、立川市個人情報保護条例 地方自治法第100条(議会図書室)		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市政に関する情報等を提供し、市民サービスの向上と市民参加・協働の市政を推進する。行政資料等を配架、閲覧に供し、情報公開、個人情報開示等の窓口対応、庁中へのチラシ、ポスターの配置掲出を行う。また、議会図書室を併設する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市政等に関する情報を必要とする市民等に市政情報等の活用、市政への参加、情報共有を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民生活への市政情報等の活用、市政への参加、情報共有が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

行政資料等閲覧供用、有償資料頒布、コピーサービス、マイナポイント登録設定受付、情報公開制度等窓口対応を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1/1現在)	人	184,090	184,577				
イ	市正規職員(4/1現在)	人	1,043	1,032				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	閲覧者数	人	5,514	6,194				
イ	閲覧用行政資料蔵書数	件	8,141	8,387				
ウ	有償刊行物販売冊数	冊	229	98				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	コピー利用数	枚	14,011	14,070				
イ	公文書公開請求受付件数	件	118	86				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	242	268	198			
		一般財源	千円	2,386	2,301	2,424			
	事業費計(A)		千円	2,628	2,569	2,622	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,571	2,620	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	102.2%	98.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,250	2,250	2,250	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,750	6,450	6,450	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,378	9,019	9,072	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
定期的な庁内への資料提供依頼や活用案内を行った。
(改革・改善)
コロナウイルス感染防止のため、庁舎入口とは別に、室内入室の際に消毒箇所を設置し、また閲覧スペースの確保など行い、さらに1件対応ごとに消毒作業を行い、感染拡大防止に努めた。
(課題・反省点)
定期的な市政情報コーナー蔵書資料活用の啓発、各課作成資料等の収集に努める一方で、情報の共有化が課題である。また、議会事務局や図書館との連携が不可欠である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

行政資料等の収集の強化を進めるとともに、議会事務局や図書館、歴史民俗資料館、市史編さん室と連携を図りながら、市が発行する行政資料に関する情報の集約化・共有化、市民・職員へのPR、利用促進を進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	シティプロモーション推進事業	所属部	総合政策部	課長名	澤田　克巳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	シティプロモーション推進係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2	事業番号	9
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	平成27 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

広報紙・ホームページ・SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を活用して、分かりやすく積極的に情報発信しながら、市の魅力を戦略的に広く発信するシティプロモーションを実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の立川への愛着をより深めるとともに、市外在住者には立川の認知を向上させることで、来街者を増加させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

まち全体の活力を増進するとともに、市民の立川への愛着心が向上し、来街者が増加する。

④令和2年度実績(事業活動)

市民参加により、立川で生活し、立川に関わることの良さを表現するブランドメッセージを制作した。25歳～39歳の女性をターゲットとして、「通いたくなる、立ち寄りたくなるまち」をコンセプトとして、立川の魅力を集めたフリーマガジンを、市外向けプロモーションとして市の魅力を紹介するプロモーションビデオを制作した。
この他、JR立川駅利用者向けに立川プロスポーツ連絡会による駅コンコースでのパネル展実施や、たちかわ交流大使による中学校での出張授業を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	首都圏人口(首都圏白書・国勢調査資料)	人	43,829,961	44,492,307				
イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	Twitter発信数	件	702	539	600			
イ	シティプロモーション研修実施回数	回	1	1	3			
ウ	フリーマガジン配布数	冊	5,000	5,000	5,000			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	立川市の魅力を誰かにおすすめしたいと思う人の割合	%	－	84.0	85.0			
イ	twitterのフォロワー数	人	10,435	11,968	13,500			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	4,990	2,882	0			
		一般財源	千円	6,200	6,239	5,404			
	事業費計(A)		千円	11,190	9,121	5,404	0	0	0
	予算額(B)		千円	13,654	12,644	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	82.0%	72.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.15 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	10,350	9,450	9,450	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,350	9,450	9,450	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	21,540	18,571	14,854	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
ブランドメッセージの制作や、フリーマガジンの発行、プロモーションビデオの制作等で立川市をPRすることにより、市民や市外の人が立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲を増やすことにつながった。
(課題・反省点)
改訂した基本指針を進めるための庁内ヒアリングなどが不十分であった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市の魅力をわかりやすく表現したブランドメッセージ及びロゴマークについて、民間事業者や市民、学校等を含めた市内外への周知を図るとともに、職員研修を通じたインナープロモーションを同時に推進していく。立川への推奨意欲、立川で行われていることへの参画意欲などを把握することで、各事業で広報、PRの意識を高められるような仕組みづくりを行う必要がある。シティプロモーションを検討するための庁内検討組織で、事業の進捗管理や情報共有などを行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(広報発行等)	所属部	総合政策部	課長名	澤田　克巳				
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報課	係名	広報広聴係				
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 39		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度のみ 年度～　年度	根拠法令等	立川市広報発行規程						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

新型コロナウイルス感染症に関連する「広報たちかわ」臨時号を発行し、全戸配布を行う。また、声の広報の作成・配布を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が新型コロナウイルス感染症に関する必要な情報を入手できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広報活動を通して情報の共有を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

・5月20日号で、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策を紹介する臨時号を発行した。
・3月30日号で、新型コロナウイルスワクチン接種に関する臨時号を発行した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	世帯数(1月1日現在)	世帯	－	93,435				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	発行回数	回	－	2				
イ	総ページ数	頁	－	8				
ウ	発行部数	部	－	195,000				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	配布世帯数(3月30日号)	世帯	－	92,448				
イ	配布世帯数(延べ)	部	－	184,386				
ウ	行政情報の入手方法で広報を選択している割合	%	－	85.3				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		4,188				
	事業費計(A)		千円	0	4,188	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	4,220	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%		99.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人		0.10 0.05 0.00				
	正規職員分		千円	0	900	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	210	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	1,110	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	5,298	0	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
新型コロナウイルス感染症に関する臨時号を2回発行し、市民の関心が高い情報をタイムリーに届けた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	広聴事務			所属部	総合政策部			課長名	澤田　克巳		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	広報課			係名	広報広聴係		
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 2 事業番号 4
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～　　年度	根拠法令等	立川市市長への手紙事務処理要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市政に関する意見・要望・提案・苦情を受け付け、市政に反映させることを目的に実施。はがき、封書、ホームページの意見・問い合わせフォーム、電話、来訪等により寄せられた内容に対し、市の見解を速やかに回答する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等からの意見・要望等を受け付け、回答することで市政への理解を深めていただく。また、市政運営に反映させることで市民参加の意識を醸成する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民ニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりを進める。

④令和2年度実績(事業活動)

・広聴受付件数　637件（ホームページの意見・お問い合わせフォーム 373件、はがき・封書 142件、電話 85件、来庁 35件、ファクス 2件）
・団体要望 26件

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ	事務事業数	件	865	835				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	広聴受付件数	件	705	637				
イ	団体要望受付件数	件	11	26				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	広聴回答件数	件	405	395				
イ	団体要望回答件数	件	9	17				
ウ	立川市を住みよいところと思う市民割合	%	95.0	95.1				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	63	72	70			
	事業費計(A)		千円	63	72	70	0	0	0
	予算額(B)		千円	87	84	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	72.0%	85.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.80 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	7,200	5,850	5,850	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,200	5,850	5,850	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,263	5,922	5,920	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
市政に対する市民の様々な意見・要望等を把握でき、市民への説明責任を果たし、わかりやすい開かれた市政の推進につながった。

(課題・反省点)
市では対応できない事案等、広聴制度では扱えない意見等の増加。匿名等による詳細不明案件や、頻回・執拗等対応が困難な者からの意見等も増えており、1件当たりの処理時間も増加している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

広報紙やホームページ等で広聴の内容を公表し、市民との情報共有を図る。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市民相談	所属部	市民生活部	課長名	中島　弘陽
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	生活安全課	係名	市民相談係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 5		
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　年度	根拠法令等	立川市市民相談(専門相談)業務実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の日常生活の心配ごとや市の事業等の問合せに対し、適切に相談窓口や関係機関を案内する。無料専門相談を実施し、課題の解決へ導く。また、犯罪被害者支援の窓口、公益通報者保護法の窓口として、関係機関との連携を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の日常生活の悩みや諸問題に対し、市担当課・関係機関相談窓口に案内。また、専門相談員による適切な助言により、悩みを軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。

④令和2年度実績(事業活動)

・専門相談　1,040件
・一般相談　2,756件

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	専門相談件数(年)	件	1,147	1,040	1,100			
イ	一般相談件数(年)	件	2,810	2,756	2,800			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	専門相談枠の利用率	%	77.0	81.6	80.0			
イ	一日当たり相談件数	件	11.8	11.3	11.0			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	5,093	4,798	5,197			
	事業費計(A)		千円	5,093	4,798	5,197	0	0	0
	予算額(B)		千円	5,206	5,220	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	91.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.90 1.80 0.00	0.95 1.80 0.00	0.95 1.80 0.00			
	正規職員分		千円	8,100	8,550	8,550	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	6,300	7,560	7,560	0	0	0
	人件費計(C)		千円	14,400	16,110	16,110	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	19,493	20,908	21,307	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
コロナ禍において専門相談の実施方法が変更されたが、相談者の問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減できた。また、庁内各部署、関係機関との連携を図りながら、市民の不安解消に役立てられた。

(改革・改善)
関係団体等の会議においてリーフレットを配布し、市民相談業務の更なる周知を図った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

専門相談機関との連携を保ちながら、市民ニーズの変化に対応し相談体制の充実を図る。また、コロナ禍における相談に対して、市民の不安を少しでも減らすことができるよう、感染症対策を行い、どこに聞いたらいいのか分からない相談を最初に持ち込む窓口としての機能を果たすため、ホームページや広報たちかわを利用して積極的に周知する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	タウンミーティング開催事務		所属部	総合政策部		課長名	浅見　知明		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	企画調整係		
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 21	
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市長が直接市民に市政を説明し、市民と意見交換を行い、地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加の拡大を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民の意見や意識を的確に把握し、政策形成への反映を進める。

④令和2年度実績(事業活動)

・対象者別の実施
・地域別の実施
・無作為抽出者への案内

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	対象者別・テーマ別の実施回数	回	4	3	5			
イ	地域別の実施回数	回	4	4	4			
ウ	無作為抽出者への案内	通	1,200	1,200	1,200			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	参加者数	人	126	75				
イ	参加者の満足度アンケート	%	90.5	81.3				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	450	297	586			
	事業費計（A）		千円	450	297	586	0	0	0
	予算額（B）		千円	552	633	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	81.5%	46.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.66 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	5,940	6,300	6,300	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	5,940	6,300	6,300	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	6,390	6,597	6,886	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

（事業の成果）
市長が直接、市民と意見交換を行うことで、地域課題の把握を行うとともに、市政への市民参加の機会・場を創出した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、高齢者世代については、対面形式は中止とし書面による質疑応答を行った。大学生世代については、初の試みとしてオンライン形式で開催した。地域別については、感染防止対策を講じ開催した。開催回数は、対象者別3回、地域別4回の計7回、75人の参加があった。
（課題・反省点）
コロナ禍を踏まえ、引き続き感染症対策の徹底やオンライン開催を検討していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

幅広く市民がタウンミーティングに参加できるよう、地域別と対象者別をバランスよく実施していく。また、参加割合の少ない若者世代に対して参加を呼び掛けるため、若者が集まる場所での周知や、若者が利用する機関との連携を図ることで、効果的な周知を行う。

令和　2　年度事後評価　**令和 3 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	一般行政管理事務	所属部	行政管理部	課長名	神崎　恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	4
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	公益通報者保護法 立川市職員等の内部通報に関する要綱 廃棄物処理法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市役所管理業務の運営と内部通報制度の実施

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市役所業務を円滑に運営させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効率的・効果的な事業の推進

④令和2年度実績(事業活動)

内部通報制度件数は0件。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577				
イ	職員（4/1付）（職員数）	人	1,043	1,032				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	法令監察員	人	2	2				
イ	内部通報件数	件	0	0				
ウ	ごみ排出回数	回	153	155				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ごみ排出量（可燃・不燃・資源ごみ）	kg	20,474	18,805				
イ	内部通報件数	件	0	0				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0					
		都支出金	千円	0					
		地方債	千円	0					
		その他	千円	40	40	40			
		一般財源	千円	15,087	22,143	15,537			
	事業費計（A）		千円	15,127	22,183	15,577	0	0	0
	予算額（B）		千円	25,164	22,386	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	60.1%	99.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	7,200	7,200	7,200	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	22,327	29,383	22,777	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）庁舎全体のごみ排出量の減少とリサイクルに取り組んだ。内部通報制度については庁内周知を行ったが、内部通報は0件であった。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ごみの削減とリサイクル、電話システムの維持管理に努める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	法規事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤　昭彦		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	法政係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	17
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法ほか事務事業関連現行法、条例、規則等						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

各課の事務事業に関連する条例、規則、規程、要綱等の制定改廃、協定の締結等を法的側面から審査し、各課の適正な事業執行を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各課が実施する事務事業と、これに関連する例規類の制定改廃、協定等の締結等が法令等に準拠し、適正に行われるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適正な審査を行うことで、各課が実施する事務事業が適正に行われるようにする。

④令和2年度実績(事業活動)

条例、規則、規程、要綱等の整備を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	条例、規則及び規程の立案並びに要綱合議の件数	件	351	326				
イ	例規類集検索システム等	本	1	1				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	条例、規則及び規程の立案並びに要綱合議の件数	件	351	326				
イ	例規類集検索システム等稼働日数	日	366	365				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	例規類集検索システム等収録例規	本	1,392	1,396				
イ	条例等を適正に処理した割合	%	100.0	100.0				
ウ	例規類集検索システム等不具合件数	件	0	0				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,909	2,935	2,933			
	事業費計（A）		千円	2,909	2,935	2,933	0	0	0
	予算額（B）		千円	2,910	2,935	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	3.35 0.00 0.00	2.45 0.00 0.95	3.35 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	30,150	22,050	30,150	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	1,900	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	30,150	23,950	30,150	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	33,059	26,885	33,083	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)各課の事務事業に関連する条例、規則、規程、要綱等について法的側面から審査し、各課の適正な事業執行につなげた。
(改革・改善)例規等の一部改正において、例規システムから直接出力される新旧対照表の活用を更に進め、改正の作業工程を減らすことにより業務の効率化を図った。
(課題・反省点)例規改正ルール等(法制執務)の習得に時間を要することや、各課から内部チェックが不十分な文案の審査依頼が多いことから、例規の制定内容の合法性等について適否を判断するための時間や、政策法務能力向上のための学習時間の確保が十分にできていない状況にある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

条例等の改正方式を「改正文方式」から「新旧対照表方式」への転換や例規システムの活用など、議案や例規の作成事務の効率化を図ってきたが、今後も効率化を進めるとともに、係内での相互チェックを徹底し、職員の政策法務能力向上と法規事務の質の向上を図る。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	顧問弁護士関連事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤　昭彦		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	法政係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	20
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市顧問弁護士規則						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

専門委員として市に設置する顧問弁護士に対し、庁内各課からの法務相談を実施し、法的な観点から助言、指導等を受ける。相談事案が訴訟等に至った場合は、その代理人の受任を顧問弁護士に依頼し、関係部課とともに必要な争訟事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

顧問弁護士に相談し、法的な観点から助言、指導等を受けることにより、市の事務事業の適正な運用に役立てること。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

顧問弁護士に法的な観点から助言、指導等を受けることにより各課が実施する事務事業が適正に行われるようにする。

④令和2年度実績(事業活動)

顧問弁護士に相談し、法的な観点から助言、指導等を受けることにより、市の事務事業の適正な運用に役立てた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	法務相談件数	件	22	18				
イ	顧問弁護士	人	2	2				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	法務相談件数	件	22	18				
イ	訴訟件数	件	5(継続4)	7(継続4)				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	適正に助言、指導等を受けた割合	%	100.0	100.0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	4,893	6,163	2,170			
	事業費計(A)		千円	4,893	6,163	2,170	0	0	0
	予算額(B)		千円	4,893	6,163	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.05	0.45 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,050	3,600	4,050	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	100	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	3,700	4,050	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,943	9,863	6,220	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

顧問弁護士の法務相談において、法的な観点から助言、指導等を受けることにより各課の事務事業が適正に行われた。

また、法務相談後に訴訟や示談交渉になる事件について、当該弁護士と委任契約を締結し事件の解決を図ることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民の権利意識が高まり、コンプライアンスが一層求められるなかで、法務相談の内容が複雑化、高度化しており、顧問弁護士の助言等の必要性が増すと考えられる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	行政不服審査事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤　昭彦		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	法政係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	26
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　　年度	根拠法令等	行政不服審査法、立川市行政不服審査会条例						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

行政不服審査法の全面的な改正により、処分庁自らが対応していた異議申立ては審査請求に一本化され、審査庁・審理員・行政不服審査会が審査手続を行うこととなったため、新たな審査体制を構築し、運用している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行い、市政の公正性を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

審査請求について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

市政の公正性を確保するため、市民等からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	審査請求件数(継続件数)	件	3	2(継続1)				
イ	行政不服審査会委員	人	5	5				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	審査請求件数(継続件数)	件	3	2(継続1)				
イ	行政不服審査会開催日数	日	1	2				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	適正に審査した割合	%	100.0	100.0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	80	138	265			
	事業費計(A)		千円	80	138	265	0	0	0
	予算額(B)		千円	423	266	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	18.9%	51.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,600	4,050	3,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	4,050	3,600	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,680	4,188	3,865	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
市民からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行うことにより、市政の公正性に寄与した。
(課題・反省点)
行政手続法・行政不服審査法・行政事件訴訟法の大幅な改正により、行政の説明責任が強く問われているので、適宜、各課に対して第三者機関による審査や訴訟に耐えうるような明確かつ具体的な説明を市民等に行うよう働きかける必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民の権利意識が高まり、行政に対する要望が増えているため、審査請求が増加していく可能性があり、処分庁(庁内各課)に対しては、事務事業を行うにあたり、第三者機関による審査や訴訟に耐えうるような明確かつ具体的な説明を行うよう働きかける。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	PCB処理		所属部	行政管理部		課長名	神崎　恵子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	庶務係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	27
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	期間限定複数年度 平成30 年度～ 令和2 年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

有害なPCB含有物を法令に従い、安全に処理することにより、市民および職員の安全を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民および職員の安全を確保するため、PCB含有物を法令に従い処分を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営の推進

④令和2年度実績(事業活動)

法令に定められた安全な保管を行った。高濃度PCBを年次計画に沿って処理し本事業は全て完了した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	保管PCB含有物総重量	kg	584	0	0	0	0	0
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	PCB含有物処分にかかる荷姿登録調査回数	回	0	1	0	0	0	0
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	PCB含有物処理総重量（高濃度）	kg	1,680	231	0	0	0	0
イ	PCB含有物処理総重量（低濃度）	kg	0	420	0	0	0	0
ウ	非PCB処理総量	kg	0	50	0	0	0	0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0					
		都支出金	千円	0					
		地方債	千円	0					
		その他	千円	0					
		一般財源	千円	45,625	9,859				
	事業費計（A）		千円	45,625	9,859	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	56,987	24,687	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	80.1%	39.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00				
	正規職員分		千円	1,260	1,260	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,260	1,260	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	46,885	11,119	0	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）法令に従い保管、処分を計画的に実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

高濃度PCBは平成30年度～令和2年度の間で処分した。低濃度PCBと非PCBは平成30年度に処分した。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	人権擁護委員事務局	所属部	市民生活部	課長名	中島　弘陽
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	生活安全課	係名	市民相談係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2 事業番号 7		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和24 年度～　年度	根拠法令等	人権擁護委員法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

人権擁護委員は、地域で人権啓発活動を行い、人権侵害の相談窓口として活動する。東京法務局八王子支局内多摩西人権擁護委員協議会と連携し、人権啓発活動を行う。また犯罪被害者支援の周知、啓発に努める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民一人一人の人権が尊重される社会の実現のため、事務局として人権擁護委員の活動を支援・協力し、円滑な活動ができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

人権が尊重される社会が実現する。

④令和2年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動の中止要請があり、活動が制限された。そうした中、人権冊子「種をまこう」を市内中学校へ配布（9月）したほか、犯罪被害者等支援パネル展（11月）と人権学習事業において人権パネル展（12月）を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	人権悩みごと相談件数	件	10	1	5			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	会議等活動日数	日	166	19	30			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	199	0	82			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	380	380	384			
	事業費計（A）		千円	579	380	466	0	0	0
	予算額（B）		千円	580	464	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	99.8%	81.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.25 0.20 0.00	0.30 0.20 0.00	0.30 0.20 0.00			
	正規職員分		千円	2,250	2,700	2,700	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,950	3,540	3,540	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,529	3,920	4,006	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東京法務局より啓発対象者と接触して行う啓発活動や相談活動の中止要請があり、小学生を対象とした「人権の花」運動や人権教室、中学生を対象とした人権作文コンテスト及び表彰式などが実施できなかった。そのため、パネル展を行った。人権悩みごと相談は法務局が行っている「みんなの人権110番」等をホームページ等で案内した。
（課題・反省点）
人権擁護委員からは相談の再開要望が出されたが、法務局からの中止要請により活動ができなかった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

人権が尊重される社会を目指す人権擁護活動として、子どもの人権感覚を磨くための「人権教室」や、人権の大切さを市民に啓発するための啓発活動などに継続して取り組んでいく。一方で、新たな人権擁護課題のひとつとして、犯罪被害者支援があり、こちらに関しても啓発活動に委員の協力を求めていく。以上の活動を感染症対策を施して行っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	契約事務		所属部	財務部		課長名	杉山　久徳				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	契約課		係名	工事契約係				
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業番号 9			
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、立川市契約事務規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

条件付き一般競争入札等の実施
登録事業者の審査・確認
入札・契約制度改革

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

1件あたりの条件付き一般競争入札等参加者数の増加

③結果（どのような結果に結び付けるか）

法令等に基づき、競争性・公正性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。

④令和2年度実績(事業活動)

東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき、競争性・公正性・透明性を確保した入札を行い、工事請負契約、委託契約、物品購入契約等を締結した。案件に適した方法により、適正な公共財の調達を行った。
また、新型コロナウイルス感染症の影響による工事、委託等の変更契約や学校備品等の調達、新学校給食共同調理場整備運営事業の主管課による発注を支援するなど、適切に事務を執行した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	登録事業者数	者	12,880	13,388				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	契約件数	件	1,062	1,145				
イ	条件付き一般競争入札等の共同運営利用案件数	件	789	765				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	予定価格に対する契約額の割合(加重平均)	%	82.85	88.36				
イ	1案件あたりの条件付き一般競争入札等参加者数	者	6.27	7.39				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	158	166	185			
	事業費計(A)		千円	158	166	185	0	0	0
	予算額(B)		千円	172	172	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	91.9%	96.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00			
	正規職員分		千円	81,000	81,000	81,000	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	0	0	0
	人件費計(C)		千円	84,500	85,200	85,200	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	84,658	85,366	85,385	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)不正入札事件の反省から、競争性、公正性、透明性のより高い入札・契約制度改革を進めており、入札参加者は減少傾向だが競争性は確保されており適切な公共調達につながった。
(改革・改善)継続して建設工事の条件付き一般競争入札における変動型最低制限価格制度の運用結果の分析と検証を行い、価格面から見た工事品質確保に一定の効果があった。また、民法及び建設業法の一部改正に伴う契約約款等の改正を行い、契約の適正な履行確保につなげた。
(課題・反省点)公共調達基本方針に基づき、価格及び品質を優先した調達を行っているが、競争性、公正性、透明性等を確保する一方で、業務品質の維持・向上や配置技術者、職人不足等の社会情勢を反映した工事入札の不調等の課題への対応については引き続き検討していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

公共調達基本方針に基づく最適調達の充実に向け、職員の契約事務に関する知識と経験の蓄積、スキルの向上を図るとともに、業務のさらなる効率化に向け見直し作業を継続する。入札結果等についてのデータを蓄積し、分析することにより、落札率と入札参加者数や工事成績との関連等様々な側面から検証を行うことにより入札・契約制度改革を進めるほか、業務品質確保や入札不調等の課題の解決に向け検討する。令和3年度も引き続き業務改善に取り組み入札・契約事務を適正に執行するとともに、個々の入札案件の課題に対し発注部署と連携しながら対応する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	行財政改革の推進	所属部	総合政策部	課長名	渡貫　泰央
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	行政経営課	係名	行革推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	4
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市行財政問題審議会条例		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

行財政問題審議会の意見を参考に、「経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携を強化し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択」し、第2次行政経営計画を推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

持続可能な自治体運営のため行財政改革を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能な自治体運営が行われる。

④令和2年度実績(事業活動)

行財政問題審議会をコロナ禍を踏まえ、リモート開催で実施し、「令和3年度経営方針」や第2次行政経営計画に基づいた取組である「自治体間ベンチマーキング」及び「行政のデジタル化」について議論した（計3回）。また、事業提案制度では、新たに課題提案型（テーマ型）を制度構築し、3件の募集を行った。押印の原則廃止など、行政手続き等の見直し方針を策定した。令和3年度の適正な定員に向け、最適な定数を調整した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	評価対象事務事業数	事業	865	835				
イ	行財政問題審議会委員	人	12	12				
ウ	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	行財政問題審議会開催回数	回	5	3				
イ	定員管理ヒアリング対象部署	課	28	21				
ウ	使用料等審議会	回	2	0				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	46.0	38.3				
イ	答申	回	2	0				
ウ	職員定数の増減	人	7	△11				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	1,062	478	670			
	事業費計(A)		千円	1,062	478	670	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,111	670	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.6%	71.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	7,830	7,830	7,830	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,830	7,830	7,830	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,892	8,308	8,500	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)行財政問題審議会ではコロナ禍でのリモート開催を積極的に行い、行政のデジタル化等、第2次行政経営計画の取組事項について議論を行い、計画の着実な推進に寄与した。
(改革・改善)定員管理では、主な取組として柴崎保育園の民営化を行い、前年度比11人減の1,032人とした。
(課題・反省点)
中央図書館窓口業務等の委託化については継続して検討を行う。また、行政評価システムのより効率的な活用のため、主要施策の概要との連動について検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第4次長期総合計画後期基本計画における「行財政運営の基本方針」及び「第2次行政経営計画」に基づき、経営資源である「ひと・もの・おかね・情報」について、効率的・効果的な活用の検討を行い、サービス提供手法の最適化を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	総合教育会議運営			所属部	総合政策部			課長名	浅見　知明		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	企画政策課			係名	企画調整係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 6
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号 26
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市長と教育委員会により構成する総合教育会議において、教育行政の大綱の策定、教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

教育行政の推進を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため総合教育会議を3回開催した。また、後期基本計画の策定に伴い、平成27年度に策定した教育に関する大綱の改訂を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	会議の開催数	回	3	3	3			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	協議・調整件数	件	11	11				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	93	85	95			
	事業費計（A）		千円	93	85	95	0	0	0
	予算額（B）		千円	100	95	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	93.0%	89.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.16 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,440	1,260	1,260	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,440	1,260	1,260	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,533	1,345	1,355	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
市長と教育委員会による定期的な意見交換が行われ、教育行政の推進につながった。

（課題・反省点）
市長部局からの議題を積極的に取り上げるよう引き続き調整する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

教育行政における重点的に講ずべき施策等について、引き続き市長と教育委員会の十分な意思疎通を図っていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	第4次長期総合計画後期基本計画策定事業	所属部	総合政策部	課長名	浅見　知明
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	政策推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	34
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	平成30 年度～ 令和2 年度	根拠法令等	立川市第4次長期総合計画後期基本計画策定方針 立川市第4次長期総合計画後期基本計画策定委員会設置要綱 立川市第4次長期総合計画後期基本計画検討委員会設置要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

第4次長期総合計画基本構想に基づく、令和2～6年度を計画期間とする後期基本計画を策定する。前期基本計画の振り返りや将来人口推計等の基礎調査、市民意見の把握、庁内・庁外各種検討組織での検討等を通して計画を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

第4次基本構想の具現化に向けた後期5年間（令和2～6年度）の取組の方向性を定めるとともに、市民の基本計画に関する理解を深める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

第4次基本構想の具現化に取り組むことができる。

④令和2年度実績(事業活動)

令和2年3月に第4次長期総合計画基本構想に基づく、令和2～6年度を計画期間とする後期基本計画を計画決定したため、令和2年度は、計画書冊子の作成、発行を行うとともに、ホームページや広報紙等で周知を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	－	－	－	－
イ	後期基本計画	本	1	1	－	－	－	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	策定委員会開催数	回	6	0	－	－	－	－
イ	政策別検討委員会開催数	回	5	0	－	－	－	－
ウ	検討委員会開催数	回	3	0				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	後期基本計画冊子　配布部数	部	0	679	－	－	－	－
イ	後期基本計画冊子（概要版）配布部数	部	0	2,389	－	－	－	－
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	－	－	－	－
		都支出金	千円	0	0	－	－	－	－
		地方債	千円	0	0	－	－	－	－
		その他	千円	0	0	－	－	－	－
		一般財源	千円	9,492	3,162	－	－	－	－
	事業費計（A）		千円	9,492	3,162	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	9,630	3,166	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	98.6%	99.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.42 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00				
	正規職員分		千円	12,780	1,980	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	12,780	1,980	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	22,272	5,142	0	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
令和2年3月に策定した後期基本計画について、5月に計画書を発行し、市民等への周知を図った。策定事業は終了するが、引き続き計画の周知及び推進に取り組む。

（課題・反省点）
計画策定と同時期に新型コロナウイルス感染症が拡大したことから、各個別計画と合わせ、コロナ禍の影響を踏まえた施策の検証と対応に取り組んでいく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和2年度をもって本事業は廃止とする。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業	所属部	総合政策部	課長名	浅見　知明
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	政策推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	36
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

第4次長期総合計画後期基本計画に位置付ける「まちづくり戦略」の推進に向けて、成果指標の進捗管理を行うとともに、SDGsと施策との紐づけや効果的な取組の方向性などについて検討を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

「まち」と「ひと」と「しごと」に「交流」を加えた4つの創生に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を実現する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

第4次長期総合計画後期基本計画「まちづくり戦略」の具現化、及び地方創生の取組を効果的に推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」について、平成31年度をもって計画期間が満了したことから、令和2年度は、庁内推進本部及び外部有識者で構成する「たちかわ創生総合戦略推進委員会」において、重要業績評価指標（KPI)の達成状況等の効果検証を行うとともに、コロナ禍を踏まえた今後の戦略の方向性について検討を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	推進本部の開催数	回	1	2	2			
イ	推進委員会の開催数	回	0	1	2			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	R6年度目標値に達したまちづくり戦略成果指標の割合	%	－	33				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	71	165			
	事業費計（A）		千円	0	71	165	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	85	—	—	—	—
	執行率（A)/(B)		%		83.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.42 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,780	4,500	4,500	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	3,780	4,500	4,500	0	0	0
③総事業費（A)＋（C）			千円	3,780	4,571	4,665	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

総合戦略の5年間の効果検証に加え、コロナ禍による経済への影響分析などを行うことで、新たな働き方や人の移動などを踏まえた今後の戦略推進の方向性の検討を行うことができた。

（課題・反省点）

転入による社会増を背景に人口は増加している。また、戦略のKPIの一つである法人市民税法人税割課税対象者数も当初の目標値の達成等の一定の成果が出ている。一方、地域活動に参加している市民の割合の減少など、地域コミュニティの活性化支援に向けた課題も出ている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ウイズコロナ・アフターコロナを踏まえた今後の戦略の推進に向けては、第4次長期総合計画後期基本計画で示す「まちづくり戦略」の方向性に加え、「新たな生活様式」や「新たな働き方改革」、「3密を回避する取組」などの視点を取り入れ、「人口減少問題の克服」と「交流の拡大」に向けた取組を進める必要がある。また、持続可能な地域社会の実現にあたり、平成27年にSDGsが国連サミットで採択され、国においても、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においてSDGsの取組推進が掲げていることを踏まえ、SDGsと市の政策・施策の関連性を整理するなど、後期基本計画と一体的にまちづくり戦略及びSDGsの推進に取り組んでいく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	組織検討委員会	所属部	総合政策部	課長名	浅見　知明
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	企画調整係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 6　事業番号 1		
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市組織検討委員会設置要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

効率的・効果的な組織機構のあり方について必要な事項を調査し、次年度の組織体制を検討する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

経営方針や第4次長期総合計画等に掲げる施策の推進に向けた組織改正を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

組織検討委員会を2回開催し、組織改正案を作成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	組織課題提案数	件	14	13				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	組織検討委員会開催数	回	2	2				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	組織改正案作成	件	1	1				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%			—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）令和3年度の改正は小規模改正ではあるが、近年のデジタル化や風水害への対応強化のほか、子育て・健康複合施設や学校施設の整備にかかる新たな組織案を決定した。

（課題・反省点）市の重要施策を効率的・効果的に推進することと合わせ、市民への説明責任やわかりやすさの視点から検討を進める必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市第4次長期総合計画後期基本計画の推進や市長公約をはじめ、様々な行政課題に対応することを目的に組織体制の見直しを行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営	所属部	行政管理部	課長名	伊藤　昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 1	事業番号	1
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	地方税法　立川市固定資産評価審査委員会条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された評価額に異議がある当該納税義務者の審査申出に対し、資産評価が適正であるか審査し、適正化・公平化を図ることを目的としている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

固定資産課税台帳に登録された評価額について、中立の機関として適正な審査を行い、固定資産税における納税義務者への理解を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

審査申出について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。

④令和2年度実績(事業活動)

固定資産評価の適正化・公正化を図るため、中立の第三者機関としての役割を果たした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納税義務者	人	57,158	57,442	57,743			
イ	固定資産評価審査委員会委員	人	3	3	3			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	委員会開催日数	日	1	0				
イ	審査申出件数(継続件数)	件	0	0				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	適正に審査した割合	%	100.0	100.0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	175	39	252			
	事業費計(A)		千円	175	39	252	0	0	0
	予算額(B)		千円	283	222	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	61.8%	17.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,250	1,350	2,250	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,250	1,350	2,250	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,425	1,389	2,502	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
審査申出の案件がなかったため固定資産評価審査委員会による審査は行われなかったが、委員及び書記が東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会（書面開催）及び固定資産評価審査委員会運営研修会に参加した。
(課題・反省点)
審査申出から決定までの期間短縮が課題となっているが、令和2年度も審査申出がなく、課題への取組には至らなかった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

納税義務者の権利意識の高まりから、固定資産の評価替えの基準年度においては、特に審査申出の件数の増加及び審査の困難性が高まることが予想される。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務	所属部	行政管理部	課長名	岡本　珠緒
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	品質管理課	係名	品質管理係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 3		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法(第9章第6節契約)、入札契約適正化法、官製談合防止法 契約事務規則 ほか		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

外部有識者で構成される入札等監視委員会で入札結果を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で、制度の向上を目指す。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公正で透明性、競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達の実現を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

限られた経営資源を効果的に活用する。

④令和2年度実績(事業活動)

・入札等監視委員会（第三者委員会）を開催（5回、中止1回）
・契約・倫理制度改革評価委員会（第三者委員会）を開催（1回、中止1回）
・契約制度等検討部会及び同委員会（庁内委員会）を開催（部会2回、委員会1回）
・事業者向け講習会は中止し、工事契約関連資料を工事登録事業者に郵送（105社）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	契約課の工事契約件数	件	154	124				
イ	契約課の委託等契約件数	件	538	586				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	入札等監視委員会の開催	回	6	5				
イ	庁内検討委員会等の開催	回	6	3				
ウ	事業者向け講習会参加人数	人	44	開催中止				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	工事契約の単純平均落札率	%	88.08	84.11				
イ	工事契約の平均入札参加者数	社	3.8	4.4				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	928	805	1,283			
	事業費計(A)		千円	928	805	1,283	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,367	1,284	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	67.9%	62.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.35 0.45 0.00	1.25 0.50 0.00	1.25 0.50 0.00			
	正規職員分		千円	12,150	11,250	11,250	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,575	2,100	2,100	0	0	0
	人件費計(C)		千円	13,725	13,350	13,350	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,653	14,155	14,633	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　国の制度改正や社会情勢により変化する課題に対して、入札等監視委員会の意見や他市の実施状況等を踏まえながら制度改革を進めてきた。
(改革・改善)　電子入札における工事内訳書の提出方式の変更、検査区分の見直し、契約関連の規則や基準等の見直しに取り組んだ。
(課題・反省点)　長期継続契約の活用、工事成績評定の活用、施工時期等の平準化、調達品質の確保などの課題に取り組む必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

電子による条件付き一般競争入札（特命随意契約除く）、予定価格の事前公表、変動型最低制限価格制度（工事・委託）など公正で透明性・競争性の高い契約制度となっており、入札等監視委員会からも一定の評価を受けている。引き続き、現行制度の運用状況や常に変化する入札・契約制度を取り巻く環境の把握を図り、改善に向けて取り組むことで、適正な制度運用につなげていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	自動車等管理運営	所属部	行政管理部	課長名	神崎　恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	5
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路交通法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

庁用車を一括管理することにより効率的に運用し、職員への貸出しを円滑に行うとともに、理事者、管理職の出張に事務車を配車する。また、車両事故を起こした職員等に安全運転講習会を受講させ、車両事故を減少させる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

庁用車を効率的に運用し、円滑な貸出しを図る。運転に不慣れな職員の運転技術を向上させ、車両事故防止に役立てる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自動車を使用する各事務事業が円滑に行われる。
事故件数を減少させる。

④令和2年度実績(事業活動)

共用車を効率的に運用し、243日稼働した。
安全運転講習会を9回実施し、24名が受講した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	共用車両数	台	41	41				
イ	事務車	台	2	2				
ウ	受講者	人	29	24				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	稼働日数	日	240	243				
イ	共用車両数	台	41	41				
ウ	低公害型車両台数	台	41	41				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	稼働率	%	88	74				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0					
		都支出金	千円	0					
		地方債	千円	0					
		その他	千円	1,000	1,000	1,000			
		一般財源	千円	32,245	27,716	30,134			
	事業費計(A)		千円	33,245	28,716	31,134	0	0	0
	予算額(B)		千円	34,870	30,833	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.3%	93.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,410	4,410	4,410	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,410	4,410	4,410	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	37,655	33,126	35,544	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)集中管理により、効率的な庁用車の利用につながり、令和2年度の共用車(41台)の稼働率は74%であった。安全運転講習会に参加した職員は自分の課題に気づき、さらに運転に注意するようになり、事故防止につながった。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

共用車の稼働状況や利用方法の状況に合わせ、車両の車種や台数の適正な管理に努める。
事故防止の啓発に努め事故件数を減らす工夫をする。運転講習の実施について現行以外の方法も検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	秘書事務		所属部	総合政策部		課長名	太田　勇		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	秘書課		係名	秘書係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 7	
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市組織条例 立川市事業後援事務取扱要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

円滑な市政運営のため、理事者の日程調整、来客等の応対、理事者出張の随行、理事者が必要とする各種資料の事前準備、他の団体や部局との調整等を行う。また、申請に基づき審査のうえ、事業後援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

事業活動全般を通じて、理事者が円滑な市政運営を行えるよう補助する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

理事者が円滑な市政運営を行える状態にし、計画的な自治体運営を行う。

④令和2年度実績(事業活動)

理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議、イベントが中止になることが多く、対外公務が例年と比較し、大きく減少した。また、事業後援の申請件数も同様の理由により、減少した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	理事者	人	3	3	3			
イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
ウ	事業所(経済センサスより)	所	7,522	7,522				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	対外公務依頼受理件数	件	1,236	424	1,000			
イ	アポイント依頼に対する調整件数	件	2,412	1,654	2,000			
ウ	事業後援申請件数	件	128	42	100			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	来客組数及び対外公務出席件数	件	814	368	700			
イ	事業後援承認件数	件	128	41	100			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	11,214	21,326	24,676			
	事業費計(A)		千円	11,214	21,326	24,676	0	0	0
	予算額(B)		千円	12,089	24,600	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	92.8%	86.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	35,100	35,100	35,100	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	35,100	35,100	35,100	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	46,314	56,426	59,776	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市長の公務遂行補助である秘書業務は、市政の運営上必要不可欠であり、目的妥当性・有効性は適切であった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地方分権が進む一方で国の制度変更や政策に基づく業務が増えるなど、基礎自治体を取り巻く状況は大きく変化している。国や都の動向を見定めつつ、必要に応じて意見・要望を上げることも重要となっている。立川市長は令和元年5月から令和3年4月まで東京都市長会の会長として活動してきた。令和3年5月からは東京都市長会顧問として、引き続き東京都市長会役員を務める。国や都に対し基礎自治体の声を直接届けることのできる立場にあるので、その時々の状況に応じた理事者公務のサポートが必要となる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	文書管理事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤　昭彦		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	文書係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	14
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	公文書管理法 立川市文書規程 立川市公印規則						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市の文書を適切に管理するため、文書管理システムを安定運用し、ファイリングシステムの維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市の文書の適正な管理によって事務効率を向上させるとともに、検索性を高めて情報公開を推進する。文書削減により執務環境を改善する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進する。文書の適正な管理によって効率的・効果的な事務を推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

文書管理システム・公文書検索システムの運用
ファイリングシステム研修・指導
保存年限を満了する文書保存箱の廃棄

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	部署	課	66	66	66			
イ	書庫収納在庫数	箱	7,664	7,919				
ウ	文書管理システム内文書件数	件	226,236	227,641				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	新規収納箱数	箱	1,148	1,424				
イ	廃棄箱数	箱	1,109	1,158				
ウ	ファイリングシステム研修回数	回	2	2	2			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	書庫棚使用率	%	89.7	92.7				
イ	ファイリングシステム研修参加者数	人	73	95				
ウ	文書電子決裁率	%	74.9	75.9				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,215	2,025	2,234			
	事業費計(A)		千円	2,215	2,025	2,234	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,261	2,278	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.0%	88.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00			
	正規職員分		千円	12,600	12,600	12,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0
	人件費計(C)		千円	14,350	14,700	14,700	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,565	16,725	16,934	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
文書の適正管理に努めることで、事務効率の向上、情報の有効活用の促進等に資することができた。
(改革・改善)
文書管理システムにおける平成30年度までの未処理文書の完結処理を完了した。
ファイリングシステム研修の内容を見直し、各課のファイリング状況を確認した。
(課題・反省点)
文書の適正な管理のためには、ファイリングの維持管理が重要であり、職員の意識を高める継続的な指導、研修等が必要である。また、文書の削減が紙の削減につながることを意識させる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

歴史的公文書など、保存すべき文書について研究を進める。
過去には書庫内の保存文書の保存年限の見直し等を行っており、令和2年度には再度、保存箱内に不要な文書等入っていないかを含め、適正な保存を依頼した。すでに書庫にある保存文書を減らすことは困難であることから、今後は各課のキャビネットや書庫に新たに収納する文書を、いかに減らすかを第一に考え、電子化とともに、外部委託も視野に収納方法等を研究していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	文書発送(交換)事務		所属部	行政管理部		課長名	伊藤　昭彦		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	文書法政課		係名	文書係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	15
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	郵便法 民間事業者による信書の送達に関する法律 立川市文書規程						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

各課が受発信する郵便物、交換文書等の一括処理(郵便事業者等との引渡・受領事務)及び、市内出先施設、保育園等との市内交換便並びに都庁、区及び都下20市との都庁交換便の運搬業務を着実に行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

郵便物等を郵便事業者等の間で確実に引渡・受領し、本庁・出先、都・都内市・区間で交換する文書を、特定信書便事業者等により確実に処理する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進する。迅速な文書発送（交換）によって効率的・効果的な事務を推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施。
共通帳票類（封筒・ハガキ・表彰状）の調達及び各課への配布

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	部署	課	66	66	66			
イ	郵便料配当事業数	科目	306	317				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	文書等発送実施日数	日	240	243	242			
イ	都庁交換便実施日数	日	102	99	99			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	文書等発送件数	件	1,473,816	1,766,566				
イ	都庁交換便発送件数	件	16,683	13,138				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	4,225	4,319	4,767			
	事業費計(A)		千円	4,225	4,319	4,767	0	0	0
	予算額(B)		千円	4,430	4,847	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	89.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00			
	正規職員分		千円	2,250	2,250	2,250	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	5,700	7,040	7,040	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,950	9,290	9,290	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,175	13,609	14,057	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☑

(事業の成果)
文書の受発信窓口の一本化は、各課業務の効率化や、受発信を確実に行うことに役立っており、庁内の郵便物発送や文書交換を、迅速かつ的確、効率的に行うことができた。
(改革・改善)
郵便発送に係る事務ミス、交換便に関する情報等、必要に応じて適宜庁内に周知した。
(課題・反省点)
交換便業務や郵便発送業務においても様々なケースが想定されるため、庁内への指導・周知が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

印刷室において、文書発送(交換)事務と印刷業務とを合わせたかたちで会計年度任用職員を2名配置し、両者ともに両業務を担当することで、より円滑で効率的な運用を図る。併せて郵便計器の導入を検討する。
今後も、市内文書等交換便業務を特定信書便事業者に委託する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	印刷業務	所属部	行政管理部	課長名	伊藤　昭彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	文書法政課	係名	文書係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	16
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市文書規程		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

庁内の複合複写機、プリンタ等の管理を行う。
各課から依頼を受けた印刷物の印刷及び製本作業を行う。
印刷室の印刷機器を利用する各課職員に対し、印刷及び製本方法を指導する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

印刷室の印刷機器等の効率的な運用により、必要な印刷物をできる限り外注しないでコスト削減を図る。また、緊急を要する印刷物の作成に対応する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進する。庁内印刷を促進して、効率的・効果的な印刷業務を推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

本庁全課で使用する複写用紙等印刷に係る消耗品の購入、在庫管理
印刷機器等の管理
リース機器等についての契約、支払い
印刷機器等利用者への操作方法等指導

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	部署	課	66	66	66			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	庁内印刷(印刷・製本)	枚	7,664,841	7,759,694				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	庁内印刷対前年度比	%	93.4	101.0				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	220			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	2,634	2,203	2,510			
		一般財源	千円	26,946	24,861	26,882			
	事業費計(A)		千円	29,580	27,064	29,612	0	0	0
	予算額(B)		千円	30,443	29,462	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.2%	91.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00			
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,200	5,040	5,040	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,350	8,190	8,190	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	36,930	35,254	37,802	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
印刷物の庁内印刷を促進し、経費節減に役立った。
(改革・改善)
年度途中で発生した新規事業など、必要度のより高い事業のために複合機を移設するなど臨機応変な対応をとった。
(課題・反省点)
印刷枚数の削減を図る。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

期間を要したり、大量に作成する印刷物の対応や、機器管理、消耗品の補給業務等を行うために、会計年度任用職員を中心とした体制で、文書発送(交換)事務と合わせた円滑な運用に努める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	庁舎管理運営		所属部	行政管理部		課長名	神崎　恵子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	庶務係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業番号 1	
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市庁舎管理規則 エネルギーの使用の合理化に関する法律 消防法						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

来庁者及び職員等が安全・快適に用件や業務を行えるよう庁舎の環境整備を行う。また、庁舎内で出火した際、自衛消防隊員がスムーズに消防署へ連絡し、安全に初期消火活動ができるよう訓練を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

来庁者・職員等が安全・快適に用件や業務を遂行できるようにする。消防操法を習得し、適切に初期消火ができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効率的・効果的な庁舎管理運営（統括管理）と連動した適切な対応を滞りなく進める。

④令和2年度実績(事業活動)

庁舎建設から10年が経過し、経年劣化による修繕が増加傾向にあるが、混乱なく管理が行われるよう統括管理事業者と連携し管理運営を行った。開庁日数は243日。
また、自衛消防隊については、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、消火栓の操作方法の習得を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	開庁日	日	240	243				
イ	推定来庁者数	人	480,000	486,000				
ウ	自衛消防隊参加人数	人	53	56				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	電気使用量	kwh	1,758,010	1,826,080				
イ	水道・ガス使用量	m^3	121,544	122,107				
ウ	自衛消防隊訓練日数（北側広場・合宿）	日	7	4				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	庁舎に関する光熱水費	千円	52,749	49,190				
イ	年間トラブルカード数（統括管理から提出される）	枚	25	40				
ウ	初期消火活動できる隊員数	人	53	56				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0					
		都支出金	千円	0					
		地方債	千円	0					
		その他	千円	6,813	4,397	6,485			
		一般財源	千円	323,213	318,869	301,625			
	事業費計（A）		千円	330,026	323,266	308,110	0	0	0
	予算額（B）		千円	342,613	330,878	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	96.3%	97.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00			
	正規職員分		千円	13,500	13,500	13,500	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	17,000	17,700	17,700	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	347,026	340,966	325,810	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）庁舎各所の補修など安全管理や、適正な庁舎管理を行ったことで、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎運営につながった。また、総合的な管理、指導、諸問題の把握により、設備の故障を未然に防ぎライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化が図られた。自衛消防隊活動では、コロナウイルスの影響で八ヶ岳合宿訓練は中止し、避難訓練（本庁舎）も自席での訓練となった。例年ほどの習熟ではないものの、北側広場での訓練により、安全な初期消火活動は習熟し防災活動につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

省エネの推進が求められていることから、新たな技術・手法などの情報収集を進め庁舎の節電効果を上げる検討を行う。また、モニタリングを継続し、更に省エネに効果的な管理に努める。また、今後の維持・保全についての検討や情報収集を行い、総合的、長期的視点に立った方針を決める。自衛消防隊の存在意義は大きく、引き続き若手を育成しベテランと一体となった組織を形成していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		所属部	行政管理部		課長名	岡本　珠緒				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	土木品質係、建築品質係、設備品質係				
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態(複数選択可)		全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働			事業番号	7
事業期間	単年度繰返 昭和39 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法(第234条の2第1項)、公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法 など								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

工事及び製造の請負契約、委託契約並びに物品の購入契約について確認や検査・評価を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市が発注する公共調達にかかる品質の確保・向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

限られた経営資源を効果的に活用する。

④令和2年度実績(事業活動)

・工事161件、委託177件、修繕25件、物品205件、リース1件の検査を実施
・若葉台小学校新校舎建設工事で第三者による施工状況確認を2回実施
・工事110件と工事系委託8件について成績評定を実施
・優秀工事事業者として、市内事業者6社を表彰

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	契約課の契約件数(工事)	件	154	124				
イ	契約課の契約件数(工事以外)	件	908	1,021				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	検査件数(工事)	件	194	161				
イ	検査件数(工事以外)	件	362	408				
ウ	抜き打ち検査・施工体制等点検件数	件	4	7				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	工事指示件数	件	151	122				
イ	工事成績評定点の平均(検査員分・30点満点)	点	23.1	23.3				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	793	770	78			
	事業費計(A)		千円	793	770	78	0	0	0
	予算額(B)		千円	996	1,079	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	79.6%	71.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.00 1.00 0.00	2.10 0.95 0.00	2.10 0.95 0.00			
	正規職員分		千円	18,000	18,900	18,900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	3,500	3,990	3,990	0	0	0
	人件費計(C)		千円	21,500	22,890	22,890	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,293	23,660	22,968	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 [ ]　イ：有効性 [✔]　ウ：効率性 [ ]　エ：公平性 [ ]　オ：その他 [ ]

(事業の成果)　公共調達にかかる品質の維持・向上のために、検査の円滑化や適正化に取り組んだ。
(改革・改善)　不可視部分や構造上重要な部分等の現地確認の強化を図るために第三者による施工状況確認を試行した。
(課題・反省点)　工事及び工事系委託の成績評定の検証と活用、履行途中の確認や中間検査の強化などの課題に取り組む必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

検査は契約の履行確保のため、法令で義務付けられた事業である。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、その法律の理念からも、検査の役割は重要であり、体制の維持・改善を継続する必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	プロポーザル審査委員会事務		所属部	行政管理部		課長名	岡本　珠緒		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課		係名	品質管理係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業番号	11
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	立川市プロポーザル方式による契約事務運用ガイドライン プロポーザル審査委員会における外部審査委員選任基準						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業者から技術提案等を受け、受託者を選定するプロポーザル審査方式について、実施課からの相談に対応するとともに審査委員会の外部委員の謝礼を支出する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

プロポーザル審査委員会に学識経験者等の外部審査委員が審査に参加することにより、公共調達の公正性、客観性、専門性を担保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

限られた経営資源を効果的に活用する。

④令和2年度実績(事業活動)

令和2年度に実施したプロポーザル審査5案件（審査委員会開催回数は延11回）について、実施課へのアドバイスと外部審査委員に対する謝礼の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	プロポーザル方式実施件数	件	5	5				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	審査委員会(1次・2次審査)開催回数(延数)	回	11	11				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	外部審査委員	人	11	10				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	173	173	324			
	事業費計(A)		千円	173	173	324	0	0	0
	予算額(B)		千円	648	454	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	26.7%	38.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00			
	正規職員分		千円	450	450	450	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	0	0	0
	人件費計(C)		千円	800	870	870	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	973	1,043	1,194	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　外部審査委員は主管課が選任しており、全ての実施案件において選任基準に沿った選任が実施されていた。ただし、参加した一部の外部審査委員が謝礼の受取りを辞退したことから、事業費の支出は予算額に対して低く抑えられた。外部審査委員が審査に加わることで、市職員のみの審査と比較して、公正かつ専門的な審査を行い、プロポーザル審査の適正化を図ることができた。

(改革・改善)　例年、プロポーザルの未実施等により予算の執行率が低く不用額が多く発生していることから、財政課担当者と連携を図り当初予算の調整をした。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

実施課からは、プロポーザル審査委員会に外部審査委員を加えたことにより審査の公正性及び専門性が向上したとの意見があることから、現行制度を維持しながら運用を進めていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	企画・調整事務	所属部	総合政策部	課長名	浅見　知明
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	企画調整係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市政策会議等規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

経営会議や政策会議及び議会などの会議等を円滑に実施するため、庁内各課との調整を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

会議等が円滑かつ効率的に実施される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

経営会議開催（4月～3月）
政策会議開催（4月～3月）
議会関連ヒアリング等調整
議会答弁書等取りまとめ

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部書面開催などで対応

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	経営会議	回	17	19				
イ	政策会議	回	22	22				
ウ	議会関連ヒアリング	回	26	26				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	経営会議議題数	件	152	176				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	政策会議の協議件数	件	86	94				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	9	6	18			
		一般財源	千円	45	46	40			
	事業費計（A）		千円	54	52	58	0	0	0
	予算額（B）		千円	58	58	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	93.1%	89.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.15 0.00 0.00	0.45 0.00 0.80	0.45 0.00 0.80			
	正規職員分		千円	10,350	4,050	4,050	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	1,600	1,600	0	0	0
	人件費計（C）		千円	10,350	5,650	5,650	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	10,404	5,702	5,708	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
日程調整や資料とりまとめ等事前準備を行い、円滑な会議運営を実践した。

（課題・反省点）
複雑多様化する行政課題が増す中、会議に要する時間や労力も増している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

日程調整等庁内調整を行い、会議等の円滑な運営を図るとともに、効率的・効果的な会議運営のあり方について検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	行政評価制度事務	所属部	総合政策部	課長名	渡貫　泰央
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	行政経営課	係名	行革推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	5
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市行政評価実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

施策別会議・政策別会議を通して、基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、全施策及び事業の評価を行い、次年度の政策・施策の方向性として「経営方針」を策定する。市民への事業説明資料として行政評価表を公開する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

第4次長期総合計画・後期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用したPDCAサイクルにより効率的・効果的な施策展開を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

行政評価により、効率的・効果的な施策展開が行われる。また、今後の重点取組事業や重点改革事業、施策の方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。

④令和2年度実績(事業活動)

第4次長期総合計画・後期基本計画の視点から施策別会議等を通して行政評価を実施し、重点的に取り組む事業や改革すべき事業を評価した。行政評価の結果は、9月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032				
イ	評価対象事務事業数	事業	865	835				
ウ	評価対象施策数	施策	37	37				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	施策別会議	回	37	37				
イ	政策別会議	回	5	5				
ウ	市政に関するアンケート回収率（市民満足度調査回収率）	%	34.6	38.6				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	46.0	38.3				
イ	重点施策（政策別会議）	施策	13	15				
ウ	重点改革事項（政策別会議）	事項	6	9				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	504	566	986			
	事業費計（A）		千円	504	566	986	0	0	0
	予算額（B）		千円	575	588	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	87.7%	96.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.76 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	6,840	6,840	6,840	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	6,840	6,840	6,840	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	7,344	7,406	7,826	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)行政評価を通して、後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに今後の重点取組施策や重点改革事項を判断し、令和3年度の経営方針や予算編成につなげた。さらに、行政評価の結果を予算編成や組織編成、定員管理に活用した。
(改革・改善)決算説明資料のうち、「主要な施策の成果」を「施策マネジメントシート」に置き換えた書式とすることで事務の効率化につなげたほか、事務事業マネジメントシートの簡略化と事務事業の整理を一部行った。
(課題・反省点)決算説明資料では、書式の統一を行ったが、予算段階での「主要な施策の概要」の改善が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

後期基本計画の適切な進捗管理と成果指標の向上のみを評価するしくみから、限られた費用(予算・人的コスト)の中で効率性を評価するしくみを検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	広域連携サミットの開催	所属部	総合政策部	課長名	浅見　知明
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	企画調整係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	33
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

各自治体の首長が意見交換をすることにより、自治体同士の連携を図り、より有効な施策について検討する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市の市長同士の対話を通じて、広域連携を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深め、連携した施策を展開することにより、市民サービスの向上が望める。

④令和2年度実績(事業活動)

各市の実務担当者で構成する「広域連携推進協議会」を2回開催し、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた広域連携サミットの開催可否の検討や、広域による連携事業の推進に関する協議を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	参加自治体(開催市含む)	市	9	9				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	広域連携サミット	回	1	0				
イ	協議会	回	5	2				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	来場者	人	131	－				
イ	アンケート回収率	%	27.4	－				
ウ	うち満足度が高かった割合	%	97.2	－				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	129	0	248			
	事業費計(A)		千円	129	0	248	0	0	0
	予算額(B)		千円	268	188	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	48.1%	0.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.55 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,950	1,350	1,350	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,950	1,350	1,350	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,079	1,350	1,598	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、サミットの開催は中止としたが、各市の実務担当者で構成する「広域連携推進協議会」を書面開催し、各市における広域連携事業の進捗や検討状況について情報共有を図るとともに、令和3年度の開催に関する検討を行った。

（課題・反省点）
新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、サミットの開催について検討を行うとともに、広域的な連携事業の具体化や拡充を図るため、実務担当者による協議をより積極的に進める必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

サミットの具体的な成果としての広域的な事業の実施を目指し、過去に広域連携サミットで提案された意見等をもとに各市の取組状況を把握するとともに、引き続き連携可能な事業の検討を進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	監査事務	所属部		課長名	清水　康一
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	監査委員事務局	係名	山下　久美子
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 6 目 1	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	昭和39 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法199条ほか 立川市監査委員条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市の各部局、各行政委員会及び財政援助団体等が行う行財政事務の監査等
　定期監査、財政援助団体等監査(指定管理者監査を含む)、例月出納検査、決算審査、財政健全化審査、住民監査請求、行政監査

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

予算の収入や支出、契約、財産管理などの財務に関する事務の執行及び事業管理の適正かつ効率的な執行

③結果（どのような結果に結び付けるか）

監査等結果の指摘事項が講じた措置によって改善される

④令和2年度実績(事業活動)

①定期監査(行政管理部、総合政策部、公営競技事業部)
②決算審査・財政健全化審査(平成31年度決算)
③例月出納検査(毎月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事務事業数	事業	889	865				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	定期監査	回	3	2	3			
イ	例月出納検査	回	12	12	12			
ウ	決算審査・財政健全化審査	回	各1	各1	各1			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	監査指摘事項	件	69	33	37			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,855	4,624	5,009			
	事業費計(A)		千円	4,855	4,624	5,009	0	0	0
	予算額(B)		千円	4,903	5,005	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	92.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.30 0.75	2.15 0.70	2.15 0.70			
	正規職員分		千円	20,700	19,350	19,350	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	2,625	2,940	2,940	0	0	0
	人件費計(C)		千円	23,325	22,290	22,290	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	28,180	26,914	27,299	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
地方自治法の規定による定期監査、例月出納検査、決算審査等を毎年度定める監査基本計画に基づき、確実に実施し、事務事業の適正かつ効率的な遂行に寄与した。
(改革・改善)
「立川市監査基準」(令和2年3月19日改正)に基づき、監査の充実に努めた。
(課題・反省点)
監査結果報告等は庁内電子システム(羅針盤)及び市ホームページ等に掲載し、市職員への周知を図っているが、毎回同じような指摘事項もあり、周知をさらに図る必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

立川市監査基準(令和2年3月19日改正)に基づき、市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的として監査等を行っていく。令和2年度より開始した下水道事業会計の令和2年度決算審査を新たに実施する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市政アドバイザー事業	所属部	総合政策部	課長名	浅見　知明
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	企画調整係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	3
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	立川市市政アドバイザー設置要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

各種計画の策定、施策の検討や実施等を、適正かつより一層効果的に推進するため、学識経験者や地域人材等から専門的な見地に基づく助言や資料提供などを受ける。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各種計画の策定や施策・事務事業の成果向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

民間活力等を活用し、効率的・効果的な事業展開を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

・活用要望調査、事業周知、申請審査、査定結果通知、アドバイザー派遣依頼、活用実施報告、アドバイザー謝礼支払（4月～）
・中間報告（9月）
・最終報告（3月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	施策数	施策	37	37	37			
イ	事務事業数	事業	865	835				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市政アドバイザー人数	人	13	19				
イ	市政アドバイザー活用事業数	事業	14	19				
ウ	市政アドバイザー活用回数	回	35	42				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市政アドバイザー利用満足度	%	99.3	93.6				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	787	827	1,000			
	事業費計(A)		千円	787	827	1,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,235	1,112	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	63.7%	74.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,340	1,890	1,890	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	1,890	1,890	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,127	2,717	2,890	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
市の様々な分野における戦略や方針の策定、また既存事業の見直しに際して、専門的な見地からの助言や資料提供等を受けるために、企画政策課が窓口となり庁内掲示板による周知や照会を行い、各部署において活用を図った。
（課題・反省点）
専門的な立場からの指導、助言、調整等を受ける機会を創出しており、利用満足度も高く、効率的・効果的な行政運営には必要な事業となっているため、査定後の不用額を的確に把握して活用要望の再調査を実施するなど、庁内に向けてより一層の効率的な活用を呼び掛けていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

複雑・多様化する行政課題に的確に対応を図るため、各部署が専門家等の知見を得ることができるようきめ細かな周知を行い、制度の有効的な活用を進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	指定管理者制度推進事務	所属部	総合政策部	課長名	渡貫　泰央
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	行政経営課	係名	官民連携推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	6
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法第244条の2、各施設設置条例、立川市公の施設指定管理者の指定手続に関する条例 立川市公の施設指定管理者候補者選定審査会条例 立川市公の施設指定管理者評価委員会設置要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公の施設に指定管理者制度の導入・更新を行うため、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、応募事業者の審査、指定管理者候補者の選定をするとともに、公の施設指定管理者のモニタリング及び評価を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民サービスの向上に向けた効果的・効率的な運営が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公の施設のサービス向上と効率的運営の実現

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	指定管理者導入施設数	箇所	71	70	70			
イ	評価対象施設数	箇所	71	71	70			
ウ	指定管理者候補者選定審査会対象施設数	箇所	0	12	8			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	公の施設指定管理者候補者選定審査会開催回数	回	5	2				
イ	モニタリング調査の実施回数	回	16	16				
ウ	公の施設指定管理者評価委員会開催日数	日	2	2				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	選定された候補者が指定管理者に決定した割合	%	100.0	100.0				
イ	管理運営状況の総合評価がA以上の施設の割合	%	100.0	100.0				
ウ								

④令和2年度実績(事業活動)

・令和2年度で現指定管理期間が終了する施設（学習等供用施設11館、斎場）について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定した。
・指定管理者の管理運営に対してモニタリングや評価を行い、サービス水準の維持・向上に努めた。
・新型コロナ感染症により施設運営に影響がある場合の補填の考え方を整理した。
・指定管理者候補者選定審査会の審査手法等について、条例変更を行った。

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	593	241	1,830			
	事業費計（A）		千円	593	241	1,830	0	0	0
	予算額（B）		千円	1,004	256	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	59.1%	94.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	6,930	6,930	6,930	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	6,930	6,930	6,930	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	7,523	7,171	8,760	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）更新を迎える12施設について選定審査会を開催し、指定管理者候補者の審査を行うことで、公の施設のサービス向上と効率的な運営に向けた取組を推進した。また、導入施設のモニタリング及び評価を行うことで施設の安定的かつ効率的な運営につながった。
（改革・改善）新型コロナ感染症により、施設利用料収入の減少で運営に影響がある場合の補填の考え方を整理した。また、指定管理者候補者選定審査会に市職員を加える審査方法へ改善した。
（課題・反省点）
新型コロナ感染症により施設を閉館する場合は、補填額が膨らむ。児童館及び併設学童保育所の指定管理者制度導入の検証を踏まえ、よりよい選定方法等を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

適宜、制度運用の見直しや選定方法等の改善を行いながら、市民サービスの向上と施設の効率的運営に取り組む。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市立保育園民営化			所属部	子ども家庭部			課長名	三輪　秀子		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	保育課			係名	保育指導支援係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	2	目 4 事業番号 4
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 平成19 年度～ 令和2 年度	根拠法令等	立川市立保育園民営化ガイドライン								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

待機児童解消や多様化する保育ニーズに応えるため「市立保育園民営化ガイドライン」に基づき、公立11園のうち5園の民営化を進める。子どもと保護者が安心して民営化後の保育園へ移行できるよう、民営化を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもと保護者が安心して民営化を迎えられるように丁寧に民間事業者へ保育の引継ぎを行い、公立保育所を民間保育所へと移行する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

民間活力を活用し、効率的・効果的な行政経営を推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

・柴崎保育園で三者懇談会を開催（1回）

・立川市立保育園民営化検証委員会を開催（5回）し、検証報告書を作成。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	公立保育所数	園	7	6	6			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	三者懇談会開催数	回	11	2	0			
イ	保護者延べ出席者数	人	131	34	0			
ウ	市立保育園民営化検証委員会	回		5				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	民営化数	園	0	1	0			
イ	改築等による定員枠拡大	人	0	29	0			
ウ	民営化による効果額	千円	434,791	576,321	576,321			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	15,589	479	1,422			
	事業費計（A）		千円	15,589	479	1,422	0	0	0
	予算額（B）		千円	22,392	728	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	69.6%	65.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.56 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	5,040	5,040	5,040	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	5,040	5,040	5,040	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	20,629	5,519	6,462	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）平成19年度に「立川市立保育園民営化ガイドライン」を策定し、公立保育所5園の民営化に取り組んだ結果、平成23年4月に西砂保育園、平成26年4月に見影橋保育園、平成28年4月に江の島保育園、平成30年4月に栄保育園、令和2年4月に柴崎保育園を民営化した。当初計画していた公立保育園の民営化が完了したことから、学識経験者や保護者等の外部委員等により構成される「立川市立保育園民営化検証委員会」を設置し、「立川市立保育園民営化に関する検証報告書」を作成した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

これまでの民営化に関する検証を受けて、今後の市の保育のあり方等について、検討を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(窓口サービスセンター事務)	所属部	市民生活部	課長名	野口　康浩				
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	窓口サービスセンター係				
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 21		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 立川市組織規則・立川市役所連絡所規則						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

転入・転出の異動処理や戸籍・印鑑の届出等処理、各種証明書交付、税・保険料等の収納を行う。
また、個室や多目的スペースの施設利用の促進を行い、施設の活用を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

駅に近い便利な場所で、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付、市税の支払い等がワンストップでできる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様化する市民ニーズに対し、ワンストップにより行政サービスを提供するとともに行政情報を適切に発信する。

④令和2年度実績(事業活動)

事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スペースや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベント等の開催のサポート及び所管各課の市民相談窓口を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
イ	本籍人	人	151,133	151,575	152,000			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	窓口サービスセンターでの住基・戸籍等証明発行数	通	86,547	76,168	80,000			
イ	窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納件数	件	8,464	6,459	7,000			
ウ	窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納金額	千円	143,613	105,658	110,000			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	延利用数(異動処理を除く)	件	95,592	86,690	90,000			
イ	異動処理を除く市民課業務中の窓口サービスセンターのシェア	%	28.6	29.0	30.0			
ウ	異動処理や他課関連主要業務を含む取扱い件数	件	123,067	108,108	110,000			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	144	106	0			
		一般財源	千円	25,503	25,582	25,832			
	事業費計(A)		千円	25,647	25,688	25,832	0	0	0
	予算額(B)		千円	25,984	26,304	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.7%	97.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	16.00 0.00 0.00	16.00 1.00 0.00	15.00 2.00 0.00			
	正規職員分		千円	144,000	144,000	135,000	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	4,200	8,400	0	0	0
	人件費計(C)		千円	144,000	148,200	143,400	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	169,647	173,888	169,232	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
窓口サービスセンターは、JR立川駅前にあり、月曜日から金曜日までの夜間及び土日も開所しており、市民の多様なライフスタイルに応じて行政サービスを提供した。
(課題・反省点)
利用者については、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民のみなさまが電車・バスなどの公共交通機関の利用を控えたことや企業が人事異動を縮小したこと等により減少したと考えている。今後はポストコロナに向け、行政のデジタル化について、関係各課と連携する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き市民のニーズに応えるため、JR立川駅前の至便地であることを活用し、効果的・効率的な行政サービスの提供を目指す。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(錦連絡所事務)		所属部	市民生活部		課長名	小出　玲子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	管理係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 組織規則・立川市役所連絡所規則						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども未来センター(旧庁舎)に位置し、主に錦町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
イ	本籍人	人	151,133	151,575	152,000			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	錦連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	7,902	8,258	8,300			
イ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	5,683	5,457	5,500			
ウ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	89,427	96,377	97,000			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	延利用数(異動処理を除く)	件	13,585	13,715	14,000			
イ	異動処理を除く市民課業務中の錦連絡所のシェア	%	4.0	4.5	5.0			
ウ	異動処理を除く市民課業務中の4連絡所のシェア	%	18.1	18.8	19.0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,371	1,324	1,379			
	事業費計(A)		千円	1,371	1,324	1,379	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,455	1,499	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.2%	88.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50			
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	0	0	0
	人件費計(C)		千円	16,550	19,600	19,600	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,921	20,924	20,979	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
平成22年5月の本庁移転を契機に、旧庁舎周辺地域のサービス維持に貢献してきた。24年12月、旧庁舎施設を活用した子ども未来センターの完成とともに同センターへ移転した。子育て世代の利用を見込める特性を活かし、徐々にシェアを広げている。
(課題・反省点)
取扱業務の拡充要望はあるが、人員配置や全市的な機能のあり方を総合的に考える必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成22年4月末まで旧本庁舎があったことから、身近な場所で市役所の手続きや手続きに関する質問ができる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(富士見連絡所事務)		所属部	市民生活部		課長名	小出　玲子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	管理係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	21
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 組織規則・立川市役所連絡所規則						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市南西部に位置し、主に富士見町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
イ	本籍人	人	151,133	151,575	152,000			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	富士見連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	4,476	4,705	4,800			
イ	富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	4,838	5,172	5,200			
ウ	富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	68,729	66,933	67,000			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	延利用数（異動処理を除く）	件	9,314	9,877	10,000			
イ	異動処理を除く市民課業務中の富士見連絡所のシェア	%	2.7	3.3	3.5			
ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	18.1	18.8	19.0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	1,803	1,813	1,811			
	事業費計(A)		千円	1,803	1,813	1,811	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,015	1,931	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	89.5%	93.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50			
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	0	0	0
	人件費計(C)		千円	16,550	19,600	19,600	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,353	21,413	21,411	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市南部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。
(課題・反省点)
取扱業務の拡充要望はあるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に考えていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市役所の手続きができる・手続きについて質問できる市南西部の拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。

令和　2　年度事後評価　**令和 3 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(西部連絡所事務)	所属部	市民生活部	課長名	小出　玲子				
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	管理係				
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 21		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 組織規則・立川市役所連絡所規則						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市北西部に位置し、主に西砂町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
イ	本籍人	人	151,133	151,575	152,000			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	西部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	12,134	11,534	12,000			
イ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	7,568	6,940	7,000			
ウ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	110,801	94,618	100,000			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	延利用数(異動処理を除く)	件	19,702	18,474	19,000			
イ	異動処理を除く市民課業務中の西部連絡所のシェア	%	6.9	6.1	7.0			
ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	18.1	18.8	19.0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,371	1,338	1,379			
	事業費計(A)		千円	1,371	1,338	1,379	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,455	1,499	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.2%	89.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50			
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	0	0	0
	人件費計(C)		千円	16,550	19,600	19,600	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,921	20,938	20,979	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市西部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。
(課題・反省点)
取扱業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に考えていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市西部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(東部連絡所事務)	所属部	市民生活部	課長名	小出　玲子				
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	管理係				
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 21		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和61 年度～　　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 組織規則・立川市役所連絡所規則						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市北東部に位置し、主に若葉町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
イ	本籍人	人	151,133	151,575	152,000			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	東部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	8,171	7,951	8,000			
イ	東部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	6,365	6,392	6,500			
ウ	東部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	94,215	92,339	95,000			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	延利用数(異動処理を除く)	件	14,536	14,343	15,000			
イ	異動処理を除く市民課業務中の東部連絡所のシェア	%	4.3	4.7	5.0			
ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	18.1	18.8	19.0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,371	1,324	1,379			
	事業費計(A)		千円	1,371	1,324	1,379	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,455	1,499	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.2%	88.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50			
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	0	0	0
	人件費計(C)		千円	16,550	19,600	19,600	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,921	20,924	20,979	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市東部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。
(課題・反省点)
取扱業務の拡充要望があるが、人的配置や全市的な機能のあり方を総合的に考えていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市東部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができる・手続きについて質問できる拠点として、今後も一定のニーズに応え、役割・機能を果たしていくことが期待されている。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業	所属部	総合政策部	課長名	田邉　好男
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	情報推進課	係名	推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	7
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○		立川市第3次情報化計画		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

情報セキュリティを確保しながらシステムを安定稼働させ、効率的・効果的に事務を処理できるようにする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

システムを安定稼働させ、効率的・効果的に市民サービス及び内部事務を処理できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進するため、ICTを活用し、行政運営の効率化・合理化を推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

・運用スケジュール調整
・運用状況の点検・評価と改善指導
・法改正、制度改正等によるシステム改修の調整
・各業務定例会への出席

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員数	人	1,043	1,032	1,033			
イ	再任用短時間、嘱託職員数	人	503	495	517			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	定例会(月次報告)	回	24	24	21			
イ	業務別定例会	回	187	200	150			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	稼働日数	日	366	365	365			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,018	11,601	5,110			
		都支出金	千円	1,614	97,854	5,363			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	5,000	0	0			
		一般財源	千円	434,137	321,627	399,562			
	事業費計(A)		千円	445,769	431,082	410,035	0	0	0
	予算額(B)		千円	447,256	434,065	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.7%	99.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.60 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	14,400	10,800	12,150	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	14,400	10,800	12,150	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	460,169	441,882	422,185	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
オープンなパッケージシステムによる構築、運用のアウトソーシングなどにより、システムの安定稼働、情報セキュリティ対策と業務継続性を踏まえた事務処理が行えた。
(改革・改善)
令和4年1月から運用する次期システムについては、個別管理となっていた地方公会計システムを統合する方針とし、維持管理を効率化した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現行アウトソーシング内容等を関係部署や事業者と調整しながら、改修経費などの費用削減を進める。内部情報系システム(グループウェア、文書管理システム、財務会計システム)については地方公会計システムを統合するため、関係各課や事業者と仕様の詳細について調整する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業(住民情報システム三市共同利用)	所属部	総合政策部	課長名	田邉　好男				
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	情報推進課	係名	推進係				
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 7		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～　　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策	○	立川市第3次情報化計画					

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和4年稼働開始予定の第四期住民情報系システムを、三鷹市、日野市と三市共同の自治体クラウドで構築・運用する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

システムの構築・運用を三市共同で行い、業務を標準化しカスタマイズを抑制することで、事務の効率化、システム経費の削減を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事務の効率化、システム経費の削減により、計画的な自治体運営を推進するとともに、市民サービスを向上させる。

④令和2年度実績(事業活動)

・住記、税など契約対象の業務を分割し、68のワーキンググループを設置した。参加者はシステム事業者、業務主管課、情報部門、コンサルタント事業者である。
・契約仕様書とシステムのパッケージ仕様の差異を分析し、構築・運用に向け最終的な要求事項を確定させた。
・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。
・現行事業者から移行に関する資料やデータ提供を受け、各種分析や調整を行い、次期システムへの円滑な移行を図った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象業務数	業務	60	60	60			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	業務別定例会ワーキンググループ(のべ回数)	回	250	542	480			
イ	事務局会議	回	43	39	40			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	業務フロー作成数	業務	60	60	60			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	5,000	0	0			
		一般財源	千円	16,109	28,765	457,110			
	事業費計(A)		千円	21,109	28,765	457,110	0	0	0
	予算額(B)		千円	21,110	34,820	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	82.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.90 0.00 0.00	2.45 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	17,100	22,050	22,950	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	17,100	22,050	22,950	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	38,209	50,815	480,060	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
三市共同でシステムを構築する過程において、システムの機能や帳票を三市共通のものとするなど、業務の標準化を進めることで、システムのカスタマイズを抑制し業務効率の向上と維持管理経費の縮減を図った。
(課題・反省点)
更なる業務効率化を進めるため、住民情報系システムのみならず窓口業務のあり方やデータ利活用等についての方向性も三市で共通化を図る必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成31年度末に次期システム事業者と契約を締結し、令和2年度から3年度にかけてシステムの構築を進めており、令和4年1月から運用を開始する。一部の業務にはRPAを活用して運用の効率化を図る。今後はシステムの安定稼働に注力するとともに、窓口業務のあり方の検討やデータ利活用等に向けた基盤整備など、更なる業務効率化に向け具体的な取組みを行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		所属部	総合政策部		課長名	田邉　好男				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係				
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　　年度	根拠法令等	立川市第3次情報化計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

業務の効率的処理、職員間や市民との情報共有を図るために、活用するネットワーク等のICT基盤について計画的、効果的に整備する。また、基盤に係る物理的、技術的な情報セキュリティ対策を維持しながら保守・管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

情報セキュリティを確保しながらICT基盤を整備・更新、維持・管理し、事務事業の効率的な処理を行うことで、有益な市民サービスを提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進するとともにICTを活用し、行政運営と市民サービスの効率化・合理化を推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理
・ネットワーク基盤のセキュリティ強化（総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応）
・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施
・感染症対応として、業務用パソコンを追加導入し、執務室の分散やWeb会議への対応を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員数	人	1,043	1,032	1,033			
イ	再任用短時間、月給制職員数	人	503	495	517			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ネットワーク事業者定例会	回	16	16	16			
イ	情報セキュリティ研修参加者数	人	535	493	600			
ウ	eラーニング受講者数	人	1,546	1,527	1,550			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	サーバ室設置個別システム数	式	18	19	19			
イ	稼働日数	日	366	365	365			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	18,084	13,090			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	13,225	13,073	12,865			
		一般財源	千円	164,972	193,634	234,882			
	事業費計（A）		千円	178,197	224,791	260,837	0	0	0
	予算額（B）		千円	178,197	235,225	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	95.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	2.25 0.00 0.00	2.60 0.00 0.00	2.90 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	20,250	23,400	26,100	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	20,250	23,400	26,100	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	198,447	248,191	286,937	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)情報基盤における継続的なセキュリティ対策や機器の入れ替えを行い、機器故障やシステム障害等のリスクを抑制し、安定的な運用を行った。
(改革・改善)個別管理となっていた施設予約システムを令和2年度の構築時に全庁のネットワークに統合する方針とし、管理の効率化と維持経費の縮減を図ることとした。
(課題・反省点)多様化、高度化する外的脅威に対して、情報基盤の維持・管理等が複雑化し、より高度な知識が必要となってきていることから管理の負担が増大している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

庁内情報基盤の安定的な運用に務めるとともに、業務主管課にて個別管理となっているネットワークを統合することで庁内ネットワーク基盤の全体最適化を進める。また業務効率化のため新たなツールの導入を検討し、窓口サービスと内部事務の効率化に取り組む。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	電子自治体共同運営事業		所属部	総合政策部		課長名	田邉　好男				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係				
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○	立川市第3次情報化計画							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都と都内58団体(区市町村、一部事務組合)で構成する東京電子自治体共同運営協議会に参画し、電子申請・電子調達システムの運用を共同アウトソーシングし、市民等に利便性のある電子行政サービスを提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等がいつでも、どこからでも申請手続等ができる利便性向上と契約事務の透明性の確保等を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

・電子自治体共同運営協議会への参画
・電子申請事務等の更なる拡充
・電子申請サービスの普及・促進等に取り組む電子申請検討部会へ部会員を派遣した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	電子申請新規登録者数	件	11,180	9,519				
イ	電子調達登録事業者数	件	12,880	13,388				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	協議会会議参加数	回	7	6				
イ	電子申請手続数	業務	20	38				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	電子申請利用件数	件	4,144	5,662				
イ	電子調達利用件数	件	789	765				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	13,535	12,486	13,830			
	事業費計(A)		千円	13,535	12,486	13,830	0	0	0
	予算額(B)		千円	13,535	13,694	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	91.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.28 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,520	2,700	5,400	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,520	2,700	5,400	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,055	15,186	19,230	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
システム運用の共同化により、単独で実施する場合と比較して経費と関連業務の処理の両面で負担軽減できている。また、電子申請の周知や協議会が主催する研修へ参加するなど利用拡大への取り組みを行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現在の電子申請・電子調達システムの利用を継続・拡充させるとともに、引き続き共同運営協議会に参画し、他システムの共同化の検討に取り組む。

令和　2　年度事後評価　　# 令和 3 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	社会保障・税番号制度事務		所属部	総合政策部		課長名	田邉　好男		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	主査		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号	24
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 立川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
社会保障・税番号制度の着実な運用及び円滑な導入を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
個人番号利用事務を適切に処理することができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
データ標準レイアウトの変更や特定個人情報保護評価の実施等を行う事で、適切な制度の運用を行う。

④令和2年度実績(事業活動)
・個人番号の利用に関する条例の改正
・データ標準レイアウト改版におけるシステム改修等、レイアウト変更対応
・特定個人情報保護評価の実施
・独自利用事務に係る情報連携を行うための個人情報保護委員会への届出

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員数	人	1,043	1,032	1,033			
イ	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	条例改正項目	箇所	0	1	1			
イ	改修・構築等を行ったシステムの数	ヶ	1	1	1			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	特定個人情報保護評価の実施事業数	事業	19	3	19			
イ	情報セキュリティポリシー再構築の進捗率	%	100.0	－	－			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,034	4,148	1,351			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	4,054	3,829	4,066			
	事業費計（A）		千円	7,088	7,977	5,417	0	0	0
	予算額（B）		千円	7,088	7,990	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	99.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.25 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	11,250	4,500	4,500	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	11,250	4,500	4,500	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	18,338	12,477	9,917	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）
□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
データ標準レイアウトの改版対応や特定個人情話保護評価を実施することで適切な制度運用を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
平成29年度から始まった情報連携の安定運用を引き続き図る。また、平成30年度から開始した電子申請サービス(ぴったりサービス)について、国が高齢福祉分野、防災分野などへの適用拡大を推進しており、庁内への適用を引き続き検討する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	公衆無線LAN整備事業		所属部	総合政策部		課長名	田邉　好男				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報推進課		係名	推進係				
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			事業番号	32
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　　年度	根拠法令等	立川市第3次情報化計画								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民や来街者への情報提供・発信のための公衆無線LAN接続環境の整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公衆無線LAN接続環境の整備により、市民や来街者への情報提供・発信のためのインフラ整備がなされ、利便性の向上につながる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

・立川駅南北駅前広場デッキ上、立川駅西側新自由通路上及び観光案内コーナーのアクセスポイントの維持管理

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577				
イ	来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定	万人	4,010	2,800				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	整備アクセスポイント数(累計)	箇所	4	4	4			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	利用件数(1日平均・屋外型)	件	1,663	1,149				
イ	利用件数(1日平均・屋内型)	件	10	9				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,255	1,266	1,266			
	事業費計(A)		千円	1,255	1,266	1,266	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,255	1,266	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,150	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	900	900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,405	2,166	2,166	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

既存のアクセスポイントの安定運用を行い、立川駅南北駅前広場デッキ上、立川駅西側新自由通路及び観光案内コーナー周辺での情報提供・発信のための環境を提供し、市民及び来訪者の利便性向上に寄与した。

来訪者数と利用件数は同程度の減少率となったが、来街者に一定程度の利用があったと推測できる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現在の公衆無線LANのサービス提供エリアを維持しつつ、利用状況や他団体等の動向を踏まえ、公衆無線LANの活用を検討していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	住民基本台帳事務	所属部	市民生活部	課長名	小出　玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	窓口係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 3　目 1　事業番号 2		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 地方自治法 立川市事務手数料条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

住民基本台帳は、市民の居住関係を公証するものであり、種々の行政サービスや人口調査、選挙人名簿等の事務処理の基礎になっている。転入・転出等の異動処理のほか、写しの交付、閲覧、住居表示の設定等を実施している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

来庁者（住民票異動や各種証明書等の手続きをする方）にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

・転入・転出等の住民票異動処理
・戸籍附票への住民異動反映処理
・各種証明書交付
・住民基本台帳の写しの閲覧
・住居表示の設定
など

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	本庁市民課での住民基本台帳異動処理	件	30,662	29,674	30,000			
イ	【参考】窓口サービスセンターを含む異動処理件数	件	39,996	38,555	39,000			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	本庁市民課での住基証明発行数	通	62,362	61,370	61,000			
イ	【参考】他の窓口・自交機を含む住基証明発行数	通	120,758	123,239	123,000			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12	15	0			
		都支出金	千円	7	8	8			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	2,590	3,152	1,053			
		一般財源	千円	423	3	2,213			
	事業費計(A)		千円	3,032	3,178	3,274	0	0	0
	予算額(B)		千円	3,077	3,425	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	92.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	20.17 5.76 1.00	20.17 5.76 1.00	17.77 7.60 1.00			
	正規職員分		千円	181,530	181,530	159,930	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	21,660	26,192	33,920	0	0	0
	人件費計(C)		千円	203,190	207,722	193,850	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	206,222	210,900	197,124	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)総務課・保険年金課・市民課では、番号発券機のシステムの入れ替えにより、来庁者に受付状況をお知らせできる環境となった。また、保険年金課とは同システムによる呼出連携、その他の課へは、来庁者の手続きにあわせた”窓口案内書”のお渡しを行い、住所異動等に伴う他の手続き案内の改善も図っている。
(課題・反省点)個人番号カード取得者の増加に伴い、住民基本台帳事務量も増加しており、さらに正確で効率的な事務の維持が必要である。自動交付機廃止による市民への影響を逓減するため、個人番号カードによるコンビニエンスストア等交付利用の周知も引き続き必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

正確で効率的な事務の水準維持に向け、日々の朝礼や係会議、資料回覧等により、事務の取り扱いなどの情報の共有化を継続していく。
自動交付機廃止後は、窓口受付件数の増加が著しいため、個人番号カード交付時などにコンビニエンスストア等での交付利用の周知を引き続き行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	住民基本台帳事務(データ入力等委託事業)	所属部	市民生活部	課長名	小出　玲子				
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	窓口係				
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業番号 2		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態(複数選択可)	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　年度	根拠法令等	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律 公共サービス改革基本方針(閣議決定) 委託することが可能な業務の範囲等(内閣府)						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

民間等への委託がより効果的・効率的であると判断したデータ入力等の定型的業務について、行政責任を前提として平成24年3月から業務委託を導入。委託範囲は、住民票・印鑑・戸籍・税の証明発行事務、住基や印鑑の異動処理入力。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

来庁者（住民票異動や各種証明書を必要とする方）にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

・平成30年6月から委託事業者が従事（36か月契約）しているが、業務水準を維持できている。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
イ	印鑑登録者数(累計)	人	105,997	106,422	106,000			
ウ	本籍人口(立川市に本籍がある人の数)	人	151,133	151,575	152,000			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	本庁市民課の住民票・戸籍・印鑑等の証明書発行数	通	92,309	89,673	89,000			
イ	本庁市民課で受け付けた住民異動件数	件	28,261	27,252	27,000			
ウ	本庁市民課で受け付けた印鑑異動件数	件	5,974	6,297	6,000			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	本庁市民課での住基証明発行数	通	62,362	61,370	61,000			
イ	【参考】他の窓口・自交機を含む住基証明発行数	通	120,758	123,239	123,000			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	14,370	14,503	19,832			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	14,370	14,503	19,832	0	0	0
	予算額(B)		千円	14,371	14,503	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,050	4,050	2,070	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	4,050	2,070	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,420	18,553	21,902	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
委託事業者との定例連絡会において、業務水準の維持に向けた調整を行った。また、安定運用に向け、日々の品質チェックのほか、年2回の測定調査を行った。

(課題・反省点)
平成24年3月からの試行、平成27年から本格実施を経て、平成30年6月競争入札による事業者選定が可能となり、事業委託の定着化が図られている反面、職員側の入力スキル維持が難しくなっている。17時以降にかかる入力処理は、職員が行っているが、スキル維持とまでは言えず、業務継続に向けて検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

委託化の効果を検証するとともに、職員への入力研修など職員側のスキル維持の検討も進めていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	所属部	市民生活部	課長名	小出　玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	窓口係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 3　目 1　事業番号 3		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

住民基本台帳の4情報(氏名・住所・性別・生年月日)と住民票コードで全国共通の電子的な本人確認と居住関係を公証する仕組み。国・都へ市民情報を提供することにより、住民票等の提出を省略できるなど、市民の利便性向上を支えている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

来庁者（住民票異動や各種証明書を必要とする方）にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

・引き続き適正運用に努めた。
・システム運用は継続しているが、住基カードに関しては平成27年12月28日で交付を終了した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	住民基本台帳カード発行枚数(累計枚数)	枚	－	－	－			
イ	住民基本台帳カード発行枚数(有効枚数)	枚	－	－	－			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ネットワークを活用した行政機関等への情報提供など	件	1,772	2,563	3,000			
イ	広域住民票の発行件数	件	528	430	400			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	3,697	7,564	0			
		一般財源	千円	3,022	0	7,101			
	事業費計(A)		千円	6,719	7,564	7,101	0	0	0
	予算額(B)		千円	6,723	7,649	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	98.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.87 0.00 0.00	1.87 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	16,830	16,830	18,000	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	16,830	16,830	18,000	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,549	24,394	25,101	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
住民基本台帳ネットワークシステムの必要なメンテナンスを実施し、安定運用を確保した。
(課題・反省点)
システムの安定運用の確保が必要である。また、運用維持には、ノウハウの継承が必要のため、担当者の育成や業務基準書等を随時見直していくことが必要である。
また、令和5年度中に運用が開始される戸籍の附票システムとのデータ連携を国スケジュールどおりに実施していく必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

個人番号生成等で必要不可欠な事業であり、安定運用が必須である。運用維持のノウハウの継承のため、担当者の育成や業務基準書等を随時見直していく。
戸籍の附票システムとの連携準備については、三市共同クラウドシステムの導入時期と重なるため、連携・調整し、進めていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	戸籍事務	所属部	市民生活部	課長名	小出　玲子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民課	係名	記録係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 3　目 1　事業番号 4		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	戸籍法 民法、国籍法 立川市戸籍事務電算情報処理組織データ保護管理規程		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

日本国籍を有する者の身分関係(家族関係)について時系列で登録し、公証する役割をもつ戸籍に関し、厳正かつ迅速な事務を行う。また、戸籍諸証明の発行のほか、埋葬・火葬の許可などを行っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

本籍人及び非本籍人の戸籍に係る事務処理並びに外国人の届出に係る事務処理を的確に行い、親族的な身分関係を公証する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

職員の専門性の向上を推進しつつ、戸籍電算システムを用いて迅速かつ正確な処理を行うことにより、市民サービス向上と業務効率化を実現する。

④令和2年度実績(事業活動)

出生、婚姻、死亡等の戸籍届出を受け付けて処理したほか、戸籍諸証明を発行した。国の副本データ管理システムとの連携を行い、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を講じている。また、死亡届に関連する庁内手続について案内する「おくやみ事業」の実施に向けて取り組んだ。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	本籍人	人	151,133	151,575	152,000			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	届出事件数	件	9,128	8,609	9,000			
イ	新戸籍編製等の処理件数	件	2,841	2,562	2,700			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	戸籍証明発行件数	件	46,667	43,465	46,000			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	70	127	180			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	18,891	23,933	19,291			
		一般財源	千円	17,607	19,087	24,875			
	事業費計(A)		千円	36,568	43,147	44,346	0	0	0
	予算額(B)		千円	36,851	48,535	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.2%	88.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	10.66 1.91 1.00	10.66 1.91 1.00	11.21 1.90 1.00			
	正規職員分		千円	95,940	95,940	100,890	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	8,185	10,022	9,980	0	0	0
	人件費計(C)		千円	104,125	105,962	110,870	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	140,693	149,109	155,216	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
戸籍は、日本国籍を有する者の身分関係を公証する制度であり、人口動態等の基礎資料としても重要な機能を果たしている。戸籍電算システムを用いて迅速かつ正確な処理を行い、社会基盤の安定的な運用を図った。
(改革・改善)
ジョブローテーションや研修体制の強化等により、職員の専門性の向上を推進した。
住民情報システム三市共同利用の検討を通じ、市民サービス向上と業務効率化に向け、業務の標準化に取り組んだ。また、戸籍法の一部改正等により、マイナンバー制度への参加等が予定されている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

戸籍は、重要な公証制度として今後も存続していくと思われる。
市は、国の副本データ管理システムとの連携により、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を継続していく。
法改正による戸籍事務の大きな変化や戸籍事務のマイナンバー制度への参加について、今後の動向を注視し、確実に遅滞なく対応していく。
「おくやみコーナー」の段階的な運用開始により、市民に寄り添い負担を軽減するため窓口連携の仕組みを作る。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	印鑑登録事務			所属部	市民生活部			課長名	小出　玲子		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	市民課			係名	窓口係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款 2	項 3	目 1	事業番号	5
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～　　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 立川市印鑑条例、立川市印鑑条例施行規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

印鑑をもって公的に個人及び効力を証するため、登録・廃止等の申請を受け付け、登録されている印鑑の証明書を交付している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

個人認証のひとつである印鑑について、個人が経済取引等で必要なときに印鑑登録証明を発行する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されている印鑑の証明書を交付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	15歳以上の市民(外国人を含む)	人	161,936	162,463	163,000			
イ	印鑑登録者数累計	人	105,997	106,422	106,000			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	印鑑の新規登録・廃止申請件数(本庁窓口係のみ)	件	5,748	6,118	6,000			
イ	【参考】新規登録・廃止申請件数(窓口SCを含む)	件	9,288	9,576	9,500			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	印鑑証明発行数	通	50,553	51,143	51,000			
イ	印鑑証明発行数(市民課分)	通	18,213	18,219	18,000			
ウ	印鑑証明発行数(コンビニ分(30年末まで自交機))	通	3,835	6,515	7,000			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	527	500	564			
		一般財源	千円	0	92	0			
	事業費計(A)		千円	527	592	564	0	0	0
	予算額(B)		千円	716	701	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	73.6%	84.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.43 / 2.65 / 0.00	2.43 / 2.65 / 0.00	2.37 / 1.70 / 0.00			
	正規職員分		千円	21,870	21,870	21,330	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	9,275	11,130	7,140	0	0	0
	人件費計(C)		千円	31,145	33,000	28,470	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	31,672	33,592	29,034	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☑　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されている印鑑の証明書を交付した。
(課題・反省点)
間違いのない事務運営が必要であり、マニュアルの随時の見直しが必要である。印鑑証明を必要とする機会は一般的には頻繁にはないが、「急に必要になる」証明書であるため、市民の利便性向上も同時に図る必要があり、自動交付機廃止に代わる個人番号カードでのコンビニエンスストア等での交付の周知を行っている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

間違いのない事務運営が必要であり、随時、マニュアルを見直していく。
自動交付機の廃止により、窓口交付の取り扱いが増えているため、窓口混雑緩和に向け、コンビニエンスストア等での交付の周知を図り、証明書の窓口交付数を減らしていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスの改善事業		所属部	市民生活部		課長名	小出　玲子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	管理係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業番号	6
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、地方税法 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

より身近な場所で証明書交付サービスを受けることができるように、平成23年7月より郵便局2か所において、住民票の写しなど7種類の証明発行サービスを開始。平成25年8月からは4局増設し、計6郵便局においてサービスを提供している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

窓口サービスの改善策の試行を進める中で、利用者の評価や業務分析を行い、利用者の満足度を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

郵便局6局での証明書発行を引き続き行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
イ	市民課職員(再任用、嘱託を含む。年度末現在)	人	74	79	79			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	郵便局での証明発行通数	通数	970	884	900			
イ	【参考】本庁を含む7種類の証明発行通数	通数	256,541	242,658	250,000			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	7種類の証明発行に占める郵便局利用率	%	0.4	0.4	0.4			
イ	4連絡所と郵便局での7種類の証明の郵便局利用率	%	2.9	2.7	3.0			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,472	1,492	1,541			
	事業費計(A)		千円	1,472	1,492	1,541	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,556	1,574	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.6%	94.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,330	3,330	3,330	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,330	3,330	3,330	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,802	4,822	4,871	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市の証明書が郵便局で交付されることについて、市民に定着されておらず、利用件数も伸びていないことから、あり方について検討を進めるが、自動交付機廃止による影響を注視する必要がある。
(課題・反省点)
コンビニエンスストア等での証明書交付サービスや自動交付機廃止の影響を勘案し、サービスのあり方を見直す。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

コンビニエンスストア等での証明書交付サービスの利用促進を図り、郵便局での証明書発行事業の見直しを行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務		所属部	市民生活部		課長名	小出　玲子				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	窓口係				
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		事業番号	7						
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	住民基本台帳法								
	平成27 年度～　年度		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律								
市長公約		主要施策	○	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律							

実施形態：□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

社会保障・税関連の行政事務の効率化のため住民登録のある方に唯一無二の番号を付与し、通知カードを交付、希望者には個人番号カードを交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

住民登録のある方全員に個人番号を知らされ、必要な方には個人番号カードが交付されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

通知カードと個人番号カードの交付を行った。令和2年度は、前年度比約3.7倍の約22,600枚交付。
2月下旬から市民課において土曜日（2月1回、3月2回）交付を開始。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,000			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	個人番号カードの申請お助けサービス利用者数	人	－	－				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	個人番号カードの累積交付枚数	人	34,358	56,921	80,000			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24,942	85,752	137,018			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	463	278	0			
		一般財源	千円	72	1,105	0			
	事業費計(A)		千円	25,477	87,135	137,018	0	0	0
	予算額(B)		千円	40,315	96,447	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	63.2%	90.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.28 2.50 0.00	3.28 2.50 0.00	5.13 5.40 2.00			
	正規職員分		千円	29,520	29,520	46,170	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	8,750	10,500	26,680	0	0	0
	人件費計(C)		千円	38,270	40,020	72,850	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	63,747	127,155	209,868	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
個人番号カードの早期交付に向け、カード受領後の申請者への受取りのための来庁通知を速やかに行うなど、交付に努めた。2月からは、月2回程度の土曜日交付も開始した。
(課題・反省点)
個人番号カードは、国が掲げている令和4年度中に国民の9割以上が所持を想定した交付促進策により交付事務量が増加している。カード所持が増えることにより、住所異動に伴うカードデータの書き換えも増えており、慢性的な混雑の改善に向けた検討、対応も必要となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

スペース拡大は難しいため、人員体制を整えつつ、混雑緩和に向け、効率的に窓口受付を行う必要がある。また、個人番号カードを受取りに来ていない方に受取り勧奨通知を行うなどして、未交付分の交付に取り組む必要がある。さらに、国目標の達成に向け、立川市民の交付促進にも取り組む必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業		所属部	市民生活部		課長名	小出　玲子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民課		係名	管理係		
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業番号 8	
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

住民票の写し、印鑑登録証明書、課税非課税証明書、戸籍証明書の発行を地方公共団体情報システム機構に委託し、コンビニエンスストアで交付することができる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近なコンビニエンスストアで手軽に証明書が取得できる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和2年度実績(事業活動)

平成29年7月からコンビニエンスストアでの証明書発行サービスを開始し、毎月1,600通程度の利用がある。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳（外国人を含む）	人	184,090	184,577	185,000			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	コンビニエンスストアでの証明書発行数	通	11,147	20,100	30,000			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	コンビニエンスストアでの証明書発行数	通	11,147	20,100	30,000			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	1,402	2,523	2,725			
		一般財源	千円	11,100	12,510	9,629			
	事業費計（A）		千円	12,502	15,033	12,354	0	0	0
	予算額（B）		千円	12,562	15,414	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	99.5%	97.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	9,900	9,900	3,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	9,900	9,900	3,600	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	22,402	24,933	15,954	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
平成29年7月からコンビニエンスストア等での住民票の写し・印鑑登録証明書・課税証明書の交付サービスを開始した。また、31年2月からは交付対象に戸籍証明書を追加するなど、交付促進を図ったことにより、開始初年度(平成30年度)は月平均400枚程度だった発行通数が3年目(令和2年度)には月平均約1,600通に増加している。
(改革・改善)コンビニエンスストア等での証明書交付サービス利用促進を図るため、平成31年4月から交付手数料の一部減額を時限実施している。
(課題・反省点)利用者増加に向けて、個人番号カードの普及促進を進める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

コンビニエンスストア等での証明書交付サービスの利用者増加に向けて、個人番号カード申請のための臨時窓口開設など、個人番号カードの普及促進を進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	公共施設の緊急修繕		所属部	行政管理部		課長名	伊東　佐知子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課		係名	保全係		
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	22
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　　年度	根拠法令等	建築基準法（昭和25年法律第201号）						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

施設の維持管理に携わる技術職員が配置されていない公共施設を対象に、依頼や巡回による施設調査を行い、緊急性が確認された建物不具合や設備機器の故障等については、適宜、修繕を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

緊急修繕対応により、建物不具合や設備機器の故障等が解消され、公共施設が適切に維持管理されている状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

利用者の安心安全と施設の機能が確保された施設運営を可能とする。

④令和2年度実績(事業活動)

本課職員による巡回調査、主管課の要請に基づいた各施設の調査及び状況ヒアリング等を行った。雨漏り等の建物不具合や設備機器の故障などについては緊急性をその都度精査し、必要性が確認された場合には、適宜、修繕を実施した。また、修繕では対応できない劣化・損傷状況である場合は、主管課へ計画的な改修工事への対応を助言した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	公共施設数(技術職員が不在の施設)	施設	98	97	97			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	施設調査依頼・施設調査	件	86	128	100			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	緊急修繕の実施件数	件	31	38	30			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	9,986	12,986	10,000			
	事業費計(A)		千円	9,986	12,986	10,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	10,000	13,000	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.50 0.00	0.60 0.50 0.00	0.60 0.50 0.00			
	正規職員分		千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,150	7,500	7,500	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,136	20,486	17,500	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)施設の維持管理に携わる技術職員が配置されていない市内の97施設を対象に、緊急性の高い建物不具合や設備機器の故障等について、適宜、修繕対応を行った。主管課の依頼に基づいた施設調査のほか、本課技術職員による巡回調査も併せて実施した。
(課題・反省点)各施設の設備機器は更新時期を過ぎているものが多く、突発的な故障が頻発している。特に、夏場の空調機故障は施設利用者の生命に関わる事故を招く原因となりかねない。そのため、早急な対応が必要となるが、規模・費用的に修繕では対応できない案件も多い。施設を健全に維持保全していくための、計画的な設備更新が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市内の公共施設を取り巻く環境は、公共施設保全計画が原則保留となる一方で公共施設再編個別計画に基づく再編等が進んでいる。しかしながら施設の老朽化はさらに進行していく状況下にあり、各施策の実現と市民サービスの提供を維持するために、即時性が高く利用者の安心安全と施設の機能を確保する本事業の重要性は増加している。財源次第ではより多くの緊急修繕対応が可能となる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	公共施設の健全な維持管理	所属部	行政管理部	課長名	伊東　佐知子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	施設課	係名	保全係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	－
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　　年度	根拠法令等	市有施設日常点検マニュアル(平成25年4月策定)		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市有施設日常点検マニュアルに基づき施設維持管理の指導、助言及び啓発を行うとともに、現地調査を実施する。また、災害時における事前の注意喚起、被害状況の情報収集等を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各施設の主管課及び管理者等と協働することで市有施設の予防保全が実施され、適切な維持管理が可能となる状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

職員の施設維持管理に関する理解が深まり、安心安全で施設の機能が確保された施設運営が可能となる。

④令和2年度実績(事業活動)

市有施設日常点検マニュアルに基づき各施設の主管課に対して、年4回(掲示板にて6月、9月、12月、3月)の施設点検を依頼した。6月及び12月実施分の施設チェック表については本課への提出を依頼した。保全ニュースを4回発行し、施設の維持保全に対する啓発を行った。小中学校(12校)の床版について、たわみ量の定期調査を2回(8月、3月)実施した。大雨・台風・落雷時に掲示板にて計4回の注意喚起及び被害状況の情報収集を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	施設数	施設	217	215	214			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	小中学校床版定期調査	施設	12	12	12			
イ	保全ニュース発行件数	回	4	4	4			
ウ	台風、降雪予報時等の施設点検に関する啓発件数	件	5	4				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	危険を伴う施設事故、災害による被害発生件数	件	1	1				
イ	施設チェック表提出	施設	118	121	107			
ウ	施設調査件数	件	86	128	100			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%			—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.15 0.00	0.35 0.15 0.00	0.35 0.15 0.00			
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	525	630	630	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,675	3,780	3,780	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,675	3,780	3,780	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)各施設から提出される施設チェック表を主管課及び管理者と情報共有し、現場調査時に活用することで、早期の不具合対応に努めた。小中学校床版厚さ不足問題については、前年度に決定した市職員により定期調査を実施していく方針に基づき対象となる小中学校12校について、床版たわみ量に関する定期調査を8月及び3月の計2回実施した。
(改革・改善)施設チェック表に設備機器リストと修繕・工事履歴を追加した。今後、随時更新を行い維持保全環境の充実を図る。
(課題・反省点)各施設の主管課及び管理者等が施設状況を把握し、不具合や故障の異変を早期に発見できる能力を養う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現状、各施設の修繕・工事については対症療法的な対応となっている。建物や設備機器の修繕・改修履歴について情報共有を図り、計画的で効率的な施設の維持管理を実施していく必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	公共施設保全計画事業	所属部	行政管理部	課長名	伊東　佐知子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	施設課	係名	施設係,設備係,保全係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	－
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市公共施設保全計画(平成24年9月策定,平成29年3月改訂)		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公共施設保全計画に基づく、各所改修工事、中規模改修工事並びに大規模改修工事の施工及び監督業務の実施。当該工事に係る設計委託業務の実施。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公共施設保全計画の対象施設について計画的な改修を実施し、施設の長寿命化や効率的な維持管理が図られた状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共施設の対症療法的な管理運営から脱却し、計画的な老朽化対策と効率的な施設運営に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

≪工事≫
第七小学校大規模改修工事・第四小学校中規模改修工事・立川第一中学校各所改修工事
≪委託≫
若葉台小学校仮設校舎リース・第七小学校大規模改修工事に伴う仮設校舎リース・第七小学校大規模改修工事監理業務委託・立川第五中学校各所改修工事設計委託・第十小学校中規模改修工事設計委託・第四小学校中規模改修工事監理業務委託

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	保全計画対象施設	箇所	115	113	112			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	工事施行件数(施設係)	件	2	4				
イ	工事施行件数(設備係)	件	7	5				
ウ	委託施行件数(施設係・設備係)	件	7	6				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	工事完了件数(施設係)	件	2	2				
イ	工事完了件数(設備係)	件	4	3				
ウ	委託完了件数(施設係・設備係)	件	4	4				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%			—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	7.75 0.55 0.00	7.95 0.55 0.00	7.95 0.55 0.00			
	正規職員分		千円	69,750	71,550	71,550	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,925	2,310	2,310	0	0	0
	人件費計(C)		千円	71,675	73,860	73,860	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	71,675	73,860	73,860	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)第七小学校大規模改修工事・第四小学校中規模改修工事・立川第一中学校各所改修工事を手掛けた。委託事業は仮設リース2件、設計委託業務2件、工事監理業務2件を実施した。
(課題・反省点)公共施設再編個別計画との整合性を図り、再編から除外された施設については今後改修計画をどのように進めていくのか等、関係部署との調整が必要である。平成29年3月に改正した公共施設保全計画について、対象施設の劣化度の再検証が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

公共施設の改修は平成29年度より公共施設保全計画が原則保留となり、公共施設再編個別計画に基づく再編等を行うこととなった。また、保全計画上の改修工事は、財政状況、人口減少への対応及び費用対効果を検証した結果、大規模改修工事から中規模改修工事へと変更している。今後は、社会情勢等を考慮した効果的で計画的な改修を行うことが求められる。併せて、再編個別計画から除外された各施設について施設保全の方向性を検討する等、関係部署との調整が必要となる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	施設管理業務点検調査	所属部	行政管理部	課長名	岡本　珠緒
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	品質管理課	係名	品質管理係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	－
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　　年度	根拠法令等	維持管理業務モニタリング実施要領 ほか		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市が管理する施設の維持管理業務委託のモニタリング調査を、仕様書と実際の照合や受注者及び施設管理者からのヒアリングにより実施し、調査結果に基づき業務水準の向上と仕様書の見直しを促す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

品質とコストのバランスのとれた施設管理により、公共施設を快適で利便性の高い状態に維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

限られた経営資源を効果的に活用する。

④令和2年度実績(事業活動)

福祉会館の清掃業務委託を対象に、柴崎福祉会館と幸福祉会館の履行状況についてモニタリング調査を実施、調査結果と改善点を受注者及び施設管理者に説明した。
別途、庁舎管理業務委託について、所管課からの依頼でモニタリングに立合い、履行状況の確認を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	契約課の契約件数(建物清掃委託)	件	10	24				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	モニタリング実施日数	日	2	4				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	指導実施事業者数(契約ごと)	社数	1	2				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%			—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.20 0.05 0.00	0.20 0.05 0.00			
	正規職員分		千円	2,700	1,800	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	210	210	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,700	2,010	2,010	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,700	2,010	2,010	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　履行状況のモニタリング調査を実施することで、受注者や施設管理者が、業務内容の再確認や改善点の共有をすることができた。
(課題・反省点)　施設管理者自らが委託業務の履行確認や仕様書の見直しを行う必要がある。モニタリング調査で明らかになった課題や改善点の情報発信や施設管理者への指導に取り組む。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

モニタリング調査による調査結果の検証と有効活用を図り、施設管理者自らの委託業務の履行確認や適正な仕様内容への見直しを促すことによって、より適正な施設の維持管理が可能となる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	持続可能な公共施設の展開	所属部	総合政策部	課長名	渡貫　泰央
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	行政経営課	係名	資産活用係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	22
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	公共施設等総合管理計画 公共施設あり方方針 公共施設再編計画・公共施設再編個別計画		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公共施設再編個別計画に基づいた、前期施設整備計画及び前期施設整備計画整備順序方針を策定し、同方針にそって計画的に公共施設の更新を行っていく。（将来負担の軽減と効率的な施設更新）

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

将来世代に大きな負担を残さず、老朽化した公共施設の建替え・改修などの更新を進める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共施設の機能が将来世代へ過度な負担をかることなく、引き継がれる。

④令和2年度実績(事業活動)

二中、三中、五中圏域の地域施設、ドリーム学園、健康会館、歴史民俗資料館及び練成館について、令和10年度までの建替え、改修などの方向性を示すとともに、施設ごとの整備内容を示す前期施設整備計画を策定した。また、計画的に公共施設の再編を進めるため、建替え、改修年次の目安を示す前期施設整備計画整備順序方針を策定した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	公共施設延面積（公有財産台帳）	㎡	465,079	464,437				
イ	公共施設延面積（再編個別計画前期対象施設）	㎡	130,474	130,474				
ウ	前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	－	30				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	整備順序方針に基づき整備に着手した施設	施設	－	0				
イ	前期施設整備計画説明会	回	－	4				
ウ	サウンディング型市場調査（実施要領公表）	回	－	2				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	前期施設整備計画の策定数（3圏域、4全市施設分）	計画	－	7				
イ	整備順序方針に基づく整備進捗率	%	－	0.0				
ウ	前期施設整備計画の建替え等コストに対する進捗率	%	－	4.6				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	9,223	9,228	9			
	事業費計（A）		千円	9,223	9,228	9	0	0	0
	予算額（B）		千円	9,446	15,436	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	97.6%	59.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.92 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	17,280	10,800	10,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	17,280	10,800	10,800	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	26,503	20,028	10,809	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
市民ワークショップや施設のあり方を踏まえ、前期施設整備計画及び順序方針を策定した。
（改革・改善）
前期施設整備計画の策定にあたって、地域向け説明会や関連団体への周知を行ったほか、説明動画をYouTubeにアップし、市民の再編の理解が進んだ。
（課題・反省点）
前期施設整備計画の進捗により建替え等コストがどの程度削減され、公共施設再編個別計画で定めるコスト上限である5年間で178億円の範囲に収まっているのかを示す必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

子育て/健康複合施設及び砂川学習館/地域コミュニティ機能複合施設の設計に係る進捗管理に加え、第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設について、民間活力の導入を見据えた事業手法の検討を進める。また、公共施設等の適切な維持管理をより効率的に進めるため、公共施設等総合管理計画の改訂に取り組む。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市有建物の設計・工事施行管理		所属部	行政管理部		課長名	伊東　佐知子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課		係名	施設係、設備係		
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計 1	款 8	項 1	目 1	事業番号 2	
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律(平成12年) 立川市工事施行要綱(平成17年)						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市有施設の営繕工事における品質の確保、各種施策の展開及び地域活動の拠点となる施設機能の整備を図るため、適切な設計、施工及び監督を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市有施設を安心安全な状態で市民に提供し、各種施策の展開を図るとともに地域活動の拠点となる施設機能の整備が図られている状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

施設の老朽化対策、公共施設保全計画及び公共施設再編個別計画等の各種施策について効率的で計画的な施策展開に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

各主管課からの依頼に基づき工事及び委託設計監理業務を施行した。
≪工事≫
若葉台小学校新校舎建設工事・柏保育園各所改修工事・錦第四学童保育所整備工事・松中小学校受変電設備改修工事等
≪委託≫
立川公園野球場3塁側スタンド及びネットフェンス並びに外野フェンス改修工事実施設計委託・新共同調理場整備に伴う小中学校改修工事設計委託等

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市有施設数	施設	217	215	214			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	工事施行件数(施設係)	件	45	42				
イ	工事施行件数(設備係)	件	69	134				
ウ	委託施行件数(施設係・設備係)	件	5	13				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	工事完了件数(施設係)	件	37	35				
イ	工事完了件数(設備係)	件	55	47				
ウ	委託完了件数(施設係・設備係)	件	4	2				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	887	886	882			
	事業費計(A)		千円	887	886	882	0	0	0
	予算額(B)		千円	894	894	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.2%	99.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	8.35 0.50 0.00	8.15 0.50 0.00	8.15 0.50 0.00			
	正規職員分		千円	75,150	73,350	73,350	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0
	人件費計(C)		千円	76,900	75,450	75,450	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	77,787	76,336	76,332	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設に関する工事、施工及び監督を実施した。各工事、委託業務は、主管課の要望が反映されるとともに適切な品質を確保することができた。
(課題・反省点)積算業務上の誤積算を防止するため、課内チェック体制の構築を目的とした「誤積算防止マニュアル」を随時更新していく必要がある。また、第三者検査の導入により得た知識・経験も課内で引き継いでいく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

若葉台小学校新校舎建設工事をはじめとする大規模事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする組織づくりを行う。適切な工事、委託及び監督の施行がされるよう、各職員の技術知識の向上に努める必要がある。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業	所属部	教育部	課長名	小林　直弘
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	教育総務課	係名	主査・施設係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 4 事業番号 2		
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成26 年度～ 令和35 年度	根拠法令等	立川市公共施設保全計画		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

平成26年度から令和35年度までの40年間の保全スケジュール等をまとめた立川市公共施設保全計画に基づき、19校の小学校について改修を行い、長寿命化を図るとともに良好な教育環境を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

小学校19校の校舎などを計画的に改修し、長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を整備する。

④令和2年度実績(事業活動)

第七小学校大規模改修工事、第四小学校中規模改修工事を行ったほか、第十小学校中規模改修工事の設計を行った。なお、第四小学校中規模改修工事については、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなくなったため、令和3年度へ繰越を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 学校数	校	19	19	19			
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 工程調整会議等の実施	回	70	13	25			
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 大規模改修(累計)	校	6	6	6			
イ 中規模改修	校	0	1	1			
ウ D評価修繕	校	0	0	0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	114,399	173,006	13,558			
		都支出金	千円	222,980	205,890	0			
		地方債	千円	849,800	737,900	228,100			
		その他	千円	102,109	100,000	0			
		一般財源	千円	145,340	183,973	92,988			
	事業費計(A)		千円	1,434,628	1,400,769	334,646	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,919,853	1,422,584	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	74.7%	98.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.64 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	14,760	5,400	5,400	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	14,760	5,400	5,400	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,449,388	1,406,169	340,046	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
第七小学校の大規模改修工事が完了し、良好な教育環境を整備した。
(改革・改善)
改修工事に際しては、学校からの要望を聞き取り、可能な限り対応した。
(課題・反省点)
安全第一で近隣住民に配慮した工事を行うことが課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市公共施設保全計画は、今後の市の財政状況、人口減少への対応及び大規模改修の費用対効果の3つの課題があるため、いったん保留となり、公共施設の改修の考え方を見直すこととなった。今後は、施設整備計画に基づき中規模改修等を実施し、教育環境を整備していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業	所属部	教育部	課長名	小林　直弘
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 4 事業番号 2		
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成26 年度～ 令和35 年度	根拠法令等	立川市公共施設保全計画		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

平成26年度から令和35年度までの40年間の保全スケジュール等をまとめた立川市公共施設保全計画に基づき、9校の中学校について改修を行い、長寿命化を図るとともに良好な教育環境を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中学校9校の校舎などを計画的に改修し、長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な教育環境を整備する。

④令和2年度実績(事業活動)

第一中学校の外壁や屋上防水、電気設備の各所改修工事を行った。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	学校数	校	9	9	9			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	改修等を実施した学校数	校	1	1	1			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	中規模改修	校	0	0	0			
イ	各所改修	校	1	1	1			
ウ	D評価修繕	校	0	0	0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24,768	0	0			
		都支出金	千円	58,377	0	0			
		地方債	千円	132,000	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	15,744	101,375	116,900			
	事業費計(A)		千円	230,889	101,375	116,900	0	0	0
	予算額(B)		千円	363,330	131,095	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	63.5%	77.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.54 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,860	1,530	1,530	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,860	1,530	1,530	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	235,749	102,905	118,430	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
第一中学校の屋上防水及び電気設備の各所改修工事が完了し、良好な教育環境を整備した。
(改革・改善)
改修工事に際しては、学校からの要望を聞き取り、可能な限り対応した。
(課題・反省点)
安全第一で近隣住民に配慮した工事を行うことが課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市公共施設保全計画は、今後の市の財政状況、人口減少への対応及び大規模改修の費用対効果の3つの課題があるため、いったん保留となり、公共施設の改修の考え方を見直すこととなった。今後は、施設整備計画に基づき中規模改修等を実施し、教育環境を整備していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市有不動産管理	所属部	行政管理部	課長名	神崎　恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5	事業番号	3
基本事業名	公有財産の有効活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市が取得し、保有する不動産等を公有財産台帳に登載して管理し、行政目的に使用していない普通財産の管理を行っている。また、一部の普通財産について貸付と貸付料の徴収を行っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市有不動産の適正な管理を図る。
貸付料を完全収納させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市有不動産を適正に管理する。
市有不動産を有効に活用する。

④令和2年度実績(事業活動)

登記事務、貸付・除草・建物修繕など普通財産の保全・管理及び貸付料の徴収

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	普通財産貸付件数(新規、更新、変更)	件	67	61				
イ	普通財産貸付面積(土地)	㎡	45,838	44,986				
ウ	登記件数	件	83	91				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	普通財産貸付面積(土地)	㎡	45,838	44,986				
イ	普通財産貸付件数（土地）	件	160	158				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	収納率	%	98.0	98.1				
イ	普通財産貸付額(土地)	千円	9,829	10,047				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	11,303	6,240	6,284			
	事業費計(A)		千円	11,303	6,240	6,284	0	0	0
	予算額(B)		千円	17,271	6,276	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	65.4%	99.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.94 1.30 0.00	0.74 1.30 0.00	0.54 1.60 0.00			
	正規職員分		千円	8,460	6,660	4,860	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,550	5,460	6,720	0	0	0
	人件費計(C)		千円	13,010	12,120	11,580	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	24,313	18,360	17,864	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ✔ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)市有不動産の適正な管理を行った。
(課題・反省点)事業の廃止等に伴い普通財産が増加し、市有地の貸付、除草、不法投棄など維持管理費も増加している。貸付事務に関しては、借地人の高齢化から相続の問題等さまざまな相談を受けるようになっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ごみ集積所跡地等の売却に伴なう測量業務や登記事務は、今後も発生すると思われる。
新公会計制度による固定資産台帳更新事務が移管となり、公有財産管理の事務量及び重要性が増している中、引き続き市有不動産の適正な管理を図っていくとともに、未利用の市有不動産の活用を検討・実施する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	未利用財産の処分	所属部	行政管理部	課長名	神崎　恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5	事業番号	4
基本事業名	公有財産の有効活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市有地(普通財産)の有効利用の基本方針に基づき、「処分対象財産」となった未利用地について、売払い等の処分を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

処分対象財産に応じて適切な方法・時期・価格で売却する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公有財産の処分による収入により財源確保に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

事業残地の売却、廃道・廃水路敷の売却、ごみ集積所跡地の売却

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市有地利用計画検討調整会議の開催	回	2	2				
イ	インターネット公有財産売却を利用した一般競争入札	回	0	0				
ウ	売買契約の締結	件	13	10				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	売却可能な市有地	件	205	206				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	売却した市有地	筆	13	12				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	170	642	3,313			
	事業費計(A)		千円	170	642	3,313	0	0	0
	予算額(B)		千円	228	642	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	74.6%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.55 0.20 0.00	0.45 0.20 0.00	0.52 0.15 0.00			
	正規職員分		千円	4,950	4,050	4,680	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	840	630	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,650	4,890	5,310	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,820	5,532	8,623	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ✔ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)維持管理費の削減と財源確保を行った。
(課題・反省点)各事業の見直しや終了、施設の統廃合等により行政目的を持たない土地が増加している。市有地の売却にあたっては、適正価格で売却することから、算定にかかる作業が多く、時間を要している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市有地利用計画検討調整会議により、売却対象土地を検討し、活用の見込みがない土地を一般競争入札により売却する。また、一般競争入札になじまないごみ集積所跡地を含めた狭小の土地等は、希望する隣接地所有者に売却する。
また、処分だけでなく、活用についても検討を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	公有財産有効活用事業	所属部	総合政策部	課長名	渡貫　泰央
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	行政経営課	係名	資産活用係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	37
基本事業名	公有財産の有効活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市公共施設跡地活用検討委員会要綱 立川市公共施設跡地活用方針		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

若葉町まちづくりワークショップを行い、若葉町まちづくり方針策定に向けた取り組みを進める。
再編に伴い余剰となる施設や土地等について跡地活用方針等に沿って売却を含めた利活用を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公共施設の跡地等について、売却等を含めた活用を進める。
公有財産について民間活力を積極的に活用し、維持管理・更新費用を抑える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公有財産の有効活用が図られ、再編に伴う更新費用や維持管理経費等の抑制に結びつく。

④令和2年度実績(事業活動)

跡地の活用を柔軟に行うため、公共施設跡地活用方針を改定し、「貸付」を選択肢に追加するとともに、「公共的需要を満たす以外の民間事業者等の活用」を加えた。また、活用方法が未定の第二学校給食共同調理場跡地についてサウンディング型市場調査を行った。
若葉町のまちづくりについては、令和2年12月より市民ワークショップを開始するとともに、旧若葉小学校の暫定活用方法について、団体等に説明会を実施したほか、自治会への回覧等をとおして周知した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	検討対象跡地（第二学校給食共同調理場）	所	1	1				
イ	検討対象跡施設（再編個別計画関連）	所	－	8				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	跡地活用検討委員会開催回数	回	0	1				
イ	若葉町まちづくり等検討委員会開催回数	回	4	5				
ウ	若葉町まちづくりワークショップ及び事前説明会開催回数	回	－	2				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	公有財産の利活用による効果額（上記対象のみ）	億円	－	0.0				
イ	活用の方向性が決定した跡地の割合	%	0.0	0.0				
ウ	活用の方向性が決定した跡施設の割合	%	－	0.0				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	0	1,089	13,770			
	事業費計（A）		千円	0	1,089	13,770	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	1,824	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%		59.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.35 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,150	10,800	10,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	3,150	10,800	10,800	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,150	11,889	24,570	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）第二学校給食共同調理場跡地についてサウンディング型市場調査を行い、一定の市場性があることが把握できた。若葉町まちづくりワークショップは、定員を上回る申込があり、幅広い年代の方に参加していただき参加者同士が多様な意見に触れるきっかけとなった。なお、感染症の影響により、2月20日に予定していた第2回ワークショップを4月3日に延期した。
（改革・改善）公共施設跡地活用方針を改定し、活用方法に「貸付」を選択肢に追加した。市民ワークショップを円滑に進めるため、各グループに若手職員を加えて運営した。また、旧若葉小学校暫定活用方法については自治会等の意見を聞きながら、団体利用だけではなく、地元開放時間を設けた。
（課題・反省点）市民ワークショップの意見を参考に令和4年度に若葉町まちづくり方針を策定する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第二学校給食共同調理場跡地の方向性に沿って手続きを行うほか、公共施設再編に伴って生じる跡地の活用方法の検討を進める。
令和3年度の市民ワークショップの意見を参考に若葉町まちづくり方針を策定する。また、若葉町まちづくりに方針に沿った整備までは、旧若葉小学校跡地の暫定運用を円滑に行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	予算編成・執行管理事務(市債管理)	所属部	財務部	課長名	佐藤　岳之
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	財政課	係名	起債係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 3 事業番号 1		
基本事業名	計画的な財政運営の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公共施設の建設事業等、単年度に多額の財源を必要とする事業について、市債を発行し資金を調達することで事業の円滑な執行を確保するとともに、市債借入額に対しては元利償還金の支払いという形で後年度に平準化し年度間の調整を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

予算に基づき必要額を借り入れる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能で自立した財政運営の推進。

④令和2年度実績(事業活動)

建設事業等に対する必要資金の調達のため、市債借入

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市債を充てる建設事業等	件	13	7	12			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市債を充てる建設事業等	件	13	7	12			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	建設事業等の市債借入額	千円	2,364,500	3,508,400	3,519,700			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	4	4	4			
	事業費計(A)		千円	4	4	4	0	0	0
	予算額(B)		千円	4	4	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,154	3,154	3,154	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
一般財源の大幅な増加が見込めない中において、市民サービスの維持・向上と効率・効果的な財政運営に努めるため、市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行が確保された。
(課題・反省点)
公共施設再編個別計画に基づく取り組みや新たな公共施設の整備が進められる中で、将来の市債残高が増大することが予想されるため、適正な市債管理の運営を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市債は、公共施設等を整備するための財源として、また、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るため、有効に活用する必要がある。今後の見通しとして、公共施設再編個別計画に基づく取り組みのほか、新たな公共施設の整備により市債残高は増加傾向が想定されるが、過度の市債の活用は将来の世代に負担を強いることになるので、償還計画に基づく市債残高や財政状況を勘案し、より慎重に対応することで、後年度の公債費の増大の抑制に努める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	行財政情報の提供		所属部	財務部		課長名	佐藤　岳之		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		係名	計画調整第一係		
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	事業番号 2	
基本事業名	計画的な財政運営の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

財政データ集とやさしい財政白書の発行等を通じて、市の財政状況をわかりやすく説明する。また、やさしい財政白書は中学校3年生の補助教材として全中学校に配布し、市の財政状況への正しい理解を促す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市の財政状況をわかりやすく説明し、行政水準や課題を明らかにする。また、市の財政状況への正しい理解を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市の財政に関する情報の効果的な発信。

④令和2年度実績(事業活動)

財政データ集の発行
やさしい財政白書の発行（中学校3年生への配布）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	中学校3年生	人	1,261	1,242	中学校3年生全員			
イ	議員	人	28	28	28			
ウ	職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	財政白書の作成部数	部	3,300	3,000	3,000			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	中学校3年生への配布部数	部	1,261	1,242	中学校3年生全員			
イ	議会・市民への配布部数	部	609	673	800程度			
ウ	職員への配布部数	部	742	742	800程度			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	290	270	319			
	事業費計(A)		千円	290	270	319	0	0	0
	予算額(B)		千円	339	320	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	85.5%	84.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,680	4,680	4,680	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,680	4,680	4,680	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,970	4,950	4,999	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
やさしい財政白書をアンケート結果等をもとに改善し、親しみやすさとわかりやすさを向上させた。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

税の使い道をはじめ、身近な市財政への関心を高めるため、中学校3年生の補助教材や勉強会などに活用でき、よりわかりやすいやさしい財政白書の発行を今後も継続していく。また、決算に関する基礎データや情報をまとめた財政データ集の発行により、市民側からの財政分析にも寄与する。財政情報の提供を行うにあたっては、より一層わかりやすい内容とするための工夫を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	地方公会計制度事務	所属部	財務部	課長名	佐藤　岳之
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	財政課	係名	計画調整第一係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 3	事業番号	3
基本事業名	計画的な財政運営の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針 統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成27年1月公表、令和元年8月改訂)		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

統一的な基準による財務書類を作成し、市の財政状況をわかりやすい説明を付して公表し、財政状況の説明等に活用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能で自立した財政運営の推進。

④令和2年度実績(事業活動)

固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムと地方公会計標準ソフトウェアの連携による日々仕訳を実施した。また、平成31年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577				
イ	職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032				
ウ	議員	人	28	28				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	財務書類作成等にかかるコンサルとの打ち合わせ	回	3	0	3			
イ	研究会・研修等への参加	回	4	1	2			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	公表媒体種類(広報、HP、やさしい財政白書)	種類	3	3	3			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,028	1,893	2,006			
	事業費計(A)		千円	2,028	1,893	2,006	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,031	2,032	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	93.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,680	4,680	4,680	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,680	4,680	4,680	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,708	6,573	6,686	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
財政状況の説明においては、わかりやすい表現を心掛けた。固定資産台帳の管理・更新と日々仕訳の運用を安定して行い、平成31年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。令和3年度は業務分担した関係各課と協力し、統一的な基準による財務書類を継続して整備する。
(課題・反省点)
固定資産台帳や日々仕訳から得られるデータの活用について引き続き研究を行う。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和3年度に地方公会計標準ソフトウェアのサービス提供が終了することから、新システムによる日々仕訳、固定資産台帳整備、財務書類作成に向けた準備を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)	所属部	財務部	課長名	佐藤　岳之
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	財政課	係名	財政係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 3	事業番号	1
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法、立川市予算事務規則、立川市第4次長期総合計画など		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行政経営計画に則った予算編成や執行管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行政経営計画の目標数値を達成する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能で自立した財政運営の推進。

④令和2年度実績(事業活動)

予算編成方針決定、予算説明会、概算要求、予算ヒアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	一般会計当初予算額(次年度)	百万円	79,297	77,896	85,000			
イ	一般会計当初予算の事業数(次年度)	事業	700	685	700程度			
ウ	一般会計歳出決算額	百万円	75,637	98,967	77,896			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	予算説明会	回	1	1	1			
イ	理事者ヒアリング(コマ数)	回	26	26	25			
ウ	一般会計歳出決算額	百万円	75,637	98,967	77,896			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	経常収支比率	%	91.0	87.8	多摩類似市平均			
イ	実質公債費比率	%	2.4	1.8	多摩類似市平均			
ウ	将来負担比率	%	－	－	多摩類似市平均			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	866	800	937			
	事業費計(A)		千円	866	800	937	0	0	0
	予算額(B)		千円	956	990	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	90.6%	80.8%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	7.21 0.00 0.00	7.21 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	64,890	64,890	65,970	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	64,890	64,890	65,970	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	65,756	65,690	66,907	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)令和2年度予算は、第4次長期総合計画の5つの政策における各重点取組施策に取り組むとともに、今後の人口減少・少子高齢化を見据えた世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを進めるため、行政と市民との協働が不可欠との視点を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成を行った。
(課題・反省点)市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況の中でも、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や公共施設の適正化の取り組みなどに対応しなければならないため、経常経費のさらなる縮減が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

持続可能な財政基盤を確保しつつ、新たな行政需要や市民ニーズ等に応えていくため、限られた財源を効率的・効果的に配分することはもとより、予算要求側と予算査定側のそれぞれが改革改善を意識して取り組む。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	会計事務（出納・審査）		所属部	会計管理者		課長名	井上　隆一		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	会計課		係名	会計係		
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 4	事業番号 1	
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法第170条、第171条、第231条、第232条の4等 立川市会計事務規則						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

金融機関を通して収納される市の収納金を、各課・各歳入予算科目ごとに集計し、財務会計システムに入力し毎日の収納金額を確定する。市が支払うべき債務を財務会計システムで支払処理を行い、適正な債権者に確実に支払う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

納付された公金を適正に記録管理するとともに、債権者に正確・迅速、かつ確実な支払いを行い、会計事務を円滑に実施する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

財務会計システムに蓄積されたデータを基に決算書を調製し、市の財政状況を示す。

④令和2年度実績(事業活動)

インターネットバンキングの活用により、事務の効率化を進めながら会計事務の継続実施に努めた。さらに、資金管理運用計画に基づき、歳計現金及び基金の安全性を確保しつつ効率的な運用に力を注いだ。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	収納済み通知書処理数	件	878,474	842,824	843,000			
イ	支出命令書処理数	件	53,523	53,466	53,000			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	納入義務者（収納済み通知書数）及び債権者（支出命令	件	931,997	896,290	896,000			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	適正収納処理率	%	100	100	100			
イ	適正支払率	%	100	100	100			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	70	71	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	14,584	15,270	16,000			
	事業費計（A）		千円	14,654	15,341	16,000	0	0	0
	予算額（B）		千円	15,073	17,303	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	97.2%	88.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	99,000	99,000	99,000	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	99,000	99,000	99,000	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	113,654	114,341	115,000	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
地方自治法等の法令を遵守し、適正に会計事務を執行するとともに、財務会計システムの活用により、効率的に業務を遂行した。
（課題・反省点）
指定金融機関及び指定代理金融機関から手数料や派出業務の有償化要求があり、公費負担が段階的に増える可能性がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地方自治法等に基づき、適正な会計事務を継続実施する。
財務会計システムによる、効率的な事務処理体制を維持する。
会計実務研修や職員への適正化指導を継続的に行い、会計事務のスキルアップを図り、事務の効率化につなげる。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市有財産保険管理	所属部	行政管理部	課長名	神崎　恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5	事業番号	2
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市の過失による賠償責任や、市の主催する行事等に参加した市民等が事故にあった場合の損害・補償費用を補てん。市有財産に事故があった場合の損害を補てん。市が所有する公用自動車の保険加入・請求事務。自動車重量税の納付。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市の過失による損害や、主催する行事等に参加した市民等の事故に対する補償の補てん。市有財産に被った損害費用の補てん。自動車重量税の納付。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

補償が必要になった対象に対して速やかな補償を実施できる。市所有車の自動車重量税の納付。

④令和2年度実績(事業活動)

市民総合賠償補償保険、公金総合保険、建物総合損害共済、自動車損害共済、自賠責保険の加入・支払・請求、自動車重量税の納付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民総合賠償補償保険、公金総合保険加入	件	2	2	2			
イ	建物総合損害共済加入 自動車損害共済加入	件	275 126	281 127	282 131			
ウ	自動車自賠責保険加入 自動車重量税納付	件	24 18	19 25	22 16			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	人口(2月1日＝市民総合・公金総合保険基数)	人	183,730	183,927	184,533			
イ	建物総合損害共済加入件数	件	275	281	282			
ウ	自動車台数(自賠責) 自動車台数(任意)	台	22 126	19 127	22 131			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市民総合賠償補償保険、公金総合保険加入率	%	100.0	100.0				
イ	建物総合損害共済、自動車損害共済加入率	%	100.0	100.0				
ウ	自動車重量税納付	%	100.0	100.0				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	13,500	13,670	14,170			
	事業費計(A)		千円	13,500	13,670	14,170	0	0	0
	予算額(B)		千円	14,786	13,929	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	91.3%	98.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.32 0.10 0.00	0.02 0.70 0.00	0.32 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,880	180	2,880	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	350	2,940	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,230	3,120	2,880	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,730	16,790	17,050	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 ✔

(事業の成果)市事業において賠償金等の被害が発生した場合に補償費用の補てんを実施した。また、職員は安心して業務遂行ができ、市民等も安心して事業参加することができた。
(課題・反省点)近年の大規模災害等における保険規約が変更されることがあるため、様々な事象に対処し得る保険知識の習得が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

損害賠償等の損害を担保する保険業務であり、保険制度を使用する以上、基本的に現行業務を維持する。
研修等により、保険知識の習得に努める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	用地事務			所属部	行政管理部			課長名	神崎　恵子		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	総務課			係名	管財係		
施策名	持続可能な財政運営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 5	事業番号 5		
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	土地収用法 立川市不動産鑑定事務処理要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業主管課からの事業用地取得の依頼を受け、対象土地の評価を算定し、主管課で算定した建物等の物件移転補償費と併せて、土地売買・物件移転補償等を契約する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

事業用地を権利者から取得し、事業主管課へ引き渡す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業主管課で整備事業等に着手できる状態を整える。

④令和2年度実績(事業活動)

立川都市計画公園事業第5・5・6立川公園（買戻し）、武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業、立川市道西1号線拡幅整備事業、立川都市計画道路3・4・15号すずかけ通り線ほか2路線整備事業、西武立川駅北口第二有料自転車駐車場（仮称）整備事業、都市計画緑地事業第1号川越道緑地整備事業

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	依頼のあった用地取得事業数	件	4	6				
イ	評価・算定した土地・物件数	筆	144	152				
ウ	土地売買・物件移転補償等契約締結数	件	2	23				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得依頼事業	件	4	4				
イ	対象土地・物件	筆	4	11				
ウ	権利者	人	3	12				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	引渡した事業用地	筆	3	5				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	49	41	45			
	事業費計（A）		千円	49	41	45	0	0	0
	予算額（B）		千円	54	44	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	90.7%	93.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.72 0.05 0.00	0.72 0.05 0.00	1.15 0.10 0.00			
	正規職員分		千円	6,480	6,480	10,350	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	175	210	420	0	0	0
	人件費計（C）		千円	6,655	6,690	10,770	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	6,704	6,731	10,815	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)取得した事業用地を引き渡すことにより、事業主管課で整備等の工程に着手できる状態を整えた。
(改革・改善)より円滑に用地交渉を進めるため、地権者への説明資料を整備した。また、多大な労力を要している土地評価事務の効率化を図った。
(課題・反省点)適正な土地評価・補償費を算定するため、専門的研修等による能力の向上だけでなく、組織としての業務知識の蓄積や実務の簡易化等の改善が急務となっている。また、事業主管課だけでなく、税部門等との綿密な連携が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業主管課と連携し、年度の計画や予算、事業の進捗状況を把握していく。適正な土地評価・補償費を算定するため、職員の能力向上を図っていく。権利者への丁寧な説明及び事業への理解・協力を得ることにより、計画どおりの事業の進行に寄与していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	土地取引審査経由事務	所属部	行政管理部	課長名	神崎　恵子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務課	係名	管財係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5	事業番号	6
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	国土利用計画法 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国土利用計画法(昭和49年法律第92号以下「国土法」という。)に基づく土地取引に関する届出書を事業者や個人などが契約締結後2週間以内に提出し、提出された書類を審査・受理し、期限後提出は不受理として東京都へ送付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

国土法に基づく届出書を東京都へ送付する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

土地を利用する方に対し、土地取引という早期の段階から計画に従った適正な土地利用について勧告・助言することができる。

④令和2年度実績(事業活動)

国土法に基づく土地取引に関する届出書について事業者や個人などからの提出を受けた。契約締結後2週間以内に提出されたものについては書類を審査・受理し、期限後提出については不受理として、いづれも東京都へ送付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	国土法に基づく受理等件数	件	11	6				
イ	法定期限内届出(受理)	件	9	4				
ウ	法定期限後届出(不受理)	件	2	2				

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	届出を行う個人、団体等	人	11	6				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	東京都へ送付した件数	件	11	6				
イ	受理して送付した件数	件	9	4				
ウ	受理せず送付した件数	件	2	2				

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	29	29	60			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	16	16	30			
	事業費計(A)		千円	45	45	90	0	0	0
	予算額(B)		千円	45	45	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.20 0.00	0.03 0.20 0.00	0.05 0.10 0.00			
	正規職員分		千円	720	270	450	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	840	420	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,420	1,110	870	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,465	1,155	960	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市内の市街化区域内で一定規模(2,000㎡)以上の土地取引に関与し、宅地開発等と都市計画の整合性を図る役割を担っており、適正に事務を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

法律に基づく土地利用の適正化を図るためにも今後も事業としての必要性はある。経済状況が好転しない中でも土地の取引は都市部を中心に投資目的とも思える取引や事業の再編による企業間の資産取引なども少しづつ顕著になってきており、今後も必要な事業である。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎　恵子				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	管財係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	10		
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律								
市長公約		主要施策	立川市公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申出の面積の基準を定める規則								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公有地の拡大の推進に関する法律(以下、「公拡法」という。)に基づく土地取引に関する届出書及び土地買取希望の申出書を受理し、地方公共団体等の買取希望団体等の有無を届出人及び申出人に通知する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地方公共団体等が公共事業用地を取得できる機会を増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

民間での土地の取引に先立ち地方公共団体等が事業用地の取得交渉をできる。

④令和2年度実績(事業活動)

「公拡法」に基づく届出・申出の受理、都・市関係部署への照会及び届出人並びに申出人への通知

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	届出	件	9	16				
イ	申出	件	0	3				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	届出	人	9	16				
イ	申出	人	0	3				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	届出による買取希望団体等	件	1	0				
イ	申出による買取希望団体等	件	0	0				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	21	23	8			
	事業費計(A)		千円	21	23	8	0	0	0
	予算額(B)		千円	23	25	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	91.3%	92.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.28 0.05 0.00	0.13 0.05 0.00	0.06 0.05 0.00			
	正規職員分		千円	2,520	1,170	540	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,695	1,380	750	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,716	1,403	758	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)都及び市の用地買収予定事業における公有地の取得に貢献した。また、届出・申出を通じて市内の不動産売買の動向を窺うことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

経済動向により件数の増減は不可測であるので、公拡法による手続きが円滑に行われるよう、引き続き事務処理の迅速化に努めていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	寄附金事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎　恵子		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務課		係名	庶務係		
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 27	
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市寄附金事務（ふるさと納税）取扱要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ふるさと納税では魅力ある返礼品や参加型イベントなどを提供することで、寄附額の増加とシティーセールスの推進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

寄附額の増額のほか、寄附に対する返礼品を通じて特産品等のPRで積極的なシティプロモーションを行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能で自立した財政運営を推進する。

④令和2年度実績(事業活動)

令和2年5月に「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」を使い道に追加し寄附を募った（返礼品なし）。令和3年1月より、「新型コロナウイルス感染症対策市長おまかせ分」を追加し、また、市外在住者には返礼品も提供を始めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577				
イ	市内事業所数	所	7,522	7,522				
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	寄附件数	件	294	448				
イ	お礼品件数	件	316	415				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	寄附額	円	26,507,775	39,862,530				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0					
		都支出金	千円	0					
		地方債	千円	0					
		その他	千円	0					
		一般財源	千円	3,469	4,296	6,898			
	事業費計（A）		千円	3,469	4,296	6,898	0	0	0
	予算額（B）		千円	4,616	6,898	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	75.2%	62.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	2,970	2,970	2,970	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,970	2,970	2,970	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	6,439	7,266	9,868	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）新型コロナウイルス感染症に対応し、使い道を増やしたことにより、寄附額が増額した。（個人、法人、団体の全てが増額）
（改革・改善）使い道を増設した。（コロナウイルス感染症対策関係2件）
（課題・反省点）地場産品の基準に沿った返礼品の設定が難しい。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市内の事業者にかかわりのあるふるさと納税取り扱い業者に委託し、賛同いただける市内協力事業者を募り、返礼品の充実を図る。また、立川市をアピールする観点でも魅力的な返礼品を増やしていく。市内協力事業者で使用できる電子感謝券を導入する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市民税賦課事務(個人市民税)		所属部	財務部		課長名	大石　明生		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	市民税係		
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業番号 1	
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

賦課期日現在(賦課年度の前年の1月1日)、市内に住所を有する個人に対して、課税資料に基づき賦課決定・課税する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

納税義務者(個人)に対し、市税収入の確保と税の公正性を保つ。課税客体を的確に把握し、適正に課税する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・市民税賦課事務(通年)
・新年度当初納税通知書発送(5月、6月)
・未申告者実態調査(7月、9月～11月)
・次年度課税資料登録(1月～3月)
・次年度申告相談、受付(2月～3月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納税義務者数	人	96,202	97,375	100,000			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	賦課期日現在の市民	人	183,822	184,090	184,577			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	調定額(個人市民税)	千円	13,425,122	13,673,488	13,031,257			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	2,388	1,789	1,286			
		一般財源	千円	27,925	30,584	34,690			
	事業費計(A)		千円	30,313	32,373	35,976	0	0	0
	予算額(B)		千円	32,033	34,573	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.6%	93.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	11.95 1.00 1.00	11.95 1.00 0.00	11.95 1.00 0.00			
	正規職員分		千円	107,550	107,550	107,550	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	5,000	4,200	4,200	0	0	0
	人件費計(C)		千円	112,550	111,750	111,750	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	142,863	144,123	147,726	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
給与支払報告書、市・都民税申告書及び確定申告書等から課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めるとともに財源の確保に寄与した。
市民税賦課事務においてAI-OCR及びRPAを導入し、給与所得者異動届出書の入力業務、ふるさと納税特例対象者における賦課及びメモ入力事務等において効率化を図った。
(課題・反省点)
AI-OCR及びRPAにおける効率化は市民税賦課事務の一部であり、事務内容等を見直ししていくことでさらに効率化を図る必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

個人(法人)市民税収入は、景気動向などに大きく影響を受ける。市財源確保のため、正確かつ効率的に課税事務を行うとともに、税制改正等にも適切に対応する。併せて、未申告者など収入等不明者に対しては、実態調査等を行い公正性を確保する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市民税賦課事務(法人市民税)		所属部	財務部		課長名	大石　明生				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	市民税係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業番号	1
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に事務所又は事業所を有する法人の申告により課税する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

納税義務者（法人）に対し、市税収入の確保と税の公正性を保つ。課税客体を的確に把握し、適正に課税する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・申告の受付、入力作業（毎月）
・未申告法人への実態調査（2月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納税義務者数	社	6,907	7,005	6,818			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	申告処理件数	件	12,596	12,087	12,500			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	調定額(法人市民税)	千円	4,683,325	3,850,624	2,915,817			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,097	1,244	1,352			
	事業費計(A)		千円	1,097	1,244	1,352	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,520	1,112	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	72.2%	111.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	21,600	21,600	21,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	21,600	21,600	21,600	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,697	22,844	22,952	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市内に事業所を有する法人の設立届や申告書から課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めるとともに財源の確保に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

税収は景気動向とともに、税制改正等による影響を大きく受ける。適正な課税を行うことで税の公正性を確保する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	固定資産税賦課事務(家屋・土地)	所属部	財務部	課長名	大石　明生
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	課税課	係名	土地係・家屋係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 2		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例 等		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

固定資産(家屋・土地)に対して、登記済み通知及び実地調査等により評価・課税する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

固定資産（家屋・土地）の所有者に対して、その資産の価値に応じて適正に評価・課税することで公正性を確保するとともに財源確保に寄与する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・固定資産課税資産明細書及び納税通知書の送付事務（3月～5月）
・土地全筆現況調査（6月～7月、9月～10月、12月～1月）
・家屋異動見込調査（6月、10月、12月、3月）
・登記済み通知事項の更新処理（1月～12月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納税義務者数(固定)	人	54,885	55,288	55,691			
イ	納税義務者数(都計)	人	54,795	55,198	55,601			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	家屋異動見込調査	回	4	4	4			
イ	土地全筆現況調査	回	3	3	3			
ウ	家屋・土地の登記件数	件	11,601	12,024	11,813			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	調定額(固定資産税)	千円	15,360,380	15,531,321	15,575,004			
イ	調定額(都市計画税)	千円	3,123,249	3,148,874	3,099,642			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	2,485	1,795	1,285			
		一般財源	千円	91,755	35,764	44,470			
	事業費計(A)		千円	94,240	37,559	45,755	0	0	0
	予算額(B)		千円	95,288	39,492	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	95.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	21.25 0.00 0.00	18.25 2.00 0.00	18.25 2.00 0.00			
	正規職員分		千円	191,250	164,250	164,250	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	8,400	8,400	0	0	0
	人件費計(C)		千円	191,250	172,650	172,650	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	285,490	210,209	218,405	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
登記済み通知及び現況の実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正に評価・課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、法令等に基づき課税客体の的確な把握に努め、適正な評価・課税を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)		所属部	財務部		課長名	大石　明生				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	償却資産係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	2		
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例 等								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

固定資産(償却資産)に対して、申告に基づき賦課決定を行う。国税資料の閲覧、関係機関からの情報収集及び実地調査等により課税客体を的確に把握し適正に評価・課税する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

納税義務者（個人と法人）に対し、対象資産の価値に応じて適正に評価・課税する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・固定資産税（償却資産）納税通知書の当初送付事務（4月～5月）
・償却資産申告書の当初送付事務（11月～12月）
・償却資産申告書の受付事務及び賦課処理（1月～10月）
・国税資料（個人事業主分）転写事務（5月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納税義務者数(償却資産)	人	3,422	3,429	3,400			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	申告書当初送付通数	通	8,069	8,053	8,000			
イ	申告書受付件数	件	7,518	7,515	7,500			
ウ	国税資料転写枚数	枚	1,396	1,502	1,400			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	調定額(償却資産)	千円	2,179,051	2,108,233	2,131,289			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	3,241	3,108	3,536			
	事業費計(A)		千円	3,241	3,108	3,536	0	0	0
	予算額(B)		千円	3,419	3,557	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.8%	87.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	18,900	27,900	27,900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	18,900	27,900	27,900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,141	31,008	31,436	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
償却資産申告書により課税客体や納税義務者を把握するとともに、国税資料の閲覧、関係機関から情報収集するなど、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、法令等に基づき、課税客体の的確な把握に努め、適正に評価、課税することで税の公正性を確保する。
また、令和4年1月からの自治体クラウドの稼働に伴い、eLTAXによるプレ申告データの送信作業を行い、課税事務の効率化をさらに進める予定である。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	軽自動車税賦課事務		所属部	財務部		課長名	大石　明生				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	諸税係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～　　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例 等								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

賦課期日現在(4月1日)に立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者等に対して課税する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

納税義務者（個人及び法人）を対象とし、税申告書等をもとに課税客体や納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・軽自動車税（種別割）納税通知書の送付事務（4、5月）
・軽自動車税賦課事務（通年）
・検査情報調査事務（通年）
・軽自動車税（種別割）申告書・軽自動車税（種別割）廃車申告書（原動機付自転車・小型特殊自動車）受付事務（通年）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	登録車両台数	台	31,368	31,195	31,116			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市民(4月1日)	人	183,923	184,195	184,661			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	調定額(種別割)	千円	191,825	196,948	198,881			
イ	調定額(環境性能割)	千円	5,791	10,096	10,858			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	2,428	2,717	3,208			
		一般財源	千円	1,320	1,655	1,411			
	事業費計(A)		千円	3,748	4,372	4,619	0	0	0
	予算額(B)		千円	3,902	4,937	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	88.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.40 0.30 0.00	1.40 0.30 0.00	1.40 0.30 0.00			
	正規職員分		千円	12,600	12,600	12,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	0	0	0
	人件費計(C)		千円	13,650	13,860	13,860	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,398	18,232	18,479	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
軽自動車税申告書より課税客体や納税義務者を把握すると同時に、確認が必要な場合、地方公共団体情報システム機構が提供する軽自動車検査情報と照合するなど、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。
なお、令和2年度はシティプロモーションの一環として原動機付自転車向けに、立川市オリジナルナンバープレートの作成、交付を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、法令等に基づき、課税客体、納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(証明発行事務)		所属部	財務部		課長名	大石　明生				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課		係名	諸税係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	4		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方税法、地方自治法、立川市事務手数料条例 等								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・住民税、固定資産税の納税義務者等に対して、課税証明、評価証明等の、税証明書を発行する。
・税務照会を実施する自治体に対して、当該照会へ回答する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会に対して、当該証明書を適切に発行する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会に対し、当該証明書等を適切に発行することにより、必要とされる諸手続きを円滑に進める。

④令和2年度実績(事業活動)

・税証明書（※下記参照）の交付（窓口・郵送）（通年）
※課税（非課税）証明書、評価証明書（土地・家屋）、公課証明書（土地・家屋）、記載事項証明書（土地・家屋）、家屋滅失証明書、所在証明書（土地・家屋）、法人所在証明書、住宅用家屋証明書等
・税務照会対応（通年）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	証明発行年間通数	通	44,862	39,294	36,940			
イ	税務照会対応件数	件	2,181	2,201	2,200			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,000			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	手数料収入	千円	9,826	8,817	8,378			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	78	12	79			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	78	12	79	0	0	0
	予算額(B)		千円	86	20	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	90.7%	60.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.50 0.00	1.50 0.50 0.00	1.50 0.50 0.00			
	正規職員分		千円	9,000	13,500	13,500	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,750	15,600	15,600	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	10,828	15,612	15,679	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
納税義務者等に対し、所得確認、登記等、様々な手続きで必要となる税証明書を本人確認を行うとともに適正に交付した。税務照会対応も税務情報保護を前提に適正に行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

所得確認、登記等、様々な手続きで必要となる税証明書を適正に発行するため、引き続き、税務情報保護に基づき申請者の本人確認を行うなど、適正な事務執行に努める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(諸税一般事務)	所属部	財務部	課長名	大石　明生				
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	課税課	係名	諸税係				
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1	款 2	項 2	目 2	事業番号 4		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例　等						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市たばこ税の調定への対応等とともに、課の庶務事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

納税義務者（たばこ卸売販売業者等）に対し、課税客体（たばこ税の申告本数）を把握し、適正な課税を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和2年度実績(事業活動)

・市たばこ税事務（調定等）（通年）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市たばこ税の申告本数	千本	223,175	209,436	161,650			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	20歳以上人口(4月1日時点)	人	153,461	154,050	154,725			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	調定額(市たばこ税)	千円	1,263,544	1,172,974	1,018,584			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	2,484	2,526	2,572			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計(A)		千円	2,484	2,526	2,572	0	0	0
	予算額(B)		千円	2,591	2,634	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.9%	95.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.90 0.20 0.00	1.40 0.20 0.00	1.40 0.20 0.00			
	正規職員分		千円	8,100	12,600	12,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	0	0	0
	人件費計(C)		千円	8,800	13,440	13,440	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,284	15,966	16,012	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

製造たばこを扱う卸売販売業者等が毎月末日までに提出するたばこ税の申告書、また、令和2年度においては同年10月に実施された手持品課税に伴い小売店が提出したたばこ税の申告書により課税標準(売り渡し又は消費等に係る製造たばこの本数)を把握し、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

喫煙機会の減少等により、市たばこ税の税収は大きく減となっている。引き続き、適正な課税を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	市税等収納事務		所属部	財務部		課長名	久保　義彦				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	収納課		係名	収納係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	5		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、立川市市税賦課徴収条例 国民健康保険法、地方自治法								
市長公約		主要施策	立川市国民健康保険条例								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主要財源である市税や国民健康保険料等の収入を確保するため、未納者に対し文書・電話・訪問による督・催告や、差押、徴収緩和等の滞納整理を実施するとともに、市税の還付等の収納管理事務を行い、市税等の納期内納付を推進するための

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

主要財源である市税や国民健康保険料等の収入確保。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市税等の収納率を維持・向上させ、自主財源の確保を図る。

④令和2年度実績(事業活動)

市税収納に係る還付等の管理業務、督促状発付のほか、文書や電話、臨戸等による催告、差押や徴収緩和措置など市税・国保料等の滞納整理を実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	調定額（市税）	千円	41,366,172	40,761,316	37,990,308			
イ	調定額（国保）	千円	4,720,222	4,510,077	4,631,345			
ウ	調定額（後期）	千円	1,978,750	2,047,669	2,064,812			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	収入額（市税）	千円	40,705,451	39,756,787	36,546,676			
イ	収納額（国保）	千円	3,934,749	3,754,089	3,709,707			
ウ	収納額（後期）	千円	1,948,568	2,022,395	1,936,797			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	収入率（市税）	%	98.4	97.5	96.2			
イ	収納率（国保）	%	83.3	83.2	80.1			
ウ	収納率（後期）	%	98.4	98.7	97.3			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円	30,610	29,777	0			
		地方債	千円						
		その他	千円	1,465	1,358	1,623			
		一般財源	千円	142,085	161,577	213,269			
	事業費計（A）		千円	174,160	192,712	214,892	0	0	0
	予算額（B）		千円	245,835	207,875	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	70.8%	92.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00			
	正規職員分		千円	259,200	259,200	259,200	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	19,000	23,000	23,000	0	0	0
	人件費計（C）		千円	278,200	282,200	282,200	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	452,360	474,912	497,092	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
自主・主要財源としての市税等の収入（歳入）確保した。
新型コロナウイルスに伴う徴収猶予などに対して、丁寧に対応し、市税の収納率は減少したものの市民等に寄り添うことが出来た。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・収入率の維持向上に向けて、より一層の効率化や他団体との連携強化など、収納体制の整備を行っていく。
・多様化する生活実態への対応のため、納付環境の改善を進め利便性の向上を図るとともに、他施策と合わせて納税の重要性を広報などで周知していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	負担金・補助金		所属部	公営競技事業部		課長名	福家　賢三		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係		
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 2	款 1	項 1	目 1	事業番号 3	
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大会・競技会の円滑な運営や選手育成のために負担金や分担金を支払う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

競輪選手の育成、特に地元選手強化のため。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地元選手の活躍が売上浮揚につながり、ひいては、収益の確保、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

各種負担金の支出

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	東京都所属選手	人	92	93	93			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	東京所属の優秀選手養成訓練参加対象者	人	29	33	33			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	東京都所属のS級選手	人	15	17	17			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	2,793	2,792	3,025			
	事業費計（A）		千円	2,793	2,792	3,025	0	0	0
	予算額（B）		千円	2,926	2,929	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	95.5%	95.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	900	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	900	900	900	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,693	3,692	3,925	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

東京所属の選手は一定の活躍をしている。男子選手は、年末開催のKEIRINグランプリに出場できなかったものの、女子選手はガールズグランプリに3名出場した。また、選手の育成について選手会と情報共有を行い、立川競輪場をホームバンクとする育成選手1名が競輪養成所への入所試験に合格した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地元選手の活躍は、お客様に大変喜ばれ、売上浮揚につながるため、選手の育成につながる支援は継続していきたい。引き続きKEIRINグランプリ、ヤンググランプリ及びガールズグランプリに出場できるような強い選手を育成したい。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	財産管理	所属部	公営競技事業部	課長名	福家　賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	施設係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 1 項 1 目 2	事業番号	1
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川競輪場に来場するお客様が競輪を楽しむための施設整備と維持管理を行う。
また、競輪運営に支障をきたさないよう施設・設備の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

工事・修繕により万全の体制で開催を行う事でお客様に喜んでもらうとともに、安全で快適な居場所を提供し競輪を楽しんでもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

・競輪場施設改修工事（第2期）着手に向けた庁内及び対外調整
・施設・設備の維持管理

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	本場入場者数	人	101,336	43,014	50,000			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	修繕料、工事請負費	千円	106,182	91,125	109,867			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	本場車券発売金額	千円	1,130,880	456,270	725,760			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	87,748	35,633	12,749			
		一般財源	千円	69,314	106,975	30,007			
	事業費計(A)		千円	157,062	142,608	42,756	0	0	0
	予算額(B)		千円	224,351	162,696	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	70.0%	87.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.15 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	10,350	12,150	12,150	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,350	12,150	12,150	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	167,412	154,758	54,906	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
施設改修工事(第2期)の着手に向け、当初予定していた設計からの変更や予算規模の考え方について議会及び周辺住民に報告し、令和3年度予算に施設改修変更設計委託料を計上した。

(課題・反省点)
施設改修工事(第2期)の設計変更及びそれ以外の施設・設備の維持管理は老朽化が進み、計画的な更新が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設改修工事(第2期)の設計変更などを進め、周辺住民の方々のご意見を聞きながら市民に愛される競輪場を目指す。また、建物の安全対策と老朽化した設備の更新等を計画的に実施する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	周辺環境整備対策		所属部	公営競技事業部		課長名	福家　賢三		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係		
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 2	款 1	項 1	目 3	事業番号 1	
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川競輪場周辺対策団体交付金基準						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

競輪場周辺住民の交通対策、防犯・防火対策等に必要な交付金を支払うとともに、安全及び環境保全のため整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

周辺自治会等の協力により、競輪場周辺住民の安全及び生活環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

交付金交付事務

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	交付対象団体数	団体	39	39	39			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	交付金額	千円	13,018	13,018	13,018			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	競輪場周辺道路における開催中の事故	件	0	0	0			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	16,387	15,000	15,905			
	事業費計(A)		千円	16,387	15,000	15,905	0	0	0
	予算額(B)		千円	16,398	15,152	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,887	19,500	20,405	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

周辺対策協議会や自治会等と競輪事業に係る情報共有に努めており、周辺住民の方は立川競輪の運営に対して非常に協力的である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

特別競輪開催時等は、警察・消防とも協力し、周辺パトロールを実施する。引き続き周辺対策協議会や周辺自治会等と連携して競輪場周辺の安全及び生活環境の保全を図るために事業を継続する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	開催従事員事務		所属部	公営競技事業部		課長名	福家　賢三		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係		
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業番号 1	
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法、立川市自転車競技条例 立川競輪場会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関する条例						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川競輪場会計年度任用職員への報酬支払や労務管理

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川競輪場会計年度任用職員の適正な配置及び業務内容に見合った報酬を支払う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

・東京競輪労働組合との労使交渉
・立川競輪場会計年度任用職員への報酬支払や健康診断の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	計画人員	人	77	77	71			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	団体交渉回数	回	1	0	1			
イ	開催日数	日	46	45	46			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	年度末従事員数	人	63	60	60			
イ	報酬支給額	千円	166,665	56,564	74,800			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	1,103	414	1,080			
		一般財源	千円	171,641	61,374	87,719			
	事業費計(A)		千円	172,744	61,788	88,799	0	0	0
	予算額(B)		千円	175,235	64,420	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.6%	95.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,500	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	177,244	66,288	93,299	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)(課題・反省点)
一定の経費削減は行っているものの、報酬においては、全国の競輪場の中でも上位に位置している。令和2年度から、会計年度任用職員制度および、場外開催での事務委託方式に移行した。従事員数の減少にともない、一部委託及び配置の見直しについて協議を開始した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

効率的な開催運営を行うため、労働組合と引き続き丁寧な交渉を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	普通開催・記念開催	所属部	公営競技事業部	課長名	福家　賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	業務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1	事業番号	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市財政に寄与するため競輪を開催して車券を発売し、その金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から選手賞金、報酬、交付金等各種経費を差し引いたものを収益金としている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

本場車券売上を増やし多くの収益金を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

普通開催32日、記念開催4日、前橋競輪場を借上げミッドナイト競輪6日、モーニング競輪3日、合計45日の市営開催を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	本場入場者数	人	101,336	43,014	50,000			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	開催日数	日	46	45	49			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	本場車券発売金額	千円	1,130,880	456,270	552,970			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	40,249	34,037	39,871			
		一般財源	千円	966,182	822,220	1,097,359			
	事業費計（A）		千円	1,006,431	856,257	1,137,230	0	0	0
	予算額（B）		千円	1,036,978	935,757	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	97.1%	91.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	2.50 2.85 0.00	5.25 3.00 0.00	5.25 3.00 0.00			
	正規職員分		千円	22,500	47,250	47,250	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	9,975	12,600	12,600	0	0	0
	人件費計（C）		千円	32,475	59,850	59,850	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,038,906	916,107	1,197,080	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
立川市の財政基盤の強化のための貴重な財源であることと、地域経済効果の面からも競輪事業の必要性は高い。これまでに一般会計に1,330億円を超える繰出しを行ってきた。
（課題・反省点）
開催に伴う支出については、引き続き精査していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川競輪事業の将来像について（2020年版）に基づく施策を実施し、持続可能な競輪運営を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	勝者投票払戻金等事務	所属部	公営競技事業部	課長名	福家　賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1	事業番号	3
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

的中車券の払戻業務

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

的中車券を法令に定められた払戻率で払い戻す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

的中車券の払戻

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	払戻金	千円	18,471,626	12,059,789	11,598,551			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	車券発売金額	千円	24,668,931	16,178,660	16,777,460			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	払戻率	%	75.0	75.0	75.0			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	18,471,715	12,059,789	11,598,837			
	事業費計(A)		千円	18,471,715	12,059,789	11,598,837	0	0	0
	予算額(B)		千円	18,542,586	12,312,668	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.6%	97.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	6,300	6,300	6,300	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,300	6,300	6,300	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,478,015	12,066,089	11,605,137	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
法令に基づき適正に処理している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

法令に基づき適正に処理する。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	場外事務		所属部	公営競技事業部		課長名	福家　賢三		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	場外係		
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業番号 4	
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

他の競輪場及び場外車券売場(サテライト)で車券発売を行うとともに、立川競輪場において、他場で行われているレースの車券発売をおこなうことで、売上の確保を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

他の競輪場及び場外車券売場で車券発売を行うことにより、多くの収益金を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

各競輪場及び場外車券売場(サテライト)に発売を積極的に依頼した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	場外入場者数	人	1,302,236	1,891,553	1,500,000			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	委託場外総発売日数	日	2,667	2,119	2,000			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	場外車券発売額	千円	18,375,158	12,202,669	11,073,700			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	3,268	204,255	391,158			
		一般財源	千円	1,458,206	1,898,551	1,864,091			
	事業費計(A)		千円	1,461,474	2,102,806	2,255,249	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,665,172	2,173,477	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	87.8%	96.7%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.10 0.00 0.80	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	18,900	18,900	18,900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,200	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	20,100	18,900	18,900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,481,574	2,121,706	2,274,149	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行いながら、一定の委託及び受託場外の発売日数を確保した。

(課題・反省点)
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う発売中止の影響により、売上の減少が続いている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

収益確保のためには、委託場外発売は必要であり、今後も各施行者へ積極的に発売依頼をしていく。また、受託場外については、本場開催と連携したイベント、サービスでの連携による来場促進策の検討が必要である。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	開催に伴う納付金等		所属部	公営競技事業部		課長名	福家　賢三		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係		
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業番号 5	
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

法令等に基づき車券売上の一部を納付している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

関係諸団体へ法令等に基づき納付金等を納付する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和2年度実績(事業活動)

法令等に基づき納付金等を納付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納付団体	団体	2	2	2			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	車券発売金額	千円	24,668,931	16,178,660	16,777,460			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	納付額	千円	1,028,763	723,584	733,878			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	1,028,763	723,584	733,878			
	事業費計（A）		千円	1,028,763	723,584	733,878	0	0	0
	予算額（B）		千円	1,046,729	773,043	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	98.3%	93.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	900	900	900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	900	900	900	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,029,663	724,484	734,778	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
法令に基づき適正に処理している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

法令に基づき適正に処理するが、引き続き制度等の見直しについては、関係団体に要請を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	重勝式統一発売事務		所属部	公営競技事業部		課長名	福家　賢三		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係		
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計 2	款 2	項 1	目 1	事業番号 6	
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

車券発売金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から経費を差し引いたものを収益金としている。重勝式統一発売は、全国の施行者と共同開催で重勝式車券を発売することにより、早期に高額のキャリーオーバーが見込まれ、売上増に繋がる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

重勝式統一発売の売上金額を増加させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する

④令和2年度実績(事業活動)

重勝式勝者投票法のうち、7重勝単式と4重勝2連勝複式を年間290日で発売を行った。また、収益金の一部を施行者に配分した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	年度当初車券発売予算額	千円	1,024,000	1,200,000	1,280,000			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	開催日数	日	306	290	300			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	車券発売額	千円	1,083,959	1,349,018	1,280,000			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	1,080,609	1,345,010	1,280,000			
	事業費計(A)		千円	1,080,609	1,345,010	1,280,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,133,321	1,384,802	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.3%	97.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.20 0.00 0.10			
	正規職員分		千円	2,700	3,600	1,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	200	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,700	3,600	2,000	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,083,309	1,348,610	1,282,000	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)重勝式勝者投票法のうち、7重勝単式と4重勝2連勝複式を年間290日で発売を行い、売上増加につなげた。
(課題・反省点)
今後も事業の活性化が課題であり、全国競輪施行者協議会競輪制度委員会において、継続的に検討している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

キャリーオーバー額を増やすために、発売チャンネル増を進め、わかりやすい商品に改善をしていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	福利厚生関連事務		所属部	行政管理部		課長名	徳丸　祐豪		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	給与厚生係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	10
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和39 年度～　　年度	根拠法令等	地方公務員法第41条～第43条						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について、立川市職員共済会に交付金を交付し、職員の福利厚生に関する事業を運営する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

職員の健康管理や勤労に対する意欲が向上し、業務への能力発揮と士気が高まる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。

④令和2年度実績(事業活動)

・交付金支給事務
・共済会事務局運営

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員（4/1付）（職員定数）	人	1,043	1,032	1,033			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	人間ドック・脳ドック利用者数	人	1,042	983	1,050			
イ	会員制福利厚生サービス利用者延べ人数	人	5,205	5,921	5,250			
ウ	健康増進・職員親睦事業参加者数	人	275	0	―			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	一人当たりの福利厚生事業参加（利用）回数	回	7.0	7.0	7.0			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	16,381	14,265	16,412			
	事業費計（A）		千円	16,381	14,265	16,412	0	0	0
	予算額（B）		千円	16,424	16,351	―	―	―	―
	執行率（A）/（B）		%	99.7%	87.2%	―	―	―	―
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00			
	正規職員分		千円	13,950	13,950	13,950	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	17,450	18,150	18,150	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	33,831	32,415	34,562	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☑

（事業の成果）
人間ドック・脳ドックや健康増進施設の利用助成は職員の健康増進に、会報誌の発行やサークル助成は職員間の親睦を深めることに寄与することができた。
（改革・改善）
会員制福利厚生サービスの見直しに向け、職員のニーズを把握するためのアンケートや事業者選定のプロポーザルを実施し、令和3年度からサービス提供事業者を変更することとした。
（課題・反省点）
新型コロナウイルスの影響により、職員親睦事業などの事業を中止とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・共済会事業についてのアンケートを定期的に実施し、職員の意向を事業内容に反映させていく。
・公務員の福利厚生事業の公費負担に対する市民からの厳しい視線や受益者負担の公平性に配慮しつつ、職場力の強化やワーク・ライフ・バランスに寄与できる事業を展開していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	職員の安全衛生		所属部	行政管理部		課長名	徳丸　祐豪		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	安全衛生係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	11
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～　　年度	根拠法令等	労働安全衛生法 地方公務員災害補償法 立川市職員ストレスチェック実施規程						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

職員の健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。健康診断、各種健康相談等の実施により職員の健康を管理し、安全衛生委員会の運営により、職場の安全を確保する。災害対応を適切に行い、職員の公務または通勤による災害を補償する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

職員の健康の維持・増進と職場の安全確保ができている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。

④令和2年度実績(事業活動)

①各種健康診断の実施②産業医面談、保健指導、栄養相談、メンタル相談の実施③安全衛生委員会の運営④ハラスメント等防止対策委員会の運営⑤ストレスチェック検査の実施⑥ストレスチェック事後フォロー事業の実施⑦公務・通勤災害の補償受付審査、支払い、報告

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033			
イ	社会保険加入者(4月)再任用(短時間)	人	28	12	4			
ウ	社会保険加入者(4月)会計年度任用職員	人	527	547	575			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0			
イ	安全衛生委員会開催回数	回	15	18	18			
ウ	面談等件数	件	448	301	400			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	健診結果における有所見率	%	90.6	90.3	90.0			
イ	年度内復職者数	人	11	13	10			
ウ	公務災害発生件数	人	32	24	20			

（2）事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	14,041	15,249	16,244			
	事業費計(A)		千円	14,041	15,249	16,244	0	0	0
	予算額(B)		千円	15,038	16,492	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	93.4%	92.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	27,900	27,900	27,900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	27,900	27,900	27,900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	41,941	43,149	44,144	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
個人のストレスチェックについては、回答率は 96.2 %で不調者へのフォロー面談を52名実施した。
所属別のストレスチェックについては、結果報告を部長職を対象に行った。
高ストレス職場の面談や管理職、係長職対象の研修を実施し、管理職、係長職へ安全配慮を考慮したマネジメントの支援を行った。高ストレス職場面談6課96名。高ストレス職場研修2課28名。
(課題・反省点)
安全衛生配慮を考慮したマネジメントへの支援
復職者支援のプログラムの定着

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成15年度から実施している職員面談制度は継続実施していく。ストレスチェックの結果の分析や管理職等の研修の振り返りを通して、職員への安全配慮を考慮したマネジメントの支援、職員が働きやすい環境についての検証を行っていく。議会からもメンタルヘルスに対する要望があるので、ストレスチェック後のフォローや復帰支援プログラムの運用を進めていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	コンプライアンス事務		所属部	行政管理部		課長名	八坂　志朗		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人材育成推進係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	24
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法第33条 立川市職員倫理条例・規則/立川市職員コンプライアンス・情報セキュリティ合同部会設置要綱 立川市第2次コンプライアンス実施計画						
市長公約	○	主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

職員倫理条例の遵守、第2次コンプライアンス実施計画に基づく取組により、コンプライアンスの徹底を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

・コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。
・市職員のコンプライアンス意識を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。

④令和2年度実績(事業活動)

・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ推進委員会、合同部会及び幹事会の運営・ｺﾝﾌﾟﾗ推進員との連携・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ・業務点検月間の実施(ｺﾝﾌﾟﾗﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ等)
・新任課長、係長、主任及び新任職員を対象とした職員倫理条例等に関する研修の実施
・職員倫理審査会の開催　・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽに関する各種研修(事務ミス防止研修等)の実施
・危機情報連絡表周知シートの改訂（業務基準書のチェック欄を追記）
・危機事案発生時の基準を定め周知

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033			
イ	短時間再任用・月給制職員(4/1付)	人	503	495	517			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	職員倫理審査会開催数	回	4	3	4			
イ	危機情報連絡表周知シートの発行回数	回	2	2	4			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	コンプライアンスに関する重大危機事案件数	件	1	6	0			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,434	616	849			
	事業費計(A)		千円	1,434	616	849	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,451	759	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.8%	81.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	11,250	11,250	11,250	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	11,250	11,250	11,250	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,684	11,866	12,099	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)（改革・改善）
令和2年度に策定した第2次コンプライアンス実施計画に基づき、職員一人ひとりが自らの業務を見直す期間として、コンプライアンス・業務点検月間を実施した。月間での取組みのひとつとして、コンプライアンスリスクについて、課内でその防止策等を話し合うコンプラディスカッションに取り組んだ。また、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、研修の実施や、危機事案を情報共有することにより、再発防止のための組織的な対応を図った。
(課題・反省点)
ダブルチェックの徹底等、事務ミスが発生しないよう、引き続き職員に対し啓発していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、研修の実施や、危機事案の共有、業務基準書を活用し、再発防止のための組織的な対応を徹底していく。
法の主旨に基づき、自治体の内部統制強化の視点を取り込むとともに、既存のコンプライアンスの取組と役割や意図を明確にしたうえで、市としての方向性を示していく。

令和　2　年度事後評価　　# 令和 3 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	職場力強化事務		所属部	行政管理部		課長名	八坂　志朗		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人材育成推進係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	25
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　　年度	根拠法令等	地方公務員法第39条 立川市職員研修規程 立川市第4次人材育成実施計画						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

①職場目標の共有
②OJTの定着と育成支援体制の強化
③業務基準書の活用
④管理監督者の育成・強化
⑤コミュニケーション機会の創出

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

意思疎通ができ、職場目標が共有され、良好な協力関係や仕事を通じて人が育つ職場へ育成していく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。

④令和2年度実績(事業活動)

・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施
・業務基準書の活用と更新
・庁内発表会や報告会を実施し、成果を共有
・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出
・入庁2年目職員に対し、フォローアップ研修を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033			
イ	課・担当課	課	66	67	67			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	マネジメントに関する研修の受講者延べ人数	人	129	98	130			
イ	業務改善事例報告数	件	67	77	77			
ウ	庁内発表会・報告会開催回数	回	3	2	3			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	目標を共有する職場であると感じている職員の割合	%	77.3	78.4	80.0			
イ	学ぶ機会があり成長していると感じている職員の割合	%	78.6	77.1	80.0			
ウ	協働しながら業務をしていると感じている職員の割合	%	73.3	72.7	75.0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,220	1,220	1,220			
	事業費計(A)		千円	1,220	1,220	1,220	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,220	1,220	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,400	5,400	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,620	6,620	6,620	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)　(改革・改善)
OJT支援制度について、職場全体で新任職員を支えるという考え方のもと、新任職員には職場の窓口役となるOJTサポーターを配置し、育成支援を行った。業務改善表彰制度について、継続して取り組みを行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、発表会を表彰式へ切り替え実施をした。業務基準書については、活用の段階へ入り、年間を通して業務基準書の活用方法を周知した。
(課題・反省点)
業務改善表彰制度について、取り組み内容や共有方法を引き続き検討していく。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

業務基準書の活用を促すことで、引継ぎの円滑化や業務の効率化、危機事案の未然防止や市民サービスの均質化につなげる。
令和3年度より主任職を対象とした指導育成能力強化の研修を実施し、主任職に求められる能力を育成することで効果的な指導・育成による職場力の強化につなげていく。

令和　2　年度事後評価　　# 令和 3 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 3 年 6 月作成

事務事業名	給与制度等関連事務	所属部	行政管理部	課長名	八坂　志朗
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	主査(人事評価・給与制度等担任)
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計　款　項　目　事業番号		
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和26 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法（第14条、24条、25条、26条） 立川市一般職の職員の給与に関する条例 立川市一般職の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
・給与決定の原則(職務給の原則、均衡の原則、条例主義)に基づいた適切な給与制度を運用する。
・適切な任用制度の構築により、適材適所の人事行政の推進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
・給与・任用制度について国や東京都の状況等を参考として適切に整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和2年度実績(事業活動)
・東京都人事委員会勧告の内容等に基づき給与改正を実施（期末手当、旅費）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	給与制度関連の条例・規則	件	11	11	11			
イ	任用制度関連の条例・規則	件	1	1	1			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	給与制度関連の条例・規則の改正	回	1	2	1			
イ	任用制度関連の条例・規則の改正	回	0	0	0			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	給与改定率	%	－	－	－			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%			—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,150	3,150	3,150	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）
☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
東京都人事委員会勧告の内容に基づく給与改正を行った。
(課題・反省点)
東京都に準拠した給与制度とすべく制度改正を行っているが、未だに準拠できていない手当が存在しており、早急な対応が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
国や東京都、他団体の動向を踏まえて、引き続き給与制度・任用諸制度の整備を行う。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	危機管理対策事業		所属部	市民生活部		課長名	中島　弘陽		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	生活安全課		係名	生活安全係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 －	
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市危機管理対策会議設置要綱 立川市危機管理対応基本方針						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に対し、組織的に対応することで、危機の発生防止や発生時の被害等の最小化を目指す。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、新たな危機に備える。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

危機の未然防止あるいは発生時の被害を最小限に止め、市民の生命・身体・財産を守る。また、行政運営に支障をきたさぬよう対応を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

リスクマネジメントが強化される。

④令和2年度実績(事業活動)

・危機情報の集約
・危機管理対策会議の開催
・危機管理対策会議幹事会の開催
・危機事象への対応
・新型コロナウィルス感染症対策本部会議の開催

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577				
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	危機情報連絡票	件	66	105	80			
イ	危機管理対策会議開催数	回	5	7	5			
ウ	新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催数	回	15	36	30			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	危機事象の件数	件	66	105	80			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%			—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.54 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	4,860	4,050	4,050	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	4,860	4,050	4,050	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	4,860	4,050	4,050	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✓）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
危機事象発生の恐れがある場合や発生時に、危機の未然防止あるいは被害を最小限に止めるため、危機管理対策会議又は危機管理対策会議幹事会を速やかに招集して迅速な対応を図り、平常時より危機管理のための準備対策に努めた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策本部会議を36回開催した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市危機事態初動対応マニュアル及び、各課の危機管理個別対応マニュアルの適切な更新を推進し、これらに基づく初動体制等の周知・徹底、危機管理体制の強化・充実及び意識の向上を図る。また、不適切な事務処理や職員の不祥事などコンプライアンスの問題について、人事課・人材育成推進担当課・情報推進課等と連携して取り組む。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	人事管理関連事務		所属部	行政管理部		課長名	徳丸　祐豪		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人事係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 8	
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法 立川市職員服務規程/立川市臨時職員採用規則　等						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

職員が能力を発揮している。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和2年度実績(事業活動)

・服務全般
・人事異動
・時給制職員の手配
・社会保険適用
・会計年度任用職員制度の運用　等

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033			
イ	短時間再任用、月給制職員(4/1付)	人	503	495	517			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	時給制職員雇用者数(人事課雇用分・年間)	人	268	230	230			
イ	雇用保険の適用人数(年間)	人	743	743	740			
ウ	人事異動規模	人	234	230				

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	職員の仕事ぶりを「よい」と感じている市民の割合	%	78.4	80.7				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	2,202	2,156	1,113			
		一般財源	千円	12,089	6,200	4,998			
	事業費計(A)		千円	14,291	8,356	6,111	0	0	0
	予算額(B)		千円	14,860	8,697	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	96.2%	96.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.90 2.00 0.00	2.90 2.00 0.00	2.90 2.00 0.00			
	正規職員分		千円	26,100	26,100	26,100	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	7,000	8,400	8,400	0	0	0
	人件費計(C)		千円	33,100	34,500	34,500	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	47,391	42,856	40,611	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
服務の適正管理や適材適所の人事配置等によって職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与することができた。
(改革・改善)
第3次特定事業主行動計画及び障害者活躍推進計画を策定し、計画に基づく取り組みを開始した。
(課題・反省点)
時間外勤務の縮減をはじめとする働き方改革への取組をさらに強化していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

人事評価や研修事業と連携し、職員の能力や適性を生かす人員配置をさらに推進する。第3次特定事業主行動計画に基づき、女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進を進めていく。特に時間外勤務の縮減をはじめとする働き方改革に取り組む。また、令和2年度から導入した会計年度任用職員制度を適正に運用していく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	採用・任用事務		所属部	行政管理部		課長名	徳丸　祐豪		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人事係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 9	
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法 立川市職員採用規程						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公務適性とストレス耐性を備え、採用後自ら成長する資質を備えた人材を採用する。
昇任試験を実施し、能力と意欲のある職員を公平公正に登用する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公務適性とストレス耐性、能力、意欲のある人材を確保する。
任用の透明性を確保することにより職員の意欲を引き出し、能力のある職員を登用できる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和2年度実績(事業活動)

・職員採用試験の実施
・短期主任選考試験の実施
・長期主任選考試験の実施
・管理職候補者選考試験の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	職員採用試験応募者数	人	635	678				
イ	短期主任選考試験対象者数	人	217	231	230			
ウ	管理職候補者選考試験対象者数	人	161	170	160			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	職員採用試験実施回数	回	4	3				
イ	短期主任選考試験実施回数	回	1	1	1			
ウ	管理職候補者選考試験実施回数	回	1	1	1			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	正規職員採用試験最終合格者辞退率	%	9.5	25.0				
イ	短期主任選考試験受験率	%	11.9	13.3	14.0			
ウ	管理職候補者選考試験受験率	%	8.7	6.6	9.0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,567	3,660	4,434			
	事業費計（A）		千円	1,567	3,660	4,434	0	0	0
	予算額（B）		千円	3,087	3,660	—	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	50.8%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.15 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	10,350	12,600	12,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	10,350	12,600	12,600	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	11,917	16,260	17,034	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができた。昇任試験についても一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につなげることができた。
（改革・改善）
一般事務職の定期採用試験については、テストセンター方式を採用し、受験日と会場を選択できる試験とした。
（課題・反省点）
採用試験への技術職の応募、昇任試験への女性職員の応募を増やすことが課題である。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

採用試験については、全ての職種で公務員試験対策不要の能力試験を実施し、優秀な人材を確保する。テストセンター方式を定着させることにより、受験生を確保するとともに、職員の負担軽減にも繋げていく。技術職員の採用が課題となっていることからPR活動を継続する。
昇任試験については、一定の受験者数確保のため、引き続き日程の早期決定・周知等に努める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	人事給与・庶務事務システム運用事業	所属部	行政管理部	課長名	徳丸　祐豪				
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	人事係・給与厚生係				
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 12		
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法/地方自治法 立川市職員服務規程/立川市一般職の職員の給与に関する条例						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

人事給与・庶務事務システムを運用・管理し、各課庶務担当者の事務軽減を図るほか、セキュリティの向上と給与支給事務の効率化、人事事務の効率化、高度化を実現する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

・正確、迅速、効率的に給与、手当、賃金等を支給できる状態を保持する。
・職員の出退勤状況を正確に把握する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和2年度実績(事業活動)

・システム運用管理
・サーバー等更新

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033			
イ	短時間再任用、嘱託職員(4/1付)	人	503	495	517			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	システム稼動日数	日	366	363				
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	システム障害及び不具合の発生件数	件	2	4				
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	72,159	54,342	55,102			
	事業費計(A)		千円	72,159	54,342	55,102	0	0	0
	予算額(B)		千円	79,463	55,410	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	90.8%	98.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	27,900	27,900	27,900	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	27,900	27,900	27,900	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	100,059	82,242	83,002	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
システムの障害発生件数は導入時と比べて減少しており、内容についても深刻な障害が少なくなっていることから安定稼動していると考えられる。第3期システムへの更新に必要な作業を進めた。
(改革・改善)
サーバーやOTR等を更新し、第3期システムの運用を開始した。
(課題・反省点)
システムを適切に利用するとともに、運用開始した会計年度任用職員の人事管理を適切に実施することが課題となる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・正確性の向上や業務の効率化のため、チェック機能の強化や制度改革対応のシステム改修等について委託業者と検討を続ける。
・マイナンバーをはじめとした個人情報に対する強固なセキュリティを維持する。
・第3期システムを円滑に運用するとともに、第4期に向けた検討を開始する。
・システム上での会計年度任用職員の管理を適切に実施する。
・月給制会計年度職員の社会保険の共済組合加入に向けての準備を円滑に進める。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	職員研修		所属部	行政管理部		課長名	八坂　志朗		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	人材育成推進係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	13
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法第39条 立川市職員研修規程 立川市第4次人材育成実施計画						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

①自己成長への動機付け
②階層に合わせた研修の実施
③他団体との交流
④協働意識の醸成
⑤専門的能力の向上
⑥接遇能力の向上

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を基本姿勢として、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和2年度実績(事業活動)

・自己啓発支援(資格取得助成制度・通信教育研修)の継続実施
・階層別研修や他団体との共同研修の実施
・接遇研修、クレーム対応能力向上研修の実施
・コロナ禍により、中止となった研修（RRT、働き方再認識研修、フィールドワーク、ボランティア体験、リサイクルセンター体験、キャリアデザイン、パソコン研修）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	自己啓発支援者数	人	26	30	30			
イ	職場研修受講者数	人	755	217	700			
ウ	職場外研修受講者数	人	6,397	5,329	6,170			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	研修目的達成度(5点満点)	点	4.2	4.3	4.5			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	226	189	321			
		一般財源	千円	14,848	12,297	16,629			
	事業費計(A)		千円	15,074	12,486	16,950	0	0	0
	予算額(B)		千円	16,693	16,306	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	90.3%	76.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	9,000	8,550	8,550	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,000	8,550	8,550	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	24,074	21,036	25,500	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
新任職員対象の接遇研修講師として有志職員で構成された「接遇力向上ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ」が登壇した。都や民間企業など他団体への派遣研修を継続実施し、他団体の働き方や施策を学ぶことにより政策形成能力の向上につながった。他団体との共同研修は今年度はオンラインを活用し実施した。また、主任職を対象とした実践的なクレーム対応研修を実施した。
(課題・反省点)
コロナ禍における密の回避など、今後の社会情勢の変化に合わせた研修方法を構築していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

複雑化・多様化する行政課題に対して、少数精鋭の職員で対応していくために、職員の能力を高める必要があるため、効果的な研修体系の構築を図っていく。人事評価制度やOJT制度等を活用し、職員一人ひとりが強みや改善点を自覚することで、効果的・主体的な能力開発につなげていく。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	技術職員研修	所属部	行政管理部	課長名	岡本　珠緒
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	品質管理課	係名	土木品質係、建築品質係、設備品質係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	13
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法第39条、立川市職員研修規程 立川市第4次職員人材育成実施計画		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

技術職員を対象としての専門知識と技術の習得のため、庁内や外部機関の研修、現場での実地観察などを組み合わせて実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自ら学び、自ら考え、自ら行動できる人材を育成する。

④令和2年度実績(事業活動)

庁内研修(10回)、外部研修(27回)を実施した。また、技術職員の能力向上と効果的な研修選択のため、本人や所属長に対し、組織経験一覧表や研修カルテを用いた情報提供やヒアリングを実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	技術職員配置職場（4月1日現在）	課	23	24	22			
イ	技術職員数（4月1日現在）	人	158	157	155			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	研修実施回数	回	52	37				
イ	研修受講者数	人	204	154				
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	1人当りの研修受講数	回	1.3	1.0				
イ	研修目標到達度(5点満点)	点	4.1	4.0				
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	2,338	1,576	3,358			
	事業費計(A)		千円	2,338	1,576	3,358	0	0	0
	予算額(B)		千円	3,457	3,455	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	67.6%	45.6%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.85 0.00 0.00	1.00 0.10 0.00	1.00 0.10 0.00			
	正規職員分		千円	7,650	9,000	9,000	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	420	420	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,650	9,420	9,420	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,988	10,996	12,778	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　技術職員に継続的な研修を行い、知識・技術力及び発注者としての責任感を向上させ、工事品質の確保向上を図った。

(改革・改善)　現場実習機関への派遣やeラーニングを取り入れた。職種ごとに管理していた研修履歴を一元管理するために研修台帳システムを構築した。人材育成推進担当課と連携して研修報告書の見直しを行った。

(課題・反省点)　より多くの職員に適切な研修受講を促すために、若手技術職員へ推奨研修を分かり易く伝える等、効果的な情報発信を行う。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

研修等により、技術職員の人材育成を進め、技術力や知識を向上させることで、工事等公共調達の品質の確保・向上を図る。

令和　2　年度事後評価

令和 3 年度 事務事業マネジメントシート

令和 3 年 6 月作成

事務事業名	人事評価事務		所属部	行政管理部		課長名	八坂　志朗		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課		係名	主査(人事評価・給与制度等担任)		
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	23
基本事業名	職員力の向上	実施形態(複数選択可)	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法第23条の2 立川市職員の人事評価に関する要綱 立川市第4次職員人材育成実施計画						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力等を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和2年度実績(事業活動)

・人事評価実施依頼、研修（評価者、被評価者）、各面談、1次～最終評価、評価結果の開示及び開示時面談、処遇（勤勉手当、昇給）反映
・最下位評価者の改善措置実施、苦情処理委員会の開催
・全評価者（部課長）に対し、評価時の注意点について直接説明するとともに意見交換を実施
・「評価補助者の役割」を作成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	被評価者(4/1付)	人	1,103	1,093	1,066			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	研修実施回数(委託)	回	2	2	2			
イ	研修実施回数(内部講師)	回	5	2	4			
ウ	期末面談実施率	%	100.0	100.0	100.0			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	評価に対する納得度	%	82.2	83.8	83.8			
イ	最終評価「B」以上の割合	%	98.3	98.6	98.6			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	4,648	4,463	4,124			
	事業費計(A)		千円	4,648	4,463	4,124	0	0	0
	予算額(B)		千円	4,691	4,464	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.1%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	9,000	7,200	7,200	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,000	7,200	7,200	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	13,648	11,663	11,324	0	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
・評価の客観性・納得性向上に向け、人事評価の実施における原則の確認や職務行動記録の作成等を全評価者(部課長)へ直接説明するとともに意見交換を実施した。また、質問や意見等への回答を全部課長へフィードバックすることで、情報共有・評価の目線合わせを図った。
(課題・反省点)
・評価者訓練を継続的に実施して評価精度を高めることに努める一方、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の意義の周知には課題が残った。また、人事評価をどのように人材育成につなげるかについて、検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・評価者訓練(評価者研修)等を継続することで評価精度の向上に努めることに加え、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の目的や意義の周知に関する取組を検討する。
・引き続き評価結果に対する納得性の向上に取り組むとともに、人事評価が人材育成のツールとしてより効果的なものとなるよう検討する。